

2009 年度 I D E 大学セミナー報告書

I D E 北海道支部

2010 年 3 月

編 集

- 安藤 厚 (北海道大学 文学部・高等教育機能開発総合センター 教授)
西森 敏之 (北海道大学 高等教育機能開発総合センター 教授)
細川 敏幸 (北海道大学 高等教育機能開発総合センター 教授)
山田 邦雅 (北海道大学 高等教育機能開発総合センター 特任准教授)
日吉 大輔 (北海道大学 高等教育機能開発総合センター アカデミック・サポート推進室)
齊藤 準 (北海道大学 高等教育機能開発総合センター アカデミック・サポート推進室)

2009 年度 IDE 大学セミナー 報告書

目 次

概 要.....	2
1. 特別講演.....	2
2. シンポジウム.....	4
1. 特別講演 1 「成功する FD ネットワークの運営方法 ～四国地区大学教職員能力開発ネットワークを事例に～」	7
2. 特別講演 2 「東日本地域 FD ネットワーク “つばさ” の活動」	43
3. シンポジウム 「北海道の教育コンソーシアム活動」	75
3. 1 「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」	75
3. 2 「北海道東部地域免許状更新講習コンソーシアム」	92
3. 3 「キャンパス・コンソーシアム函館」	102
3. 4 「北海道地区 FD・SD 推進協議会」	125
3. 5 総合討論.....	136

プログラムと概要

プログラム——平成 21 年度 IDE 大学セミナー日程

平成21年8月20日（木）～21日（金）

ホテル札幌ガーデンパレス 札幌市中央区北1西6

第1日 8月20日（木）

15:00 受付

15:30 開会式

挨拶 北海道支部長・北海道大学 総長 佐伯 浩
オリエンテーション 北海道大学 教授 細川 敏幸

15:40 特別講演

「成功するFDネットワークの運営方法
～四国地区大学教職員能力開発ネットワークを事例に～」
愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室副室長 准教授 佐藤 浩章
司会：北見工業大学学長 鮎田 耕一

17:00 特別講演

「東日本地域FDネットワーク“つばさ”の活動」
山形大学高等教育研究企画センター 教授 小田 隆治
司会：北海道大学理事・副学長 脇田 稔

18:05 懇親会

第2日 8月21日（金）

9:30 シンポジウム

テーマ「北海道の教育コンソーシアム活動」

シンポジスト 司会：北海道大学教授 細川 敏幸
旭川医科大学 教授 吉田 貴彦
北海道教育大学 准教授 廣田 健
北海道教育大学 教授 雁澤 好博
北海道大学 教授 細川 敏幸

12:00 閉会式

挨拶 北海道大学理事・副学長 脇田 稔
司会：北海道大学理学研究院長 教授 山口 佳三

概 要

平成 21 年度 IDE 北海道支部のセミナーは「教育改善を目指す FD・SD ネットワークの構築」をテーマとして、以下のような内容で実施された。大学設置基準における「FD の義務化」により、多くの地域でネットワーク、コンソーシアムと呼ばれる連携組織が結成された。1 大学ではできない研修を、多数の大学が協力して実施することが、その活動の目的である。しかし、最終的な目的は研修そのものではなく、各大学の教育改善・学生の学力向上にあることは明らかである。そこで、いかに教育改善を進め学生の学力向上を図るか、その点に絞って他地域の FD・SD ネットワークの実践的活動についての事例を学ぶとともに、道内の動向も紹介し、今後の各大学の活動の参考となるよう企画した。

1. 主 催 IDE 大学協会北海道支部・北海道大学共催

2. 主 題 「教育改善を目指す FD・SD ネットワークの構築」

3. 日 時 平成 21 年 8 月 20 日（木）～21 日（金）

4. 場 所 ホテル札幌ガーデンパレス

5. 構 成

・特別講演（1 日目）「成功する FD ネットワークの運営方法

～四国地区大学教職員能力開発ネットワークを事例に～」

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長

准教授 佐藤 浩章

・特別講演（1 日目）「東日本地域 FD ネットワーク “つばさ” の活動」

山形大学高等教育研究企画センター 教授 小田 隆治

・シンポジウム（2 日目）「北海道の教育コンソーシアム活動」

司会：北海道大学 教授 細川 敏幸

「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」 旭川医科大学 教授 吉田 貴彦

「北海道東部地域免許状更新講習コンソーシアム」

北海道教育大学 准教授 廣田 健

「キャンパス・コンソーシアム函館」 北海道教育大学 教授 雁澤 好博

「北海道地区 FD・SD 推進協議会」 北海道大学 教授 細川 敏幸

1. 特別講演

FD コンソーシアムの結成は、極めて新しい試みである。その活動が短期間であるにも関わらず、四国地区のネットワークと東北地区を中心に展開する“つばさ”は、その効果が現れているとい

う意味で、日本の FD コンソーシアムの代表的な成功例である。

佐藤氏は四国地区 FD ネットワークについて次のように説明された。四国地区では FD センター機能をもつ組織を有する 4 県の国立大学（コア校）の連携を核に、34 大学等がネットワーク事業を開拓することで、域内の FD/SD 事業の効率化、高度化、実質化を行っている。これにより、学生の豊かな学びと成長を支援する実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルを輩出し、教育の質の保証を図ることを目的としている。

具体的には、①「FD/SD プログラムを共有」するため、コア校等が開催する各種研修を加盟校に開放している。加盟校の全教職員が、四国地区で開催される多様な研修メニューの中から、適宜必要に応じて受講し、能力開発に活用している。加盟校所属の研修講師リストをホームページに掲載し、②「研修講師の相互派遣」及び「コンサルテーション」を行っている。また、③「ニーズに応じた体系的 FD/SD プログラムの新規共同開発」も行っている。開発した研修等は、加盟校が能力開発に活用予定である。さらに FDer 向け研修プログラムにより、各大学等で活躍できる④「研修講師やコンサルタントをネットワーク内で養成」している。これによりネットワーク及び学内での持続的な FD 活動が可能となる。最後に⑤「インターンシップ制度」を設け、コア校に、教育改革や FDer の業務に関心のある加盟校の教職員・大学院生等を受入れ、実践を通じ、専門的知識、技術・技能を修得させることを予定している（21 年度以降）。

このようなコンソーシアムを成功させるためには、事務局として機動力のある、近隣の大学教員からなる 3 名程度の①「中心人物」がまず必要である。また、予算や場所の確保、活動を公にするという点から、②「大学トップ層の理解」が不可欠である。実施にあたっては、学長裁量経費、GP などの③「予算の確保」も必要である。さらに、ニーズの一一致した④「構成メンバーが集まる」必要がある。「地域凝集性」と「学生層の同質性」を高くした方がメンバー間でのコンセンサスを得やすいからである。⑤「事務局会議の開催場所」も必要である。どのメンバーからもアクセスが良い場所が望ましい。研究発表会・ワークショップを開催するのであれば、会場は持ち回りとなる。最後に、日常的に会わないメンバーが多いので、ML や WEB を活用し、⑥「インターネット上の交流を密」にする必要がある。WEB の充実は不可欠である。

一方、小田氏はコンソーシアム“つばさ”の起源と活動を以下のように紹介された。小田氏の所属する山形大学は、平成 11 年以来、全学共通教育である教養教育において FD を推進してきた。山形大学の教養教育の FD は、その立ち上げ段階から現在に至るまで北海道大学の阿部和厚教授（現・北海道医療大学教授）と京都大学の田中毎実教授から様々な支援を受けてきた。FD を立ち上げ、推進していくためには先進大学の FD 担当者からの支援が最善の方法である。

山形大学は、FD の開始当初から講演会を始め、ほとんどの活動を他大学の教職員にも開いてきた。平成 12 年に初めて実施した「公開授業と検討会」は、その初回から「高等教育の授業改善に興味ある人は誰でも参加できる」ことをポスターに明記し、それを学内ののみならず県内の高等教育機関に配布した。その結果、県内の大学等から多数の参加があった。山形大学の FD は「相互研鑽」を理念として掲げ、「公開」と「共有」をスローガンとして FD を推進してきた。

平成 16 年度に山形大学を中心に県内の 6 大学・短大からなる大学間連携の FD 組織「地域ネット

トワーク FD “樹氷”が誕生した。“樹氷”は現代 GP に採択され、それまで FD の言葉さえ知らなかつた大学と一緒にになり、それまで山形大学が培ってきた FD を他大学へ技術移転することを主な戦略とした。3 年後には、各機関は自分の大学に適合した FD を展開するようになった。

さらに“樹氷”で培った小規模大学等の FD 支援のノウハウを県外の大学等に拡大するために、北海道から関東までの私立大学・短大・高専を対象とした「FD ネットワーク “つばさ”」を平成 20 年に構想し実現した。当初 34 校だった参加校は 1 年経って 40 校となった。“つばさ”は入会金も年会費もない、実費負担を原則とした自由度の高い団体である。運営は全大学等の協議員からなる協議会が行い、自身のホームページで情報を共有し、発信している。

“つばさ”は、山形大学の「学生による授業評価」等や参加校の FD 講演会等を共有し、同時に独自の「学生 FD 会議」等を共同で実施してきた。今年は SD を実施する。“つばさ”的 1 年間の成果としては、①孤立から連帯、②意欲の増進、③情報の共有化、④具体的な取組をあげができる。

2. シンポジウム

2 日目のシンポジウムでは、道内の 4 大学のシンポジストが各組織の取り組みについて報告した。まず、旭川医科大学の吉田氏は「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」の活動を以下のように説明された。本コンソーシアムは 2008 年 5 月 26 日に、旭川エリアの、旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川大学、東海大学北海道キャンパス旭川校舎、旭川大学女子短期大学部、旭川工業高等専門学校が中核となり、旭川市の参画のもと形成された連携体である。その理念・目的は、各機関の異分野専門領域の融合による新融合領域科目をはじめとした教育サービスの充実にとどまらず、旭川エリアが有する豊かな自然環境、森林、温泉、安心安全な農畜産物等の健康保養資源を基盤として、地域資源に根ざした居住・生活環境の整備、農畜産・食品加工製造、健康保養・観光等の産業を中心とした産業界との協働である。また、圏域住民と行政の自主的・積極的な参加のもとに、医療機関が集積する地域優位性を活用し、科学的エビデンスに基づいた諸取組みを継続的に実践することにより、圏域住民の身体的・精神的・社会的な健康（ウェルビーイング）を達成するとともに旭川エリアの教育・地域振興を図ることを目指している。

北海道教育大学の廣田氏が報告された「北海道東部地域教員免許状更新講習コンソーシアム」は、道東三管内（十勝・釧路・根室）にキャンパスを置く全 5 大学（北海道教育大学、帯広畜産大学、釧路公立大学、帯広大谷短期大学及び釧路短期大学）が連携し、域内の教育機関との連携協力を進め、教員免許状更新講習の円滑な実施を目指すために、2008 年に設立された組織である。運営は、参加大学の対等な協議によってすすめられるが、免許状更新講習の実施については、大学の特質によって大きく異なる。主に道東地域・北海道地域に在住する受講者の便を図るために、全大学が協力して日程調整・広報・実施改善等の取り組みを行うが、実施にあたっては、単独で講習開催大学となる大学もあれば、全道組織の一員として実施する大学、あるいは講師派遣などに協力する大学などあり、できる範囲から無理せずに地域貢献を行うことをコンセプトにして立ち上げたコンソーシアムである。

北海道教育大学雁澤氏によれば「キャンパスコンソーシアム函館（CCH）」は市内 8 高等教育機関と市役所によって、平成 16 年 10 月に組織化された。現在、事務局は教育大函館校にあり、市職員 1 名と非常勤 3 名体制である。CCH 設置の背景には市内高等教育機関を統合すれば、総合大学的横断的な人材養成ができる。また、連携による様々なメリットを共有化できる。加えて、低迷する函館圏の大学等進学率への貢献も期待される。現在、次のような諸活動を進めている。市民向け合同公開講座「函館学」、キャンパスプレス（CCH の活動紹介パンフ）、合同企業セミナー（学生の就職支援）、大学・短大・高専合同説明会、FD 討論会・コンソセミナーなどである。戦略連携事業に採択後、単位互換事業（連携による授業提供を含む）を 4 月より開始し、今秋には新アカデミックフォーラム（学生の教育研究成果交流展）の開催を予定している。

著者の報告した「北海道地区 FD・SD 推進協議会」は北海道全域を対象にした組織である。北海道では、7 国立大学、5 公立大学、28 私立大学、19 短期大学、4 高専が運営されているが、札幌市以外の都市にも散在しており、地理的に大きく離れているため、教育に関する互いの交流も少ない。このような状況下で、すべての大学の教職員、TA に研修を行き渡らせるためには、地域ごとに連携し、道内のすべての大学を結んだ連携システムが必要である。本協議会は北海道内のすべての大学が参加できる、FD・SD・TA 研修推進のためのコンソーシアムである。予算を多くかけずに十分な成果が期待でき、かつ長く持続できるような、ゆるやかな連携と密な情報交換をベースにした活動を考えている。54 の機関が参加して、来る 10 月に設立総会が開催される予定である。

（北海道大学高等教育機能開発総合センター 教授 細川 敏幸）

特別講演 1

成功する FD ネットワークの運営方法 ～四国地区大学教職員能力開発ネットワークを事例に～

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長
准教授 佐藤 浩章

司会 北見工業大学学長 鮎田 耕一

1. 特別講演 1

成功する FD ネットワークの運営方法 ～四国地区大学教職員能力開発ネットワークを事例に～

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長 准教授 佐藤 浩章

司会： 特別講演 1 の司会を担当させて頂きます、北見工業大学の鮎田でございます。特別講演の 1 では、成功する FD ネットワークの運営方法と題しまして、愛媛大学の佐藤浩章先生から御講演を頂きます。

佐藤先生の御略歴、資料の方にも少し載っておりますけれども、私の方から改めて簡単にご紹介させて頂きます。

先生は、95 年 3 月に北海道大学教育学部教育学科を御卒業後、大学院修士課程、博士課程を経まして、2002 年 4 月に愛媛大学・大学教育総合センター教育システム開発部専任講師として奉職され、現在は愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室の准教授で、副室長を務められておられます。その他、北海道大学高等教育機能開発総合センターの客員准教授、あるいはまた国立教育政策研究所の客員研究員を兼任されておられます。先生は、大学における授業改善、カリキュラム開発、組織開発の方法、加えてファカルティ・ディベロップメントや学生の学習生活支援につきまして、愛媛大学をフィールドとしてご活躍されております。本日の御講演のサブタイトルにもございます、四国地区大学教職員能力開発ネットワークの運営に携わっておられ、京都大学の FD ネットワーク代表者会議委員なども務められているというふうに伺っております。

それでは、佐藤先生、御講演の方をよろしくお願ひ申し上げます。

佐藤： ご紹介頂きました、愛媛大学の佐藤と申します。

このような場をセッティングして頂きました ID 北海道支部の関係者の皆様、そして北海道大学の関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

愛媛大学から参ったと申し上げましたけども、今ご紹介頂いたように、出身が北海道でございまして、ずっと 30 年間北海道におりましたし、大学も大学院も北海道でございましたので、今日生まれ育った場所で、生まれ育った場所のために、何かお手伝いできるということを嬉しく思います。皆さんのお役に立てるようなお話を一生懸命したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひ致します。

この間、FD に関するネットワークが非常に多く誕生しておりまして、山形大学の小田先生たちの取り組みはこの分野で言えばパイオニアでございまして、私どももよく学ばさせて頂いております。

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク「SPOD」

今日私がお話する内容は、四国地区大学教職員能力開発ネットワークによる大学の教育の向上についてです。このネットワークの呼称なんですかけれども、「SPOD」と呼んでおります。「Sikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education」というんですけれども、これにはモデルがありまして、実は S がない「POD」という団体が既にございます。これはアメリカにございます。Professional and Organizational Development Network in Higher Education といいまして、高等教育機関で教育開発・能力開発を担当している人たちのネットワークです。名称については、いろいろ考えました。FD ネットワークや SD ネットワークなども候補でした。しかし、どちらもやるわけだから、それを含んだ言葉にしたいということで、Professional という言葉を選びました。更に組織全体が教育や学習、学生支援、に特化していくような組織にしていかなければいけないということで、「SPOD」と覚えて頂ければと思います。

戦略 GP を申請した段階では参加校は 16 校でしたけれども、戦略 GP はご存じのように途中で追加ができます。その後呼びかけまして、現在は 34 校でございます。大学と短大と高専を合わせまして、教職員数でいうと約 8,000 名をカバーしているネットワークということになります。

FD のネットワークは全国にいろいろありますけれども、34 の規模というのは比較的大きい方だというふうに思います。こういったネットワークをどういったふうに動かしていくのかという話を今日はしたいと思います。

SPOD 設立の経緯

設立の経緯ということですけれども、法令で、この間、大学だけではなく、短大、専門職大学院、大学院、高専も含めて FD が義務化されてきました。

中教審答申を読んでも、この 10 年ほどゆっくりゆっくり FD は進んできてはいるけれども、目に見える成果は挙げていないというような記述が出て参ります。こういった経緯の流れの中で、義務化ということになったんだと思いますけれども、各大学としては一体じゃあ何をやつたらいいのかというのが非常に難しいということがあります。

学士課程答申の中でも FD のネットワークの必要性が主張されています。その中で書かれていることを、我々は、以前からそういう話はあったんですけども、今回を機に進めていこうということをございました。

昨年ですけれども、最初は 16 大学で戦略 GP に申請させて頂きました。9 月には四国全体に呼びかけまして、34 校にまで広がったということですね。設立総会が 10 月にあって、今動かしているというところになります。

これは我々、FD、SD のネットワークというふうに言っておりますけれども、そもそも FD とは何ぞやとか、SD とは何ぞやという議論はあまりきちんとしないままにスタートさせてしまったところがあります。それを反省して、今 SPOD としての FD の定義、SD の定義を検討中でございます。

ですので、もし皆さん方、北海道の中で FD のネットワーク、SD のネットワークを作るといつ

たときには、是非そのネットワークの中で、FD の定義をされるといいと思います。

それをされると、一体何をやるべきかというのが少し見えてきます。我々の FD の定義で言いますと、決して授業だけではなく、カリキュラムですとか、それから先ほど申しました組織全体の開発も取り組むと定義しておりますので、学長先生にも参加頂けるような内容でプログラム等を作成しているところであります。

運営体制

運営の体制ですけれども、先ほど申しましたように 34 の大学、短大、高専がございますので、これをまとめあげていくというのは非常に大変です。ですから、二段構えになっていまして、コア校というのを作りました。これは愛媛、香川、高知、徳島という、地方国立大学、規模的にも同じくらいの大学です。そして、それぞれに大学教育センターがございます。人数の差はあるんですけれども、専任のスタッフがそこに配属されております。FD を主に担当している人たちを中心として、それが各県の取りまとめを行うということになります。ですから、34 と言いましたので、4 で割って頂ければ、8 とか 9 とか 10 弱くらいを担当します。私は海外の FD 等のネットワークも見ましたがけれども、大体そのぐらいが限界値のような気がしますね。

コア校ではですね、毎月 1 回のコア校運営協議会というのをやっております。これが、非常に大事な会議になるんですけども、実はこの四国地区のネットワークを作る前に、中四国でネットワークを作ろうかという話も FD 担当者の中であって、研究会自体はそこでやっていたこともあります。皆さんから見れば中四国は同じように見えるかもしれませんけれども、島根と高知というのは、これはとても移動が大変です。電車やフェリーを乗り継いでいくんですけども、到底日帰りなんかできない日程になってしまいます。北海道の場合はその問題がありますよね。私ども、四国に絞ったとき、会議をやって日帰りできなきやだめだろうという話があったんですね。これは会議でもそうですし、セミナーをやっていてもそうです。コア校会議というのは日帰りができます。お昼の 1 時から 3 時ぐらいまでの時間でやるんですけども、どの人たちも来れるという距離感ということですね。

そしてコア校以外はネットワークの加盟校ということになりますが、原則、今のところはこの加盟校はいろんなサービス、メリットを受け取るということですので、悪い立場ではないと思います。ただ今予算が付いているのでいいんですが、もし予算が切れた場合には、それ相応の負担をして頂くという形になろうかと思います。これはまた後程お話をていきたいと思います。

それから、このネットワークは、国立教育政策研究所と FD のプログラム開発では一緒に共同でやっていき、それから他地区の FD・SD ネットワークとも連携しながらやっていきたいというふうに思っております。

先程申しました、ネットワーク・コア校と加盟校という区別をしていることが、多くの大学を束ねていくときのポイントになっていくのではないかというふうに思っております。

このあたりはお手元の資料にも書いてございますので、また後程見て頂ければと思います。

昨年の 10 月にネットワークの設立総会を行いましたということを、先程申しましたけれども、

この会議に来て頂いたのは、もちろん FD の担当者です。この FD の担当者というのは誰かと言いますと、センターを持っているところは専任のセンターの教員ですね。持っていないところとか、あっても専任がいない場合には、兼任の先生たちです。FD 委員、今日も多くお越しになっている方たちがそうだと思います。それから、事務でいうと学務系の方たちが、そういうものをサポートしていますね。場合によっては、共通教育の担当で FD も担当されているという方もおられると思いますけども、そういう FD 関係者の方。

それから、SD の方は人事課ですね。

それからもう一つのステータスの人たちが非常に重要なわけですけれども、学長先生たちです。学長に、この会議への参加を呼びかけました。そのときに 5 名の学長先生に来て頂きましたけれども、これは非常に良かったですね。後々、この FD をやっていくとき、SD を進めていくときに、やっぱり学長が関心がないという大学さんは本当にやっていても苦労します。こういったものに対して、関心を持っている学長さんがおられるところは、我々の現場レベルでも非常にやりやすいんですね。ですから、当初、学長先生にお集り頂いたというのは非常に意味があったなということで、もし、これからまたネットワーク等を立ち上げられる場合ですね、是非トップの方たちにも当初お声をかけられると良いのではないかというふうに思います。

先程申しましたネットワークのコア運営協議会が毎月開催されるんですね。現場レベルの FD の担当者、SD の担当者が毎月通ってきて頂いておりますけれども、現在は愛媛大学をずっと会場にしております。できれば、そのうち会場を回していきたいと思っているんですけども、まだ準備が整っていないということです。

この戦略 GP のお金の多くを何に使ったかというと、一つは人件費です。もう一つは遠隔会議システムです。ですから、このコア校ミーティングや、愛媛大学でやっている FD のセミナーを加盟校の皆さんに配信するということができるようにはしております。ただ、16 校をつなぐにしても結構大変です。今は技術的に不可能ではないんですけども、画質が良くないとか悪いとかですね、受け手側の環境ですね。これは北海道もあるかもしれませんけれども、回線が太い所と細い所とありますよね。それでうまく繋がらなかったりということで、ずっと今試験運用を繰り返していますけれども、もう少ししたらうまくいくのではないかなと思っております。

距離が離れていることもありますので、ホームページで情報提供はてしまおうということで、当然イベント等については、ずっと掲載しております。それから、FD・SD に役立つ各種様式等の提供、これはテキストとか会議の資料も SPOD 加盟校以外の方はちょっと見ることが出来ないものもあるんですけども、ここで掲載してしまおうということです。それから研修講師一覧です。FD 担当者の悩みは、ご自身の大学で FD とか SD をやるとき、誰を講師として呼ぶかで、大変ですよね。コネクションを辿っていくわけですけれども、それはそれで大事なんですが、ここにどんな分野の話ができる人が、どこの大学にいるのかというものを、リストを載つけて作っていくところです。これができれば、もう少しスマーズにやりとりができるんじゃないかなというふうに思っています。

ドイツ バーデン=ヴュルテンベルク州の事例

それからメーリングリストです。これは担当者間での情報交換を進めなければいけませんので作りました。それからメールマガジンというのも、この一か月前ぐらいから配信するようにしております。これはネットワークの中の情報交換を密にするということが目的です。最初に我々がニーズ調査を加盟校の方たちにやりました。一体何をこのネットワークに求めますか？ということで聞いたんです。私なんかは FD 関係の情報が来過ぎて困るくらい、いろんな情報がたくさん入ってくるんですけども、やはり短大さんなんかの場合はですね、情報が入ってこない、誰に聞いていいのかも分からぬということもございましたので、我々が受け取っている様々な情報を、例えば今日は IDE のこういう北海道支部がありますよといった情報を流しております。

我々が、SPOD の組織体制を作る上で、参考にしたドイツの事例をご紹介したいんですけども、これは実際に昨年 2 回、私も調査に行って聞いてきた話なんですけれども、バーデン=ヴュルテンベルク州という州がございます。そこに高等教育センターがあります。そこを調査しようということで行って参りました。最初は意味がよく分からなかった。

なぜかというとですね、このセンターというのは州で一つセンターを持っているのですけれども、各大学に窓口があるんですね。我々はセンターというと、大学が単独で持っているというふうに、すぐにイメージしてしまいますけど、そうじゃないんですね。この州は、州全体で一つのセンターがあつて、そのスタッフがそれぞれの 9 大学に所属して、派遣されて仕事をしているという体制になります。距離的に北海道みたいに大きくありませんから、本当に小さくて、日帰りができるくらいの、ですから四国なんかの方の、あるいはもっと県レベルをイメージした方がいいかもしれません。これは、ドイツで最初に作られた高等教育の教授法に関するネットワークだと聞いております。指導部は 9 大学の教育担当の副学長の先生たちです。センター長がいて、研究グループの代表が 1 名、事務担当が 1 名、そして研究グループのメンバーが 9 名。この 9 名が各大学に分散して仕事をしております。だから、かなり似たような仕事をこの 9 名はしているということです。事務局は持ち回りです。この体制がまずユニークで面白かったのと、出来た経緯が非常に面白い。

2000 年に、誰が言い始めたかというと、州の教育省なんです。日本の今の状況に似ているかもしれませんね。日本は今文部科学省が FD で相当旗を振ってますよね。ドイツの場合は高等教育も州が管轄していますから、こうなるんだと思うんですけども、聞くとやはり理由は質保証です。日本と全く同じ状況だと思うんですけども、10 年ほど前にそういう状況になっているんですね。

既にその段階でいくつかの大学にセンターがあったのですが、それを統合して全州の統一センターを設置することを、行政側が提案してきたということです。最初、州が半額補助をしておりました。行政の肝入りでできたということだと思うんですけども、そのうち大学の方としては、州の教育行政が自分たちをコントロールするっていうのはけしからんという話になっちゃって、州の方を追いやるというかたちで、大学で独自に回していくというスタイルに変わっていくんですけども、当初の発足の当時というのは、そういうこともアリなんだなということを

思ったわけです。

今、何をやっているのかというと、2003 年のところに書いてありますけれども、州で資格付与プログラムというのを持っておりまして、つまり先程、脇田先生が「大学教員は無免許だ」という話がありましたけど、州レベルで免許に近いものを出そうということやっているわけですね。

統一したプログラムを持っておりまして、それを修了すると、認定証が出ます。いくつかの科目を取って、最終的には論文を書くんです。そして、マスターまでいかないんですけども、マスター一歩手前ぐらいのような内容になっていました。それを州の統一のものとして出している。これも非常にユニークな取り組みだというふうに思います。大体、大学で教壇に立つ人たちが知っておかなければいけない知識、スキルに、大きな違いは、最初の段階ではありません。実は SPOD もそれに近いことを考えています。免許まではいかないですけれども、やっぱり修了証程度ですね、それを付与できないだろうかと。そのためには、この四国でやっているプログラムの、内容を統一していかなければいけない。

さて、この SPOD ですけれども、FD と SD と 2 本柱がありますので、それぞれどんなことを考えているのかということを、これから話していきたいと思います。

SPOD における FD・SD の構想

まず、Faculty Development、FD の方のですね、1 番目の柱は Developer の養成です。

私が今その立場にありますけれども、専任でこの FD を担当する者たち、Faculty Developer っていうのは響きが良くないですよね、これは本当に。何か悪いことをしていそうなイメージがあって、言うと評判が悪いんですけども。ただこれは海外に行くと通じます。

Faculty Developer が通用しない場合は Educational Developer だとか、Academic Developer だとか、それからもちろん Educational Consultant というふうに呼ぶ場合もありますけれども、やはりこれは専門職ですね。大学教員と職員の中間の職だと思います。

出身は様々です。教員がやる場合もありますし、小学校の先生をやっていた方がやる場合もあります。そういった人たちをこの SPOD では養成していこうということで、今 Developer 養成のためのプログラムを動かしております。

それから、Developer 養成のための研究員、事務補佐員を雇用しています。この人たちは将来の Developer です。よく FD の専任になる人がいない、足りないとか言われていますけど、養成していないからです。これでは出来ないのは当然です。では、これは大学院でお勉強したらなれますかというと、それは難しいです。やっぱり一緒に仕事をしなきゃ分からぬので、私どものところで一緒に仕事をしながら、学んでもらっています。

だけど、そんなのを目指す人がいるのかと皆さん思いますよね。大学教員からは大体嫌われますし、職員からも何者かよく分かんないと言われますし、コウモリみたいな存在ですから。

ところがですね、不思議なことに、去年ぐらいですかね、学部の学生さんですよ、3 名、メールを送ってきてまして、将来 Developer をやりたいと、あなたみたいな仕事をやりたいと。

相当その自分の所属している大学に不満を持っているみたいで、東北と四国と関西からそれぞ

れメールを送ってきました。直接私のところに仕事を見に来た人もいます。これは喜んでいいのか、難しいところもありますけれども、それぞれがいろんな思いを持っています。だからそういう人たちがいないことはないですね。

それから新任の教員、大学院生、ポスドク向けの標準的プログラム。FD をやるときに、基本は各大学の事情に合わせて行いますが、最も標準化しやすいのは新任の教員の研修です。そしてもっと標準化しやすいのは、将来大学教員を目指している大学院生向けのプログラムです。拘束力がありますね。院生の場合は呼んだら一応来ます。大学の教員は呼んでも来ない人がいます。ギリギリで新任の先生までです。新任の先生は状況が分からないので、引っ張ってきて研修を受けてもらいますけれども、そこを逃すと後はつかまりません。ここをまず標準化しようということです。

一般の先生向けの FD のプログラムも開発しています。それはお手元にあるガイドブックの様々なプログラムをご覧頂ければと思います。

それからもう一つは教育業績記録、Teaching Portfolio を開発しようということです。教員の教育業績をどう評価するかというのは、管理職の方々の頭を悩ませている問題ではないかと思います。よく授業参観をして授業を見ればいいじゃないかという話がありますが、授業だけじゃ分かりません。ですから教育に関わる業績を文章化して、A4 で 10 枚程度にまとめて記録するというものですけれども、20 年ぐらい前にカナダで始まりまして、結構今世界の大学で広まっています。これを日本で導入するかどうかは今、各大学に任せていますけれども、私ども愛媛大学はこれを中期計画、次期中期計画に書き入れましたので、Teaching Portfolio を導入するということで、今進めているところですが、これを SPOD の中でも流通させることが出来ないだろうかということを今考えております。

SD の方ですけれども、各種 SD プログラムをとにかく作っていこうということです。FD に比べると、SD のプログラムの開発は非常に遅れています。IDE という団体は、おそらく FD、SD に長い間取り組んできた団体だと思いますけれども、必ずしも SD のメニューは多くはないわけです。経営者レベルから、専門職、それから次世代リーダーまで育成するようなプログラムを作っていくことです。

先程の Teaching Portfolio に対応するものが Staff Portfolio というもので、職員の方にも業績記録をまとめてもらいます。これもただ単に、自分は何課で何年働いてきたというだけじゃなくて、それぞれの課でどんなことを学んで、どんな成長があったのかということを文章にして頂くというものなんですけれども、実験的に今やっているものです。

それから職員キャリアアップサポートの実施ということで、これは個別の日常の業務の中でのキャリアアップ支援ということです。キャリアのアドバイスをする。これは上司が部下に対してコーチングですか、メンタリングですか、そういった形でやるわけです。それから、人事交流です。人事交流はかつて、国立大学だった場合には結構ありましたけれども、法人化になって少しペースダウンという話も聞いております。それから国立と私立での人事交流というのはほとんどないので、それをやっていこうということを考えました。

学生がもっと成長するためにやる

何のためにこういうことをやるかということですけれども、最終的には、我々は学生がもっと成長するためにやるということです。四国でなぜすぐに 34 の大学が加盟して下さったのかなというふうなことを考えると、一つの理由は定員割れの問題です。私立大学さんで言いますと、東北地区と四国地区というのは、全国的に定員割れの率が高い地区です。東京や大阪からわざわざ小さな島に来てもらうのは難しい。北海道はまた別の魅力があると思いますけれど、関西とか関東に学生さんは流れます。大学の評価委員の方が来られて、四国にはお遍路があるんだから、それで学生を集めたらいいじゃないかと言うんですけど、そんな学生はあまりいません。これは素晴らしい文化遺産だと思いますけれど、それだけでは学生は集められない。だから危機感があるんだと思います。

これは北海道地区がどうか分かりませんが、よく FD は西高東低と言われます。私もいろんな大学さんに声をかけて頂きますけど、東京地区はほとんどないです。大体は地方です。そこには危機感の問題が、かなりあると思うんですけど、四国では共有している部分があるんじゃないかなと思います。

去年は立ち上げで手一杯でございましたけど、今年度はもういろんなプログラムをやろうということで、様々なプログラムが施行されております。10 年後のビジョンについて、申請書を書く段階で、皆で議論をして、たどり着いたのが、高等教育専門職型大学院です。「型」が入ると入らないのとでは大きく違って、専門職大学院と言っちゃうと大変です。それは無理だから、専門職「型」にしております。先程の 4 つのコア校で連合大学院を作らうじゃないかということを今考えております。

外部評価委員には小田先生にもなって頂いております。

SPOD の現在

今年、今何をやっているかという一番新しい情報をお話します。まず FD の方では、Developer の養成です。これまでおそらく Developer の養成プログラムを持っているのは、愛媛と徳島ぐらいしか日本ではないと思うんですけども、今年はいろいろお呼びがかかりまして、信州でも 1 本やりますし、関西地区でも Developer 養成塾をやりたいという動きがありますので、少しづつ増えてきています。四国では年に 2 回、定期的にやろうということで、東四国地区では淡路島ですでに、2 日間の研修をしました。私も行って参りました、どうやって学部の先生に FD に参加してもらおうかとか、どんなプログラムを作ったらいいのかということを研修して参りました。同じ内容を 10 月、今度愛媛で、西四国を対象にしてやります。

それから新任教員研修については、今年は愛媛と徳島と高知の新任教員研修を県内の加盟校に開放しました。今までちらちらとやっていたんですけど、公式に開放しましたので、どっと学外の方が入ってくることになっています。それともう一つは、内容のすり合わせをやっています。内容はそんなに大きく違わないだろうという予測で始まっているんですけども、やはりあまり

大きな違いはありません。であれば、標準的なプログラムということで出来ないだろうかと。そうすると、愛媛大学で採用された教員が、もし徳島大学に異動したときは、もうこの研修は受けなくていいわけです。

それから、センターを持っていない大学さんが県内にたくさんありますから、そういうところは単独で小さな人数で研修をやるよりも 20 人くらいで研修を、他大学の先生と一緒にやった方が双方にとって刺激にもなります。

それから 11 月は教える仕事に就きたい大学院生のためのワークショップを愛媛でやります。四国だと、単独の大学でこれをやるというのは非常に難しい。しかも、将来大学の教員を目指しているというのは、我々のレベルの大学ですと、そんなに多くないです。ですから、合同でやってみましょうということで、やっていきます。

それからプログラムを標準化していく、体系化していく、という取組を進めています。日本の全国の大学でやられている FD のプログラムを見ていきますと、そんなに突飛なことをやっている大学はありません。国立教育政策研究所に研究グループがありまして、そこ私もメンバーだったんですが、FD マップというのを作りました。これを使ってプログラムを体系化、標準化していくことをやっています。この FD マップというものなんですが、構造としては、フェーズが導入レベルから、基本、応用、支援というレベルがあります。新任の先生はまず導入レベル、ベテランの先生になると最終的には他の先生の指導とか支援ができるレベルまで育てたいということです。

そして、3 つのレベルがあります。これがミクロレベルの FD ですね、授業・教授法でこういうふうに発展していく。それからミドルレベルの教務委員の先生たち、この人たちにはカリキュラムとかプログラムに責任を持っていますから、この人たちの研修というのも作っていかなければいけない。最終的には、今日も来られていますけれども、管理職の方たちの研修です。IDE の研修というのは、おそらく導入、基本フェーズにおける管理職向けの FD という意味合いもあると思うんですけども、これも充実させていかなければいけない。こういうフレームを作りまして、日本の大学のプログラムを当てはめながら作っていったマップがございます。これがミクロレベルです。ミクロレベルのフェーズの 1 とフェーズの 2 というのが書いてあります。主に新任の教員とかティーチングアシスタントに対しては目標としてはこんな目標があるだろうと、例えば教員の業務として、授業の運営及び改善があることをちゃんと説明することができるとか、当たり前ではありますけども、こういった目標が並んでいます。そのためにはどんな実施方法が適していますかというので、オリエンテーションとかセミナーとか書いています。うまくいったかどうかの評価の指標としては、このようなものが考えられますということで、参加者数などが書かれています。

これを全部埋めたマップというのを作りまして、今年の 3 月に冊子化しておりますので、もし興味がおありの方は、国立教育政策研究所の高等教育研究部にお問い合わせ頂ければ、部数があれば送付して頂けるんじゃないかなというふうに思います。マップだけではなく、FD に関わる人たちが使えるように、用語の解説集だとか、マップの利用ガイドラインというのも合わせて作

っておりますので、こういったものも参考にされると、FD 担当者の方は非常に頭がすっきりするんじゃないかなというふうに思います。

それから先ほどご紹介しましたけれども、Teaching Portfolio です。これは私も昨年作りました。大体 3 日間くらい缶詰にならないと出来ないんです。大学の教員の方は、研究業績記録はお持ちです。しかし教育の業績記録は作られていますか？あまり作られていないんじゃないかと思います。愛媛でやったときには、本当は 3 日間欲しかったんですけども、先生方の都合がつかなくて 2 日間でやって、あと 1 日は宿題を出しました。今回は 7 名の先生方に作って頂きましたけれども、年度内にはもう 1 回はやろうと思っています。SPOD の方にもできれば広げていきたいと思っています。

先程、愛媛から徳島に移動するシミュレーションをご紹介しましたけれども、その際には是非 Teaching Portfolio を持って、徳島大学の採用試験を受けて頂く。少なくとも四国の中でそれが流通するようになればいいんじゃないかなというふうに思っていますが、多分日本全国的にも、10 年かかるかもしれませんけれども、Teaching Portfolio は流通していくのではないかと思います。

ただし、作成にはとても手間がかかります。どういう形でやるかというと、メンター（面倒を見る側）とメンティー（面倒をみられる側）が双方でやりとりをしながら作成していきます。私が去年自分で作ったときはメンティーとして、メンターと呼ばれている、過去にワークショップでポートフォリオを作った方と面談をしながら作成していきます。「あなたの教育哲学は何ですか？」、「教育哲学って何ですか？」というような会話をしながら進めていくんですけども、愛媛での 2 日間の研修の中でも 2 回から 3 回の面談を繰り返してやってきました。その中で、自分自身が本当にやりたかったこととか、教えたかったことを発見していくわけです。カナダや米国で経験豊富なメンターによれば、メンターが 1 回のワークショップで面倒を見られるのは、3 人です。今回は私は 2 人見ましたけれどもとても大変でした。ですので、メンター養成に少し力を入れていって、メンターを増やそうと考えております。愛媛大学では教員業績評価のときに、ポートフォリオができるだけ使っていこうという方針を出しています。

SD の方ですけれども、これに一番時間がかかっています。FD は先行研究で FD マップがあったから非常に楽だったんですけども、SD にはマップが無いんですね。SD と、ひとくくりで言いますけれども、学務系から財務系まで様々な仕事がありますから、教員よりもはるかに多様な仕事をしています。

よく企業では、企業内大学というのを持っています。それを模しているんですけども、SD 大学という構想を考えています。こんなふうに学務学部とか総務学部とか、これはですから職員の方たちが働いている部とか課とかに当たるものだと思いますけど、それを学部に見立てまして、専門教育プログラムと共に教育のプログラムを作っています。学士課程のレベル 1 から、最後は博士課程まで、プログラムを作っていく。これが FD マップに当たるようなものだと思いますけれども、これを今考えています。

我々がを目指している 10 年後の大学院構想にもつながってくる話で、結構面白いんじゃないかなと思っています。今どこをやっているかと言うと、先ずは、共通教育の部分です。大学に勤める

者、社会人としてこれは必須の研修科目というのは何かを考えています。ビジネスマナー、文章の書き方、必要な資料の準備ができる、正しい言葉遣い、この辺は別に大学職員に限定したものではないと思います。

例えば、職員キャリア形成入門では、大学人をちゃんと育成する、キャリアプランニングすると書かれています。それから自大学業務概論では、他部署の業務の必要性を理解する、他部署の研修に参加していくと、こういった項目がここに書かれてあります。

この作業は、どういうふうにやっているかというと、職員さんたちに先ず集まってもらい、大学の職員に必要な能力にはどのようなものがありますかと言って書きだしていきます。これは先輩たちを見ていて、あるいは自分たちの仕事を見ていて、必要だと思っているもの、足りないなと思うようなものをこうやって書きだしていくんですけども、今度はそれを皆で発表しながら、先程みたいなリストにして、科目的名前を付けていくという作業をやっています。

基本は1泊2日とか2泊3日の合宿セミナーでやりますので、うちのスタッフは四国中をぐるぐる回っています。最初は抵抗を感じる人も多かったみたいでけれども、やってみると、これは要するに自分のことなんです。自分のこれまでだし、自分のこれからなんです。だから、やはり作業をするということは楽しいことなのです。この洗い出しをしないままに、SD研修をやると、何だかよく分からぬ研修になっちゃうんですよね。なので、先ずは研修の前段階です。ここから今やっています。それと同時に、これ自体が各大学の人事課の方たちに対する研修なんですね。つまり人事課の仕事というのは、給与のこととか、セクハラの対策も大事なんだけれども、先ずはどんな職種があって、どんなことが求められるのかというのを、自分がきちんと把握してっていうことが大事なんですよ、ということを学んでもらうための研修なんです。当たり前のことですが、それが無かったということではないかと思います。

それから今年取り組んだのは、皆さんのお手元にあるこの研修プログラムガイドの作成です。これが出来てから非常にメリットを感じてもらう人が増えました。各大学でやっていたプログラムを、公開できるものは公開しましょうということで、この冊子にまとめました。ネットワークを組むことのメリットを、いかに構成員に理解してもらうのかというときには、こういったツールは有用ではないかと思われます。

それから9月8日から11日に、SPODのフォーラムというものを開催いたします。これはイベントですね。こういうイベントに例えば2時間とか4時間参加したところで、能力がグンとアップすることはまずないですけれども、ただそういうことに関心のある人たちが、職場を越えて集まるということ、これは非常に重要だというふうに思っています。内容もFDだけではなく、SDのプログラムもありますし、それから学長対談というのは、これは管理職向けのFDということになろうかと思います。

ご自身の大学で、FDをなかなか開催できない場合には、ここに来て頂ければ、例えばうちの大学では、SPODフォーラムに毎年何人派遣していますというふうに書けば、外部評価にも対応ができますよとお伝えしています。

結構これはお金がかかっております。能力開発にはお金がかかるんです。ですから、タダでや

ろうとか、安上がりでやろうっていうのは非常に難しいんですけれども、是非皆さんにも来て頂ければなと思います。最初の 2 週間ほどは SPOD の中だけに参加者を限定して募集していましたけれども、今は SPOD 以外の方も参加できるようになっておりますので、ご興味のある方は是非お越しください。

成功する FD ネットワークの運営方法

成功する FD ネットワークの運営のコツについて、何点かご紹介して参りたいと思うんですが、これは経験上、私が過去こんなことを考えながらやってきたということをお話したいと思います。

まずは中心となる人物です。これがいないと話になりません。3 名程度いたらいいのではないかと思うんですけども、近場でなければいけないです。遠い大学同士でというのはなかなか難しいと思います。アクセスの良さ、これは先程申しました。特に地域別のネットワークの場合はそうだと思います。それから大学のトップの理解がないと動けないということです。無理解の場合は、後いろいろ問題が出て参ります。予算はやはり必要です。タダではなかなか出来ない。ただ、やり方がいろいろありますので、今ですと外部資金を取るという方法は有効じゃないかなと思います。また協定書を作ると非常にネットワークとしても安定するだろうと思います。

一番大事なのは構成メンバーのニーズが一致しているかどうかということです。FD のネットワークといつてもいろいろあります。例えば地域別のネットワークです。これはうちがまさに典型ですけれども、四国というエリアで固まるというものです。それ以外にも学生の層別で、研究志向の大学だけで FD を作る、教育志向の大学を作る。それから設置主体別、国立、私立、公立というものあります。立命館大学を中心に、大規模の私学のネットワークというのが動いていますけれども、これは地域とは違うネットワークの作り方だと思います。それから今後増えていくだろうと思いますが、専門分野別のネットワークですね。医学とか物理とかの各学会でおそらく FD を取り上げる状況になっていくと思います。

職能別にもあると思いますし、特定の目的別のネットワークもあると。

ですから、何でもかんでもネットワークを作って入って下さいということじゃなくて、何を目指しているのか、我々は四国地区の教育力の向上であるとか、四国地区の学生の成長であるということを願っていますけれども、そのあたりを明確にしておく必要があるじゃないかと思います。

スイスの Developer であるベシアム先生に教えてもらったことなんですかけれど、ネットワーク参加前にこういったことをチェックしたらどうですかというリストが以下です。

所属組織の FD の方略、アプローチ、定義、何を期待しているのか、スケジュールはどうなっているのか、協力して行えるだけの共通点を持っているか。私が一番大事だと考えているのは、各大学が貢献できる資源は一体何ですかという点です。あなたが参加するのは分かるけど、何に貢献できますかという点です。

よくネットワーク組織にありがちなのは、特定の組織や人に過大に負担がかかる。例えば愛媛だけが負担がかかるということであれば、多少は仕方ないと思っていますけれども、続かない。フリーライダーを作っちゃいけないです。タダ乗りする構成員を作ってはいけない。ですから、

ここは何らかの形で貢献できるのかということを問わなければいけない、というふうに私は思っております。

立ち上がったばかりのネットワークではございますけれども、我々としては高等教育のプロフェッショナルを四国から輩出したいというふうに考えております。ご期待頂ければと思います。ご清聴どうもありがとうございました。

質疑応答

司会：佐藤先生、どうもありがとうございました。

休憩時間に少しくい込んでしまいますけれども、何かご質問等ございましたら、この機会にお願いしたいと思います。

どうぞ。

質問者：先生がなされているような、そのような Faculty Developer のような形の職種というのは、先生のお考えでは何人の教員に 1 人というか、どれぐらいの数があるのが望ましいか、もしくは最低限必要であるかというふうな数はどういうふうにお考えでしょうか？

佐藤：ありがとうございます。私自身も全く同じ質問を、先ほど紹介した POD というアメリカの専門職団体のメンバーに尋ねましたときに、200 人に 1 人、という数字が返って参りました。

愛媛の教員数は約 750 名です。Developer の職にあたる教育企画室の専任教員が 3 名です。もうちょっと欲しいところではあります。というのも、全く FD の歴史がないわけですから。

アメリカは 40 年かけてやった上での、200 人に 1 人という数字だと思うんですけれども、一つそれは目安になるかと思います。

質問者：もう一つよろしいですか。

それに関連してなんですけれどもね。

なかなか小規模な大学では難しいということで、こういう構想思案的なものがあるとは思うんですが、もっとこう独立してですね、企業体といいますか、ベンチャーみたいなので、もう少し広く活動するような構想というか、そういうものというか、あり得ないのかなというふうに思うんですが、いかがでしょうか？

佐藤：アメリカでも、いわゆる教育コンサルタント、NPO だとか企業に勤めておられて、そういうことをしている人もいますけれども、大学の構成員がどう感じるかということだと思います。例えば、私が独立してこの仕事をやりますと言ったときに、どうなるか。今日お声をかけて頂いているのは、大学に足を置いているからだと思うんですね。そして授業も持っているからだと思います。対象となるのは、Faculty、大学の教員ですから、自分たちと同じことをしている人に何かを言われたくないと思うのではないでしょうか。どんなに素晴らしい技量を持っていたとしても。だからおそらく、小学校ですごく優秀な先生でしたとか、予備校で優秀な先生でしたといつても、納得しないと思うんですね。

だから独立してやるということは、難しいと私は見ています。ただし、それに近い形はとれると思うんです。例えば半分は私が愛媛大学で働きながら、半分は少し広域で動くという可能性は

なくはないと思います。

司会： ありがとうございました。他にございませんでしょうか？

どうぞ。

質問者： 筑波大学の小笠原ですが、貴重な情報、ありがとうございました。

私の質問は、さっき専門職業型大学院とおっしゃいましたが、10年後にこの「型」は取れているものかどうか、それともやっぱり本質的に専門職業型でいいのかということをお尋ねしたい。

佐藤： 難しい質問ですね。例えば SD にしても、既に職員を対象にした大学院っていうのがいくつか動いています。それらを見ていて、我々としては、研究者養成ではなくて、実践者を作りたいということで、この構想を立てましたけれども、私どものやっているプログラムで本当にそれに見合う人材ができるのかどうかも、まだ心もとないところもあります。ですからこの間の、このプログラムを経て、どのような人材が出てくるのかを見てからじゃないと、先生のご質問にお答えするのは難しいです。ただし、その方向では進んでいきたいと思っています。

司会： 他にいかがでしょうか？

よろしいですか？

本日、佐藤先生のお話を伺っておりますと、四国で 4 つの国立大学がコア校になって、それでネットワークを構成されているという、翻って北海道の実情を考えてみると、大学数では四国の大学よりは一回り、数が多い。

ただし、大学の規模といいますと、四国ではコアになっている 4 つの大学それが国立大学で、複数学部を持っておられているのに対しまして、北海道地区は、北海道大学、その一部の大学を除きまして、非常に規模が小さい。

そういう意味から思いますが、この地域別、地域でのネットワークを構成するっていうのは、また北海道には非常に有力な FD に対する手段ではないかなというふうに、先生の今日のお話を聞いて考えておりました。

本日はどうもありがとうございます。



成功するFDネットワークの運営方法 ～四国地区大学教職員 能力開発ネットワークを事例に～

平成21年度IDE北海道支部大学セミナー
2009.8.20

愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室
佐 藤 浩 章

内 容

1. 呼 称
2. 参加校
3. 設立の経緯
4. FD／SDとは
5. 運営体制
6. 取組内容
7. 取組により得られる効果
8. スケジュール
9. 評価体制
10. 本年度の事業内容



ネットワーク設立総会

2

1. ネットワークの呼称

Shikoku
Professional and
Organizational
Development Network
in Higher Education

= S P O D

3

2. 参加校	
【愛媛】10校 (大学⑤) 愛媛大学(国) 愛媛県立医療技術大学(公)、 聖カタリナ大学(私)、松山大学(私)、 松山東雲女子大学(私)	【香川】9校 (大学④) 香川大学(国)、香川県立保健医療大学(公) 四国学院大学(私)、高松大学(私) (短期大学③) 香川短期大学(私)、瀬戸内短期大学(私)、 高松短期大学(私)
(短期大学④) 今治明徳短期大学(私) 愛媛女子短期大学(私) 松山東雲短期大学(私) 松山短期大学(私)	(高等専門学校②) 高松工業高等専門学校(国)、 詫間電波工業高等専門学校(国)
(高等専門学校②) 新居浜工業高等専門学校(国) 弓削商船高等専門学校(国)	【徳島】7校 (大学④) 徳島大学(国)、鳴門教育大学(国)、 四国大学(私)、徳島文理大学(私) (短期大学③) 四国大学短期大学部(私)、徳島工業短期大学(私) 徳島文理大学短期大学部(私) (高等専門学校①) 阿南工業高等専門学校(国)
【高知】6校 (大学③) 高知大学(国)、高知女子大学(公) 高知工科大学(公) (短期大学②) 高知短期大学(公) 高知学園短期大学(私)	【合計】34校 大学16、短期大学12【教職員数(教員+事務系職員)】 高等専門学校6 約8,000名 (平成21年6月現在) ⁴

3. 設立の経緯 ①

法令によるFDの義務化

(平成11年9月 大学設置基準、短期大学設置基準、
高等専門学校設置基準で努力義務化)

平成15年4月 専門職大学院設置基準

平成19年4月 大学院設置基準

平成20年4月 大学設置基準、短期大学設置基準、
高等専門学校設置基準

3. 設立の経緯 ①

中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」(審議のまとめ) 平成20年3月

(求められるFDの実質化)

今必要なことは、制度化に止まらず、FDの実質化を図っていくこと、そのための条件整備を国として進めていくことである。その際、FDを単なる授業改善のための研修と狭く解するのではなく、我が国の学士課程教育の改革が目指すもの、各大学が掲げる教育目標を実現することを目的とする、教員団の職能開発として幅広く捉えていくことが適当である。

(職員の能力開発)

大学として、FDと同様、学内外でのSDの場や機会の充実に努めていくことが必要である。職員に求められる業務の高度化・複雑化に伴い、大学院等で専門的教育を受けた職員が相当程度存することが、職員と教員とが協働して実りある大学改革を実行していく上で必要条件になってくると言っても過言ではない。なお、教職員の協働関係の確立という観点からは、FD及びSDの場や機会について、両者を峻別する必要は無く、目的に応じて柔軟な取組をしていくことが望まれる。

(大学間の協同の必要性)

大学間の協同の体制づくりに向け、関係者が主体的な努力を払うとともに、その際、国立大学等の大学教育センター等における取組が各地域で進展しつつある中で、FD及びSDの大学間連携や支援に関する組織的な役割や貢献を果たし、ネットワークを広げていくことを期待したい。

6

3. 設立の経緯 ②

平成20年

6月 文部科学省戦略的大学連携支援事業に申請

愛媛大学を代表校として、16大学等により共同申請

取組名称「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」による大学の教育力向上」

8月 文部科学省戦略的大学連携支援事業に採択

9月 四国地区全体の大学等にネットワーク参加呼びかけ

10月 設立総会

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」

戦略的大学連携支援事業の採択事業を含む
四国地区におけるFD／SD連携活動の場

7

4. FD／SDとは

【ファカルティ・ディベロップメント(FD)】

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。
具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、**FDの定義・内容は論者によって様々**であり、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

【スタッフ・ディベロップメント(SD)】

事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す。「スタッフ」に教員を含み、FDを包含する意味としてSDを用いる場合(イギリスの例)もあるが、ここでは、FDと区別し、職員の職能開発の活動に限定してSDの語を用いている。

中央教育審議会 学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)用語解説 から抜粋

※ SPODとしてのFD／SDの定義づけを検討中。

8

5. 運営体制 ①

各種研究開発での協働

国立教育政策研究所
(高等教育研究部)

成果の情報発信、連携

全国他地区的
ネットワーク等



【四国地区大学教職員能力開発ネットワーク】

9

5. 運営体制 ②

- ① ネットワークコア校 **主にネットワーク内での各種研究開発等を担当**
FDer(ファカルティー・ディベロッパー)養成プログラムと資格の研究開発及び、標準化された新任教員研修プログラム等、SD研修、TA研修等の研究開発等を担当。
- ② ネットワーク加盟校 **主にコア校の開発したプログラム等の共同実施等を担当**
コア校と連携し、プログラムの共同実施、成果の検証のほか、研究員・講師の派遣・交換など、単独大学では困難な事業を展開。



学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルを四国から輩出

10

5. 運営体制 ③

○ ネットワークコア、加盟校間での連携



○ 参加校相互での連携(コア校、加盟校を問わない)

研修講師派遣、職員人事交流、他地区等実地調査報告、情報交換 等
【体制が整い次第、可能な大学等から実施】

11

ネットワーク設立総会

平成20年10月18日(土)愛媛大学において、ネットワーク設立総会を開催。加盟校の学長等、FD／SD担当者など計62名が出席。

1 代表校挨拶

愛媛大学長 小松 正幸



2 事業説明

愛媛大学理事 柳澤康信

教育企画室副室長 佐藤浩章

3 ネットワーク参加大学長等メッセージ

青野敏博 徳島大学長ほか5名

4 ネットワーク設立記念講演

「大学教育改革とFDの新展開」

川島 啓二 氏(国立教育政策研究所)



ネットワークコア運営協議会

ネットワークコア校(徳島大学、香川大学、高知大学、愛媛大学)のFD／SD担当者(教員、職員を問わず)が月1回程度集合し、運営上の諸課題等について協議。

(議題等の例)

日 時:平成21年5月27日(水)14:30~17:30
場 所:愛媛大学 城北キャンパス 愛大ミューズ3階会議室

議 題:

1. SPOD事業評価について
2. SPODフォーラムについて
3. FDマップについて
4. SPODホームページの運用について(案)
5. SPOD研修講師について
6. SPOD事業補助金連携校への旅費支出の考え方(案)
7. 研修プログラムガイド2009について
8. 第2回SPOD－SDプログラム開発セミナー実施要項について
9. SPOD－SDプログラム開発の中間報告について



5. 運営体制 ④

ホームページの開設による情報提供



- ネットワークの実施する事業内容、イベント等の情報発信
- ネットワーク参加校間の情報交換
- FD/SDに役立つ各種様式等の提供
- アーカイブ化した研修コンテンツ
- 研修講師一覧の提供

参加校全体で行う連携を円滑に行う仕組みを構築

<http://www.spod.ehime-u.ac.jp/>

14

FD・SD等担当者別メーリングリストの作成

各担当者間の情報交換等を円滑に進める目的に、FD担当者SD担当者、事務担当者、經理事務担当者それぞれのメーリングリストを作成(現在、FD／SDに役立つメールマガジンの配信中)

ネットワークコア運営協議会に関する情報提供

原則として、協議会開催後に、加盟校に配付資料及び議事概要を送付

参考：独バーデン・ヴュルテンベルク州高等教育センター

・9大学のセンターを繋ぐドイツで最初に作られた高等教育教授法に関するネットワーク。

・運営体制

指導部(9大学教育担当副学長)

組織代表(センター長2名、研究グループ代表1名、事務担当1名)

研究グループメンバー(9名)

シュトゥットガルトに事務局(2009)

・研究グループメンバーは各大学に1名ずつ配置。雇用経費は各大学負担。



HDZウェブサイトより



参考：独バーデン・ヴュルテンベルク州高等教育センター

2000年 州学術・研究・芸術省(MWK)が、90年代から既に高等教育センターを持っていたフライブルク、ハイデルベルク、テュービンゲン大学同様に他大学にセンターを設置すること、ならびに全州統一センターを設置することを提案。

2001年 HDZ発足。MWKと州学長会議は、HDZの責務、制度的・組織的枠組み、資金(州が2006年まで半額補助:補助額、毎年約50万ユーロ)について合意。

2003年 『HDZの資格付与プログラム－コンセプト、プログラム、実施』(質保証のためのニーズ、基準、評価方法を含む)の公表。州全域のプログラム冊子の発行。

2007年 全州統一センターは解体し、各大学のセンターが1年毎に、持ち回りで事務局担当。



6. 取組内容 ①FDにおける協働

F-1:FDerの養成

- (a)FDer養成のための体系的プログラム開発、資格要件の検討
学内教育改革の旗振り役となる実践的力量を修得
- (b)FDer養成のための研究員及びインターンシップの受入
学内でFDを担当する現職教員のほか、FDerを目指す大学院生等を対象

F-2:新任教員、大学院生、ポスドク向け標準的(プレ)FDプログラムの開発実施 (TAプログラム(階層別、専門分野別)を含む)

教員としてのキャリアパスの早期において基礎的な内容を学習

F-3:各種FDプログラムの体系化・標準化に向けた開発、実施 現職教員向けFDプログラムの体系化(個別アドバイスも含む)

※ F-1～3については、本取組の連携・協同機関である国立教育政策研究所
高等教育研究部と協力の上、全国レベルでのプログラム開発を推進。

F-4:教育業績記録(ティーチング・ポートフォリオ)の開発

教員の教育業績の可視化。米国・カナダ等での導入事例を参考に検討

18

6. 取組内容 ②SDにおける協働

S-1:SDプログラム(階層別、専門分野別)の開発、実施

- (a)経営者、管理者養成プログラムの開発、実施
意思決定、企画立案、予算策定、危機管理、部下統率 等
- (b)専門職養成プログラムの開発、実施
経営情報分析、広報や渉外、学生支援、入学者選抜 等
- (c)次世代リーダー養成プログラムの開設、実施
選抜された若手職員の企画立案能力養成、ネットワーク化

S-2:職員業績記録(スタッフ・ポートフォリオ)の開発

職員の職歴や業績の可視化。段階的キャリアアップ等への利用

S-3:職員キャリアアップサポートの実施(キャリア形成アドバイス等 のほか、人事交流の紹介・凱旋など)※S-1、2の実質化 国公私を通じた職員人事交流 等

19

7. 取組により得られる効果

満足度の高い教育や学生サービスを提供できるようになることで、各大学は、地域を担っていく若者の人材養成機能を果たせる。

【具体的効果】

- 効率的、効果的な大学教職員の人材育成
 - 各大学における授業改善のみならず、カリキュラム改革、教育組織の見直し等学内の教育改革全般の円滑化。
 - 学内で実施するFDプログラムづくりなどの労力の軽減。
 - 各種研修プログラムの標準化による、四国地区他大学等での業績、受講歴の通用性向上。
- ネットワーク内での情報交換や人事交流の活性化
 - ネットワーク内の情報交換や人事交流による教育活性化を一層促進。
 - 同じ専門分野での職員人事交流による見識の相互深化²⁰

8. スケジュール ①

平成20年度

ネットワークの確立とFD／SD共同実施に向けた各種準備

(運営準備、F-1～3、S-1、3)

平成21年度

各種FD／SDプログラムの試行

(F-1～4、S-1～3)

平成22年度

FDerの組織的な養成と標準的FD／SDプログラムの本格実施

(F-1～4、S-1～3)

平成23年度以降(国による財政支援期間終了後)

教職員能力開発を目的とした「高等教育専門職型大学院」の共同設置を目指した、スタッフやプログラムの充実

8. スケジュール ②

【概ね10年を見通した将来目標(イメージ)]
教職員能力開発を目的とした「高等教育専門職型大学院」の
共同設置を目指した、スタッフやプログラムの充実

(1) 各大学での教育改革に貢献するFDer

コア校、加盟校とも、ネットワーク事業を通じて養成されたFDer有資格者が、学内での
(a)授業改善、(b)カリキュラム改善、(c)組織改善 の企画立案の支援にあたり、学内教育
改革を推進。本ネットワークは、講師派遣や必要な情報提供など、各大学のFDerの活動を
支援。

(2) 専門職型大学院の共同設置

コア校は、ネットワークで連携して行った研究開発実績をベースに、大学院生やポスドク、
現職の大学教職員などを対象とした「高等教育専門職型大学院」の共同設置を目指す。
現在のところ、当該研究科の内容として、FDer養成コース、一般教員向け大学教員資格
取得コース、高等教育経営者養成コース、学生支援・入試広報等の各種専門職養成コース
を想定。

(3) 全国他地区ネットワークとの連携協力と研究開発成果の普及、発展

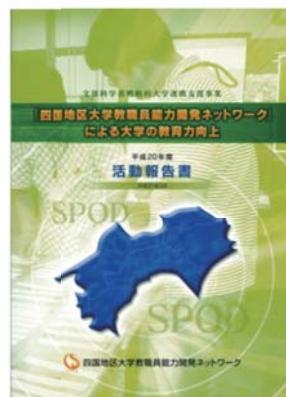
全国他地区的ネットワークと連携を図ることで、四国地区的ネットワークで標準化、体系化
した人材養成プログラムやFDerの資格要件などの研究開発成果を普及、発展。

22

9. 評価体制

外部評価体制

外部有識者3名を含むSPOD事業評価委員会を
設置し、毎年度ネットワークが作成した活動報告書
をもとに評価。その評価結果をもとに事業改善。



ネットワーク内部の評価体制

加盟校は、コア校が提供するプログラム等への満足度ならびに到達度を評価。コア校はその結果を
各種プログラム改善にフィードバック。

23

10. 本年度の事業内容①FD

F-1:FDerの養成に係る開発

- 6月 FDファシリテーター講座 in 東四国(徳島・香川)
- 10月 FDer養成講座 in 西四国(愛媛・高知)
※ 今後は、年2回、2か所で、同内容の研修の定期開催を予定。

F-2:新任教員及び大学院生、ポスドク向け標準的(プレ)FDプログラムの開発、実施

- 7～9月 愛媛大・徳島大・高知大の新任教員研修を県内に開放
※ 現在、内容のすりあわせを行っている。
※ 今後は、年1～2回、4県で、ほぼ同内容の研修の定期開催を予定。
- 11月 教える仕事に就きたい大学院生のためのワークショップ in 愛媛
※ SPOD加盟校に開放。

24

10. 本年度の事業内容①FD

F-3:各種FDプログラムの体系化・標準化に向けた開発、実施

- 国立教育政策研究所の作成したFDマップを活用した、プログラムの体系化・標準化
- 統一ガイドブックの発行

25

FDマップによるプログラム体系化 (国立教育政策研究所で開発したFDマップの利用)

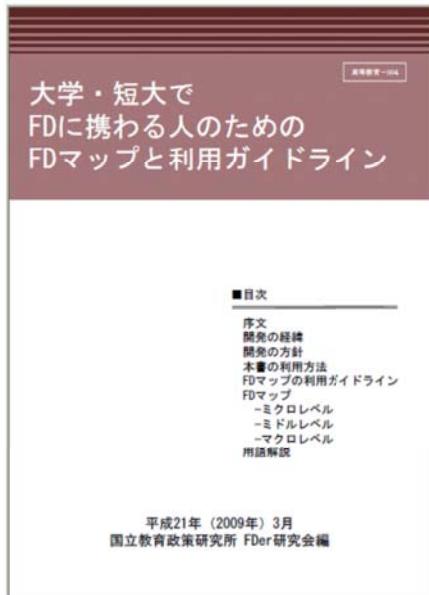
横軸(レベル): FDを実施する対象
縦軸(フェーズ): FDを実施する対象者の段階

フェーズ	レベル	ミクロ			ミドル			マクロ		
		個々の教員			教務委員			管理者		
		授業・教授法			カリキュラム・プログラム			組織の教育環境・教育制度		
		目標	方法	評価	目標	方法	評価	目標	方法	評価
I.導入 (気づく・わかる)										
II.基本 (実践できる)										
III.応用 (開発・報告できる)										
IV.支援 (教えられる)										

FDマップの一部紹介: ミクロ・レベル(抜粋)

	ミクロ・レベル		
	目的: 個々の教員による授業・教授法の開発		
	目標	実施方法	評価指標の例
フェーズⅠ: 導入 (わかる) 新任教員 ディーチン グ・アシスタン ト (TA)	① 教員の業務として授業の運営及び改善があることを説明することができる。 ② 所属機関（大学や学部など）の教育目標を説明することができる。 ③ 所属機関の授業やカリキュラムに関する基本的な事項や特徴を説明することができる。 ④ 所属機関の学生・教職員の特徴を説明することができる。 ⑤ 所属機関における教育・学習支援のための組織・仕組みを説明することができる。	1. オリエンテーション 2. ガイダンス 3. 講演会 4. メディア学習 (e ラーニング、ビデオ・DVD 学習) 5. ちらし、グッズ、ポスター、カレンダー 6. ニュースレター、メールマガジン、WEB サイト 7. メーリングリスト 8. 文献リスト 9. 授業の手引き	1. プログラムの参加者・利用者数 (①～⑤) 2. プログラムの参加者・利用者の満足度、目標の到達度 (①～⑤) 3. e ラーニング教材のアクセス数 (①～⑤) 4. メーリングリストの登録者・利用者数 (①～⑤) 5. WEB サイトのアクセス数 (①～⑤)
フェーズⅡ: 基本 (実践でき る) 新任教員	① 授業を運営するための基本的な方法について説明することができる。 ② 所属機関や学習者のニーズを把握することができる。 ③ ②をもとに、担当する科目に適した目的・目標を設定することができる。 ④ 授業を運営するための基本的な方法をもとに、担当する科目の運営計画を作成することができる。 ⑤ 教材を作成するための基本的な方法を知り、これをもとに担当する科目で使用する教材を作成することができる。 ⑥ 授業を実施するための基本的なスキルを知り、これをもとに授業を実施することができる。 ⑦ 成績を評価するための基本的な方法を知り、これをもとに成績を評価することができる。 ⑧ 授業を評価するための基本的な方法を知り、これをもとに授業を評価することができる。	1. ワークショップ 2. セミナー 3. 授業公開プログラム 4. 模擬授業 5. コンサルテーション (個別、グループ) 6. 授業日誌のためのフォーマットの提供 7. メディア学習 (e ラーニング、ビデオ・DVD 学習) 8. 文献リスト 9. 授業の手引き	1. プログラムの参加者・利用者数 (①～⑤) 2. プログラムの参加者・利用者の満足度、目標の到達度 (①～⑤) 3. 同僚・先輩からみた行動の変容度 (①～⑤) 4. e ラーニング教材のアクセス数 (①～⑤) 5. 学生による授業評価における満足度、目標の達成度、授業の改善度 (①～⑤) 6. シラバスにおける目的・目標、授業計画、成績評価の方法に関する満足度 (①～⑤)

『FDマップと利用ガイドライン』(2009.3)



<内 容>

- FDマップの利用ガイドライン
- FDマップ
- 用語解説

<お問い合わせ>

国立教育政策研究所
高等教育研究部
川島総括研究員

28

10. 本年度の事業内容①FD

F-4:教育業績記録(ティーチング・ポートフォリオ)の開発

- ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ(愛媛大)で実施(7月30~8月1日)
- 年度内にもう一度開催予定。
- しばらくはメンター養成に力を入れていく方針。
- 愛媛大学においては、教員業績評価の際にどう利用するかを検討中。

29

10. 本年度の事業内容②SD

S-1:SDプログラムの開発、実施

(a) 経営管理者養成プログラムの開発

大学行政管理学会等で行われている議論も踏まえつつ、養成プログラムの開発中。

(b) 専門職養成プログラムの開発

先行的に、学生支援担当、キャリア支援担当の養成プログラムについて開発中。

(c) 次世代リーダー養成プログラムの開発、実施(22年度も同様)。

S-2:職員業績記録(スタッフ・ポートフォリオ)の開発

職員の職歴や業績を可視化し、適切に評価していくためのポートフォリオを開発中。(愛媛大学人事課職員を対象に試行的に作成中)

S-3:職員キャリアアップサポートの実施

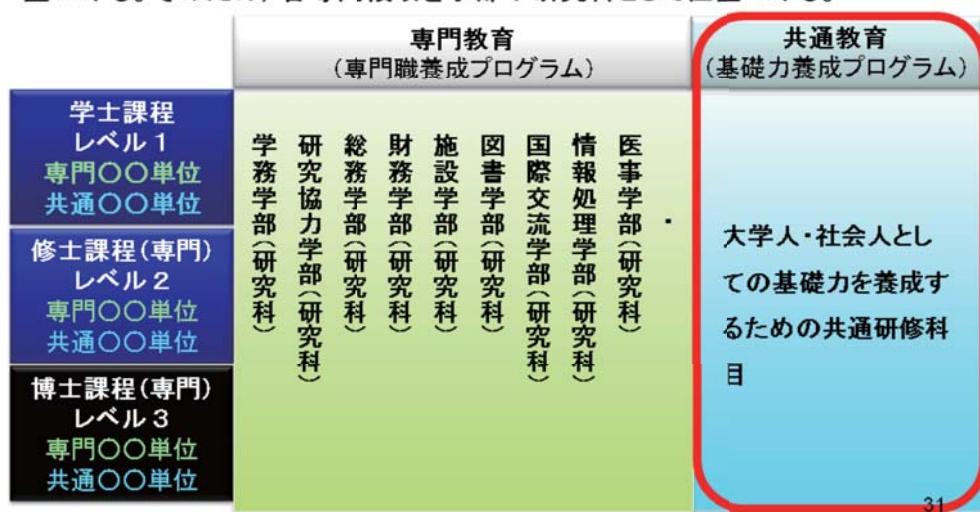
愛媛大学と松山大学において、短期の人事交流を年度内に予定。

30

プログラムの体系化イメージ(SD大学)①

専門職養成課程

大学職員の専門性を育成するSDプログラムを学士、修士、博士課程として位置づける。そのため、各専門領域を学部や研究科として位置づける。

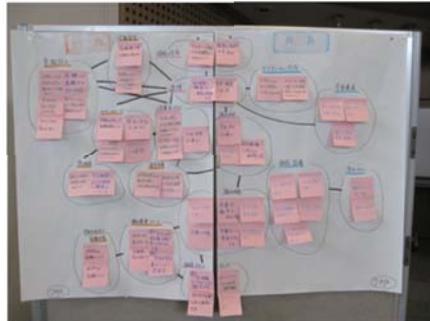


プログラムの体系化イメージ(SDマップ)②

(例) 大学人・社会人としての基礎力の養成に必要な項目(作成中)

プログラム名	区分	単位		
自大学業務概論	1	1	I - K	他部署の業務の必要性を理解する
	2	1	I - A	他部署の研修に参加する
スタッフ・ポートフォリオ入門	1	3	I - K	スタッフ・ポートフォリオ(職員業績記録)の必要性を理解する
			I - S	スタッフ・ポートフォリオ(職員業績記録)を作ることができる
職員キャリア形成入門	1	2	I - K	自分のことを理解することができる
			I - S	キャリアプランニングできる
			I - A	人間力を養成する
			I - A	大学人(高専人)力を養成する
			I - S	自己管理を行なうことができる
ビジネスマナー入門編	1	1	I - K	文章の書き方を理解する
			I - S	文書を分かりやすく整理できる
			I - S	一般的なビジネス文書が作成できる
			I - S	議事録を作成することができる
			I - S	必要な資料の準備ができる
			I - S	ポイントメモをとる
			I - S	正しい言葉遣いができる
	2	2	I - S	危機管理についての基本的知識がある
			I - S	整理整頓ができる
			I - S	基本的な電話対応ができる
			I - S	基本的な接客対応ができる
			I - A	あいさつができる
			I - A	社会人らしい服装ができる
			I - A	報告・連絡・相談ができる(休暇をとる前の準備・引継ぎができる)
			I - A	コスト意識を持っている
			I - A	時間を守る
			I - S	質問等に的確に対応できる
			I - S	分からぬことをきちんと調べることができる

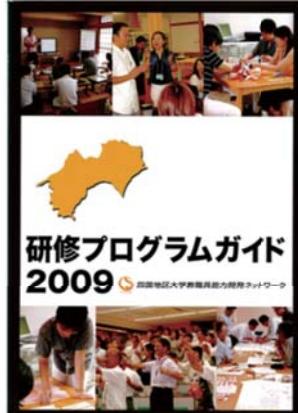
SDマップ作成に係る合宿セミナーを四国各県を巡回して実施中



10. 本年度の事業内容③

SPOD 研修プログラムガイドの発刊

SPOD内で開催され、かつ加盟校の参加可能なFD／SDプログラムを網羅的に掲載。加盟校の全教職員に配付しており、希望するプログラムを探して直接申込みが可能。



34

10. 本年度の事業内容④

SPODフォーラムの実施

あらゆる立場の教職員が、その場でスキルアップにつながるような実践的なプログラムを9月(4日間)で集中的に提供する。SPODの目玉企画。

2009 SPODフォーラム

主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD）

日程 2009年9月8日(火)～9月11日(金)

会場 愛媛大学 城北キャンパス
〒790-8577 松山市文京町5番

主なセミナーは、高崎地区での教職員会議や開拓ネットワーク（SPOD）が主催する。また、SPODの運営メンバーによる講演や、加盟校の教職員による企画による企画を実現しています。

学長対談 9月10日(木) 15:30～17:30
テーマ「全学的な教育改革をどう進めるか？」

西日本工業大学 学長 滝名 萬氏 愛媛大学 学長 梶澤 康信

多角的講師陣

主催：中国工業大学 梶田 佳代子 氏 「ティーチング・ポートフォリオ評議会」
主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 桑原 伸也 氏 「SDPとSDP+SDP」
主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 中村 文子 氏 「教員会議・学生評議会実践の進め方」
主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 佐藤 伸也 氏 「SDPとSDP+SDP」

講師：鶴見 和子 氏 「OJT指導の実践講座」
主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 鶴見 和子 氏 「OJT指導の実践講座」
主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 小日向 光 氏 「SDP+SDPの取り組みとSDP導入方法」
主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 小日向 光 氏 「SDP+SDPの取り組みとSDP導入方法」
主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 田中 啓二 氏 「プレゼンテーションのコツ」
主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 田中 啓二 氏 「プレゼンテーションのコツ」
日 程

日	月	火	水	木	金
9月8日					
9月9日					
9月10日	学長対談 15:30～17:30	多角的講師陣 13:30～17:30	主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 梶田 佳代子 氏 「ティーチング・ポートフォリオ評議会」 主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 桑原 伸也 氏 「SDPとSDP+SDP」 主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 中村 文子 氏 「教員会議・学生評議会実践の進め方」 主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 佐藤 伸也 氏 「SDPとSDP+SDP」	主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 小日向 光 氏 「SDP+SDPの取り組みとSDP導入方法」 主催：高崎地区大学連携能力開発ネットワーク（SPOD） 小日向 光 氏 「SDP+SDPの取り組みとSDP導入方法」	
9月11日					

35

成功するFDネットワーク運営のコツ

①中心となる人物

事務局として動く機動力のある組織・人物が必要。(近隣の大学からなる3名程度)

②アクセスの良さ

定期的な会議等が行いやすい場所の確保(特に地域別ネットワーク)。ML、WEB、遠隔会議システムの活用で解消も。

③大学トップの理解

予算や場所の確保という点、活動を公にするという点から、学長、教育担当副学長、事務局長等の理解が不可欠。

④予算の確保

人材育成には資金が必要。通常経費で賄えない場合は、学長裁量経費、外部資金等の確保が必要。

⑤協定書の作成

安定したネットワークにするためには、協定書を作成する。

成功するFDネットワーク運営のコツ

⑥構成メンバーのニーズの一一致

- ・ニーズの一一致した構成メンバーが集まる必要がある。
- ・何を目的にするネットワークなのかを明確にする。
- ・想定される目的別FDネットワークの例
 - －地域別ネットワーク（地域凝集性は高い方が望ましい）
 - －学生層別ネットワーク（研究志向大学、教育志向大学…）
 - －設置主体別ネットワーク（国立・私立・公立、4年生大学・短期大学・大学院大学…）
 - －専門分野別ネットワーク（医学教育、物理教育…）
 - －職能別ネットワーク（管理者、FDer、一般教員…）
 - －特定目的別ネットワーク（授業アンケートの共同実施、新任教員向け研修の共同実施、PBLの共同推進…）

成功するFDネットワーク運営のコツ

ネットワーク参加前に想定されるアンケート項目

- あなたの所属組織のFDの方略は何か？
- あなたのFDの定義/採用しているアプローチは何か？
- 協同で取り組むことに対する期待は何か？
- あなたの所属組織の文脈におけるFD活動の目的は何か？
- FDのスケジュールは？(頻度、時期)
- FDを協力して行えるだけの共通点をもっているか？
- あなたが貢献できる資源は何か？(人、時間、予算、場所)

Win-Winの関係を目指す Berthiam(2008)



(×過大負担校、フリーライダー)

38

学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量をもつた「高等教育のプロフェッショナル」を四国から輩出します！ご期待下さい！



四国地区大学教職員能力開発ネットワーク

SPOD = Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education

39

**平成20年度 文部科学省戦略的大学連携支援事業
(申請代表校:愛媛大学)**

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」 による大学の教育力向上

(ネットワーク略称 SPOD=Shikoku Professional and Organizational Development Network In Higher Education)

学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量をもった
高等教育のプロフェッショナルの輩出

要 媒 … 11校

- 大 学 ⑤**
 - ・鹿児島大学(国)*
 - ・愛媛県立医療技術大学(公)*
 - ・愛媛大学(国)*
 - ・松山大学(私)*
 - ・松山東部女子大学(私)*
- 短期大学 ④**
 - ・今治短期大学(私)*
 - ・愛媛女子短期大学(私)*
 - ・松山東部短期大学(私)*
 - ・松山短期大学(私)*
- 高等専門学校 ②**
 - ・新居浜工業高等専門学校(国)
 - ・弓削船橋高等専門学校(国)

高 知 … 6校

- 大 学 ③**
 - ・高知大学(国)*
 - ・高知女子大学(公)*
 - ・高知工科大学(私)*
- 短期大学 ②**
 - ・高知短期大学(公)
 - ・高知学院大学(私)*
- 高等専門学校 ①**
 - ・高知工業高等専門学校(国)*

香 川 … 9校

- 大 学 ④**
 - ・香川大学(国)
 - ・香川県立保健医療大学(公)
 - ・orgetown 大学(私)*
 - ・高松大学(私)
- 短期大学 ③**
 - ・香川短期大学(私)
 - ・瀬戸内短期大学(私)
 - ・英和短期大学(私)
- 高等専門学校 ②**
 - ・高松工業高等専門学校(国)
 - ・瀬戸内工業高等専門学校(国)

徳 島 … 8校

- 大 学 ④**
 - ・徳島大学(国)*
 - ・南国教育大学(国)
 - ・阿波大学(私)*
 - ・鹿児島文理大学(私)
- 短期大学 ③**
 - ・四中国立短期大学(私)
 - ・高知工科短期大学(私)
 - ・高知文理大学短期大学部(私)
- 高等専門学校 ①**
 - ・阿南工業高等専門学校(国)

ネットワーク加盟校の構成
(平成21年1月現在)

ネットワーク参加校総数 34校
(大学16、短期大学12、高等専門学校6)
うち、補助事業連携校(※印) 16校
(大学10、短期大学5、高等専門学校1)

取組内容

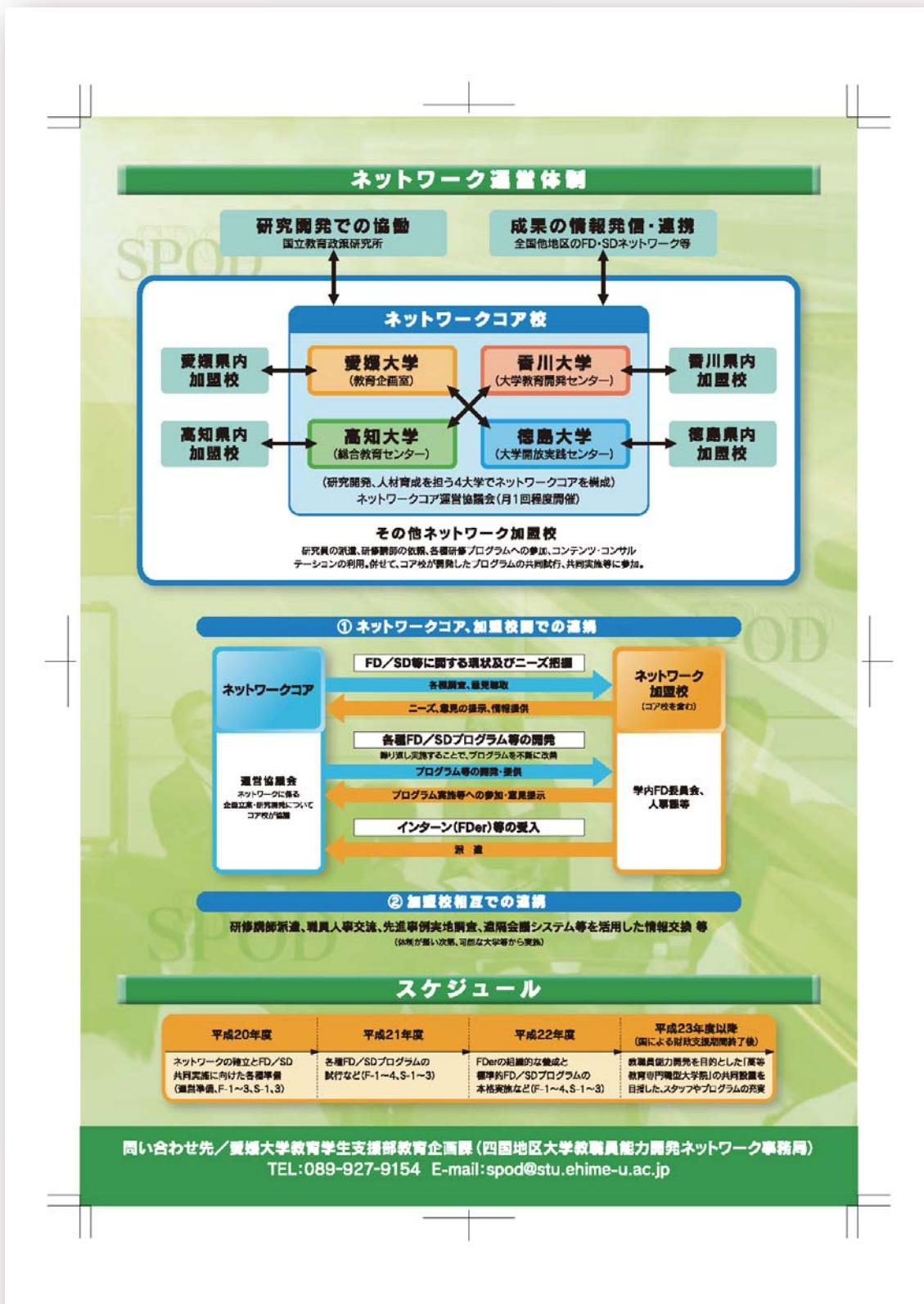
FD(ファカルティ・ディベロップメント)における協働

- F-1:FDerの養成**
 - (a)FD(ファカルティ・ディベロッパー)養成のための体制的プログラム選定、責任者交代の抜け学習教育改善の調査り役となる実践的力を獲得
 - (b)FDer養成のための研究会及びインナーリーフの活用
 whereby FDを担当する教職員のほか、FDerを担う大学教員、ボスドク等を対象
- F-2:新任教員、大学院生、ボストーク向け標準的(ブレ)FDプログラムの開発、実施 (TAプログラム(附属別、専門分野別)を含む)
 教員としてのキャリアパスの早期において基礎的な内容を学習**
- F-3:各個FDプログラムの体系化・標準化に向けた開発、実施
 標準教員向けFDプログラムの標準化(監修アドバイスも含む)
 F-1~3については、本取組の通じ、当該機関である国立教育政策研究所
 等教育研究機関と協力の上、実施レベルでのFDプログラム開発を推進。**
- F-4:教育実績記録(チーミング・ポートフォリオ)の開発
 教員の教育実績の可視化。米国での導入事例を参考**

SD(スタッフ・ディベロップメント)における協働

- S-1:SDプログラム(階層別、専門分野別)の開発、実施**
 - (a)経営者、管理者養成プログラムの実現、実施
 意見決定、企画立案、予算策定、危機管理、部下育成等
 - (b)専門職養成プログラムの開発、実施
 例:経営情報分析、行動や渉外、学生支援、入学者面接等
 - (c)次世代リーダー養成プログラムの開発、実施
 選ばれた人若手職員の企画立案能力養成、ネットワーキング
- S-2:職員意識記録(スタッフ・ポートフォリオ)の開発
 職員の位置や意識の可視化。指標的キャリアアップ等への利用**
- S-3:職員キャリアアップサポートの実施 (キャリア形成に係る
 アドバイス等のほか、人事交流の紹介・斡旋など)
 東S-1、2で行なう取組をより実質化していくための方策
 公立大学間での職員人材交流等**

問い合わせ先／愛媛大学教育学生支援部教育企画課(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク事務局)
TEL:089-927-9154 E-mail:spod@stu.ehime-u.ac.jp



特別講演 2

東日本地域 FD ネットワーク “つばさ” の活動

山形大学高等教育研究企画センター
教授 小田 隆治

司会 北海道大学理事・副学長 脇田 稔

2. 特別講演 2

東日本地域 FD ネットワーク “つばさ” の活動

山形大学高等教育研究企画センター 教授 小田 隆治

司会 : それでは時間になりましたので、本日の 2 つ目のご講演をはじめたいと思います。2 つ目のテーマは東日本地域 FD ネットワークつばさの活動というテーマでお話を伺います。本日の講師は山形大学高等教育研究企画センターの小田隆治先生でございます。

小田先生は先ほどの佐藤先生と共に FD では大変に有名な方でございますが、略歴を簡単にご紹介させていただきます。

小田先生は昭和 52 年山形大学理学部をご卒業になりました、そのあとは筑波大学大学院博士課程を修了して理学博士の学位を取られております。その後、北里大学医学部の助手を経て、平成 2 年に山形大学の助教授に移られました。15 年には山形大学教育学部教授になられまして、17 年には山形大学地域教育文化学部の教授に就任されておられます。同時にそれから 19 年の 8 月まで山形大学学長特別補佐をお勤めになっておられます。現在は東日本地域大学間連携「FD ネットワーク “つばさ”」の協議会議長をお勤めになっておられまして、このネットワークの議長をやられておられます。

先ほどからのお話でもございますが、FD というのがやっと各大学・機関で恒常的に行われるようになりましたけれども、地域あるいはいろいろな集団でのコンソーシアム、グループを作つてやるというのはなかなか成功しないことが多いということを聞いておりますが、それでも日本には 30 ぐらいの大小のコンソーシアムがあって、組み合わせがいろいろあるんだということを伺っております。その中でもパイオニアとされておりまして、最も成功した例としてつとに有名でございますこのつばさでございますが、東北地方の大学・短大・高専を中心といたしまして、北海道ならびに関東からの大学・短大・高専が参加をして 41 の団体から構成されていると伺っております。タイトルには活動というふうにお書きになっておられますけれども、いろいろな資料ではつばさの事業という名称を使っておられるくらいきちっと確立されたプログラムが動いているということでございます。本日はその成功例、というものを持ち込んでお話ししたいと思います。それでは小田先生、よろしくお願ひをいたします。

小田 : ご紹介どうもありがとうございました。北海道の皆様の前でお話できることを大変光栄に思っております。有難くも成功例とご紹介いただきましたが、何をお話したらいいんだろうと思うぐらいで、それほどのものではないのでレベルを下げて聞いていただければ私としても話しやすいです。

先ほどの我々 FD 一座の佐藤先生のお話にもありましたけれども、まさに FD はどういう状況に

あるのかということを、大学設置基準とかいろいろな例を引いてお話になられましたけれども、FD の義務化が学部レベルまで降りてきた、という形と、FD のネットワーク化というものが四国の例を見るように戦略的大学間連携 GP という制度を去年文科省が興したために全国に広がりました。まさに爆発的なものです。私にしても佐藤先生にても全国の大学を回るということがすごく増えております。こういう風な状況が、去年からリニアなかたちから爆発的なかたちになってきた、というふうに捉えております。大学間連携のコンソーシアムそれ自体は大学コンソーシアム京都が先駆的でありかつ今でもすごい規模で内容も充実したかたちでやられております。では、山形大学の例がどうしてこういうかたちで引き立てていただけるかと申しますと、FD だけに特化した大学間連携を全国に先駆けて平成 16 年から始めたからでございます。なぜ山形大学が山形県版の大学間連携「地域ネットワーク FD “樹氷”」を平成 16 年に始めたのかと言うと、それは山形大学の FD の生き立ちに深く関与しております。まずそこを少しだけ紹介させていただきたいと思います。

“樹氷”と“つばさ”

山形大学は 6 学部からなっている学生数 1 万人ぐらいの国立大学の中規模総合大学です。しかし、地域分散型のいわゆるタコ足大学なんですね。このタコ足大学は日本で一番は北海道教育大だと言われています。それから信州大学だと言われています。それから次に山形大学でしょう。そうしたときに、大学がタコ足なのはやっぱりガバナンスとしても、学生が自分の大学に対するアイデンティティの持ち方からいってもこれはかなり苦しいところがあります。

しかし、これまでそれを解消し切れなかった。今までずっと。おそらくこれからもほとんど無理な状況なんだろうと思っています。それはすごく残念なことです、はつきり言えば。一つ一つのキャンパスがすごくでかい大学なら別ですよ。立命館大学も琵琶湖草津キャンパスを作りました。そのキャンパスに 1 万人以上の学生がいますからね。京都の方のキャンパスも 1 万人を越しております。キャンパスに 1 万人いるというところは、それは離れていてもそれぞれのやり方があると思います。しかし、すごくちっちゃな学部がそれぞれ離れていると、大学全体の資源を有効活用できなくて、すごく大変なガバナンスの状況に置かれているんだということです。こういう厳しい状況があり続けています。これが山形大学のひとつの特徴・特色なんだろうと思います。こういう風な特色に置かれているのですごい苦労があるのです。これは愛媛大学とも違います。

じゃあ学生はどうなのかと言いますと、昔から山形市のキャンパスに教養部がありましたので、そこで学生は 1 年間授業を受けることになっていました。そして教養部がなくなった現在も 1 年間は人文、地域教育文化学部と理学部の 3 学部があります山形市の大河ドラマで「天地人」をやっている 50km 離れた米沢市に引っ越します。また農学部の学生は 90km 離れたアカデミー賞の「おくりびと」の鶴岡市に移るんです。

そうした中で FD はどうなってきたのかと言いますと、決して山形大学の FD の歴史は古いわけではありません。1999 年以前は各学部で FD の実施と書いてありますけれども、それほどのこと

はやっていなかったと思います。大学全体としては統一性があるようなことはやっていませんでした。1999 年（平成 11 年）に全学共通教育の教養教育で FD を始めるんです。曲がりなりにも、山形大学の FD が他の大学さんに知られるようになったのは、まさにこの全学共通教育の教養教育の FD なのです。これから全学の FD である教養教育の FD についてお話をします。

1999 年に FD のワークショップを開設するようになりました。それぞれの開設年度をちょっとピックアップしていますけども、このワークショップは 1 番初めに名前がついたのでこうですけれども、これは 8 月に丸 1 日、今年も 7 日に実施しました。午前中に 2 時間基調講演。こういうかたちの講演があります。午後から分科会、ラウンドテーブルでやり、午後 4 時半ぐらいまでやります。今年は愛媛大学の佐藤先生に基調講演をやっていただきました。そして午後からグループワークをやっていくというかたちになっています。このように FD ワークショップという名前ですけれど、実際は講演会型であり、ワークショップ型は午後からのかたちになっています。

翌年の平成 12 年、2000 年から学生による授業評価と公開授業と検討会を始めています。2000 年、平成 12 年から。私はこの時から関わってくるんですね。この頃にセンターはありませんで、各学部から一人ずつの委員が出た教養教育研究委員会というもので FD を始めたのです。2 年任期の委員なんですね。そうしたときに、じゃあ私が平成 12 年に委員になった時ですね、まず先行大学から学んでいったんです。山形大学の FD は、北大さんと京大さんを父親と母親を持って生まれた子供なんだと私は言っています。そのくらい、会場に小笠原先生いらっしゃいますけれども小笠原先生とかですね、今北海道医療大学にいらっしゃる阿部和厚先生から学んだんです。阿部和厚先生とは来ていただいたりわれわれが訪問したりですね、当時年間 3 回ぐらいお世話になっていました。それと同時に京都大学の田中毎実先生のところでも学んでいくんですね。この田中毎実先生とも年 3 度ぐらいですね、行ったり来たりさせていただきました。われわれとしてはこのような先駆的な大学に学んだ。それを特に北大と京大から学んだというのは、それ以後のいろいろなものの展開に対してすごい基盤となり、ものの考え方ができたと思っております。今でもいろいろなかたちでお付き合いさせていただいております。こうしてですね、学生による授業評価とか公開授業を立ち上げました。

2001 年に北大形式の FD 合宿セミナーを始めるんですね。この北大モデルの FD 合宿セミナーはいろいろな国立大学さんでやられるようになりました。そうしたときにですね、当時ある大学さんは阿部先生に頼んで阿部先生にやってもらうんですね。先駆的な大学の先駆的な人にやってもらうということがあったんですね。しかし、それはないだろうと私は思って、阿部先生にどうやったらいいんですかと尋ねると、北大はマニュアルを書いているからマニュアルを読んだらできるだろうと、言われて、それを読んでやったんです。やってあとから「こういう感じでやりました」と阿部先生に言ったら「よくできたね」と言われました。このようにいろいろと工夫、改良を加えながらやっています。いろいろな事業をやっていっていますけれども、この FD のワークショップにしても 1999 年に立ち上げたものを基本的にはほとんど同じかたちで現在もやっています。それは「学生による授業評価」も同じですし、「公開授業と検討会」も立ち上げた年から毎年同じかたちでやってきました。「FD 合宿セミナー」もそうです。そして、今日のお話のメ

インであります山形県内 6 大学・短大で作りました「地域ネットワーク FD “樹氷”」を 2004 年、平成 16 年に立ち上げました。これが FD に特化したものとして先駆的なものです。それから昨年度「FD ネットワーク “つばさ”」を立ち上げました。

相互研鑽という理念—公開性と共有化

じゃあこのような大学間連携を始めた時にどういうことがベースになっているのかと言いますと、それこそが山形大学の FD の特徴であり、それは公開性と共有化にあります。こういうものを基本としてやってきています。こうしたことは当たり前なんだろうと思っていたらどうも当たり前なことではないようで、うちの大学の特徴なんだということに気づきました。我々は FD の理念を「相互研鑽」としており、教員同士でお互いに助け合っていこうというかたちにしています。自分の手の内を見せてそれで良くしていこうというものを相互研鑽としました。授業がすごく上手で学生にも評判がいい教員の中には、FD にちょこっと出てきて、それ以後出てこなくなる人がいるんです。「どうして出てこなくなったの」って聞くと、「私の方が優れているんだから学ぶところがない」って言うんですね。こういう方、結構いらっしゃいますよ。自分で個人的に授業の改善に努められている方、すごく多いですから。はっきり言えば、FD に出てるから授業の改善をしているわけではないですよ。出てこなくったって、FD という言葉がない時代から、大学の先生は昔からやってますよ。そして学生のいろんな反応も見てらっしゃいます。授業の場ですね。いろんなかたちでやられている。しかし、この FD が組織的であるということはどういうことなのかと言うと、その個人的に培ってきた良いものの資源をほかの人に提供してくださいっていうことです。こちらはお頼みしているんです。先生のは良いんでしょうから、そのノウハウをみんなに提供して見せてくださいよ、と。この組織で共有しようじゃないかということがまさに我々は相互研鑽というかたちにして言っているんです。監視システムとしてのお互いの授業を見せるということではないんです。「学生による授業評価」もこのような公開性と共有化というものが生きてきます。それは具体的に、授業評価の表をあとからお見せしますけれども、こういう精神で設計しています。公開授業と検討会もわかりやすいです。はっきりいえば。お互いの授業をよくしようじゃないかと。それは見に行く人たちの授業も良くしようということです。ワークショップにしても合宿セミナーも同様です。そしてこの精神は大学間連携にも今引き継がれています。

FD 合宿セミナーはですね、北大形式を導入した平成 13 年から実施しています。これをいつからよその大学が参加できるように開いたんですかと聞かれた時、私はてっきり平成 16 年の県内の大学間連携が始まった年からだろうと思っていました。13, 14, 15, 16 年、つまり 4 回目から開いたんだろうと思っていましたが、よく調べると 3 回目からよその大学に開いていたんですね。じゃあその 3 回目はどうしてだろうと思ったら、その時に私と親しかった新潟大学のある学部のある学科の先生たちが、JABEE をやるために授業改善を進めなくちゃいけないから、私に助けてくれと言ってきたんです。その時に、FD 合宿セミナーに参加していいかと言われたので、どうぞと応え、それで教員 2 人か 3 人が参加されたんです。参加を希望されるなら別にいいですよ、というかたちなんですね、はっきり言えば。最初にそういうかたちで開き、次の年の大学間連携

で FD 合宿セミナーを大々的に開いていくというかたちになっていきました。

競争的環境の中で立ち上がった“樹氷”

今まで何度か出てきました「地域ネットワーク FD 樹氷」は平成 16 年度の現代 GP に採択された事業ですけれども、山形県内の 6 つの国公私立大学・短大による大学間連携 FD 組織です。なぜ“樹氷”というものを打ち立てたのかといいますと、ひとつにはこのころ平成 16 年ぐらいまで私は県外の長崎大とか岡山大とか京都大とかそういうところには FD の講演を頼まれて行っていました。しかし、当時、山形県内からひとつも頼まれていなかった。山形大学を入れて 7 大学短大あるのですけれども、頼まれていなかった。しかし、15 年の年末ぐらいからですかね、急に 3 大学・短大から頼まれるんですね。講演が終わってからいろいろとその大学関係者と話をしますと、授業評価のマークシートをうちもやらなくちゃいけないから機械貸してくれないかと言うわけですね。それならば山形大学でやった方が早いんじゃないの、という話をしたんですね。アンケートは教養教育で共通のフォーマットでやっていましたから。大学に戻って副学長にですね、「アンケートをよその大学の分もやってあげたらいいんじゃないですか」って言ったら、「ああそうだね」と言うわけですよ。平成 15 年の特色 GP に山形大学単独の FD の取組で申請しました。落ちました。その時点で、副学長たちは我々の申請が採択されると確信していましたから、「うん、いつか大学間連携 FD を 5 年後か 6 年後にやろうね」と互いに話しあっていたんです。そういうわけで、その時にもう構想していました。基本線としてはアンケートの共通化というかたちでですね。平成 15 年度の特色 GP に落ち、次の 16 年の特色 GP にですね、また単独の FD の取組を学長も副学長も出そうとしたんですけども、ある強力な学部が出してきました。特色 GP は一大学一つの取組しか出せなかつたんですね。それで我々が単独で申請するのはあきらめました。しかしながら、大学間連携だったらもうひとつ出せるよということで副学長が私に何とかしてくれないかと。何とかしてくれないかと言われても、じゃあどうしたらいいんだ、と。そんなまだ大学間連携の組織も何もなかつたわけですから。それを平成 16 年の 2 月に私が一晩で A4 で 2 枚ぐらい構想とスケジュールを書いて学長と副学長に話をして、じゃあこれで行こうということで県内の 6 つの大学・短大さんを回っていました。学長と副学長と一緒に、3 日間で。その結果、ありがたいことに、山形大学を入れて 6 つの大学・短大さんが参加されました。残念ながら、一つの大学さんだけが入りませんでした。それで“樹氷”が出来上がっていきました。特色 GP には落ちましたけれども、幸いにも、この年から始まった現代 GP に採用されました。正直に申しますと、協同のかたちである“樹氷”は、特色 GP、現代 GP という競争的環境の中でのひとつの産物であるのです。繰り返しますが、競争的環境の中で大学間連携の“樹氷”というものが立ち上りました。当時私が説明に行った大学・短大さんの中では、私が FD の説明をしていたらむこうの学長さんに「ちょっと待ってくれ。その FD って一体何なんだ」と言われました。そういうのがこの平成 16 年という時代です。2004 年という時代です。皆さんもうずっと前から FD という用語を分かっているように思われるかもしれないけれども、多くの方に浸透していくのはそれほど古いわけではないのです。平成 13 年に京都大学の公開講座的なもので FD の話をお話ししたときに、20 人ぐらい私学の

事務職員さんが来ていたんですね。そうした方々の感想は「いや、こんなのできないよ。国立はできるかもしれないけど私立はできないよ」というものでした。これが当時の FD に対する認識です。いいですか、大きく変わってきているんです、確実に。法制化とかいろいろな状況があるでしょうけれどもこういうふうなところで、この 10 年も経たない 5 年程度で大きく変わってきてるのが FD のあり方であり置かれている状況なんです。

山形大学 FD の公開性

これ山形県の地図なんです。人の左側の顔つきなんですね、これが鼻です。こっちが日本海です。こちら宮城県です、こちら新潟県で、秋田県の方向ですね。こちら庄内、おくりびとの方ですね。山形市に山形大学の本部があります。山形県のこちらからこちらまで行くと直線距離では 75km ぐらいになっていますけれども交通的には 100km 位あります。こちらが 50km の範囲なんですね。結構でかい県なので実際には大変ですよ。四国はなんとか会議が日帰りができるといいますけれども、山形で日帰りするのはなかなか大変です。この“樹氷”を立てる基盤はどこにあったのかといいますとですね、まず山形大学というタコ足大学で、全学共通教育の教養教育でやる FD を立てたんです。学部がもうばらばらのような状況の中で共通するものを立てた。それと同時にですね、平成 12 年にやった一番初めの公開授業、私の授業なんです。私の公開授業をもうでかいポスターを作って、聞きに来てください、と県内全部に送りました。対象者は大学関係者だけではなくてですね、高等教育に興味がある人なら誰でもいいですよ、ということにしました。こうした公開は当たり前のことなんだろうということを、北大さんや京大さんを学ばせてもらううちに我々はそう思い込んでいったんですね。高等教育に興味のある人たちには別に大学関係者だけじゃなくてもいいと。そういう精神性で我々は臨んだんですね。そうしたら実際に当時公開授業が珍しいのでよその大学さんの教職員さんがいっぱい来ました。このように毎年我々はワークショップでも公開授業でもはじめから公開していったのです。ですから他大学に FD を展開することはそれほど不思議なことではなかったのですね。よその大学さんは山形大学の FD に参加はしていましたけれども、山形大学が山形県内の大学・短大さんとすごく密な関係があったかといったら、それは無かったです。われわれ学長や副学長と尋ねていくときにどこにこの大学・短大があるのだろうとすごく探し回って行きました。非常勤に行く教員だけが他大学と交流していました。山形県はそれ以外にほとんど大学としての付き合いがあるようなところじゃなかったです。それは全国も同じような状況だったのかもしれませんけれど。

じゃあ“樹氷”的制度設計はどうしたのか。私が GP に出すために夜な夜な制度設計をやるわけです。GP にして通るために制度設計もシステムチックになっていないといけません。そういうかたちで組んでいって、申請書の中の図の一枚がこれです。どうなっているかというと、FD ネットワーク樹氷の中に協議会をおき、それを運営組織にしました。各短大さん大学さんから一人ずつの教員に出てきていただきます。あとは事務職員の方一人ずつにも協議会をやるときに出でていただきました。そして、やれるところは学生による授業評価を一緒にやろうじゃないかとしました。もちろん拒まれるところもありました。当時、授業評価をまったく知らなかつたところで

一挙に乗ってきたところもあります。教員たちも知らないけれども樹氷でやるんだからというのですね、一挙にやっちゃんうという。これは今やっている“つばさ”もそうです。それまでやられてないところもですね、なんかつばさでやるからやらなくちゃいけないよっていう大学さんもあります。こうして学生による授業評価を山形大学のフォーマット、教養教育で使っているフォーマットでよろしいならば、紙 1 枚ずつの実費負担でやつたらどうですかと、いうかたちにしています。公開授業と検討会もやりましょうよ、と。お互いに見せ合いましょうよ、と。

この“樹氷”がですね、よその大学さんのいろんなネットワークとどう違うのか、また先ほどの四国の SPOD とどう違うのか、京大さんとか立命館さんとかが一緒にやられている関西地区の FD のものとどう違うのかと言いますと、山形大学の基本は、山形大学が樹氷の中で大学の規模も違いますし、FD を開始した時期もぜんぜん違います。そうした状況において、山形大学の FD の様々なものを他大学に技術移転することを主眼に行ってきました。山形大学でそれまでやってきた授業評価とか公開授業と検討会、こうしたものでよかつたら一回見てやってみませんか、と。われわれがいろんな大学から学んできたものを、お見せしノウハウもお教えします。実際、GP の 3 年計画に、今年はどこの大学さんとどこの短大さんが公開授業をやるんだということを書き込んでいました。次の大学さんはワークショップやってください、次の大学さんはシンポジウムやってください。こうしたかたちで、短大さんがいきなりやるんですね。現代 GP に採択されたからですね、そういうところですごくやっていただきました。どの大学さんもとても協力的でした。短大さんがちゃんと公開授業をやられ、FD をそれまで知らなかつた学長さんと副学長さんがその授業を見に行かれたんですね。医療系の大学さんが幼児教育の公開授業を見に行つたんです。そして質問された。こういうふうな時代が平成 16 年で、“樹氷”を立ち上げた時代です。「これが公開授業と検討会なのか」という気づきが起こつてくるんですね。平成 16 年の現代 GP に申請する前からきちんと協議会はやらなくちゃいけないと思い、これを始めていくんですね。山形大学で第一回目の協議会をやつた時、山形のテレビ局が民間の 1 社以外全部来ました。テレビカメラが我々を取り巻いて、みんな何が始まるのかわけがわからない状態でした。主催者側の私も緊張しました。その日の朝の朝刊には夕方の 6 時位のニュース欄にですね、山形の県内の大学は連携して教育を良くすると、もう見出しがあつたんですよ。こういうふうな期待を生み出す山形県の状況があつたんですね。

「うちはできない」

じゃあ山形県のその状況というのは一体なんだったのかといいますと、ひとつは、当時酒田短大がありました。その酒田短大が廃校ということになりました。また、地域的にかなり厳しい状況にあつた。こういうところで“樹氷”は間違ひなく明るいニュースなわけですよ。こういうふうな状況としてこの樹氷が起こつてくるんですね。ありがたいことに、平成 16 年度の現代 GP に採択されるんです。もし採択されなかつたら、正直なところこれだけの強力な事業はできなかつたと思います。この GP のために FD だけではなく e ラーニング等も組み合わせました。FD だけでは通らないと思つて。ですから e ラーニングの方はかなりきつい作業でした。しかしそのた

めにいろいろとわれわれも勉強させていただきました。奇麗事抜きで言いますと、ある事業をやりますとある学校さんが、「うちはできない」と言ってくるんですね。そこで私と事務職員の課長さんとですね、2 人で雪の降る中、車で行くわけですよ。そして、説得をしなくちゃいけないと思ったらそこの学校さんは、早い話がそこの担当の准教授の人が、「私は忙しいから、私はやらなさいよ」と拒否しているだけなんです。かれを学長さんが説得できないから大学としてできないっていうかたちになっちゃっていたんですね。そういうことの相談に乗ったのが 2 回ぐらいあります。これが現実の世界です。こうしたことを通して私はすごく勉強させられました。また、各大学・短大から協議員を一人ずつ出すということ一つをとっても大学によってはその負担はすごいですよ。例えば、山形大学ですと 600~800 人くらいの教員数がいますけれども、ある短大さんは 10 数人の教員しかいませんからね。山形大学の一学科より少ない教員数から「対等だから」という上っ面の民主主義を実行すると、その負担感はすごいものですよ。そういうところのセンスというものが私は磨かれていきました。

山形県にはもうひとつのコンソーシアムがあります。京都コンソーシアムをモデルとしているので、いろんな公開講座もやりました。公開講座をそれぞれの大学さん、短大さんで順番にやるんです。講師も持ち回りです。これも一見民主的だけれども、実際は大変ですよね。そういうことをわからない限りはネットワークを運営することはできないんだろうと思っています。“樹氷”的事務局はうちが担当しています。こういうふうなかたちでですね山形大学が中核となって、山形大学がそれまで培ってきた FD を技術移転する。私はこの技術移転と統合的なネットワークという言葉をよく使います。しかし 3 年経つと間違なく、それぞれの大学と短大さんは自立していました。自分のところで、短大さんは山形大学の方式を全部はできないのですが、自分のところの風土にあったもの、規模にあったものを作り上げていったんですね。これはかなり早かったですね。これを私は分散型のネットワークだと言っていますけれども、これがなぜ早く育ったのかと言ったら、現代 GP が通ってかなりインテンシブな FD をやったからです。おそらく自主的なつまみ食いではおそらくここまで短期間ではいかなかつたんだろうと思っています。当時まだ義務化も進んでいませんからね。そういう風な時期でかなり強力に進んだのは、そういうふうなインテンシブなところによるんだろうと思っています。

“つばさ”へと広がる大学間連携

そうしてこの樹氷の 3 年間の活動を通しながら、私はこの山形県内に閉じた活動をもっとよその大学に広げたいと 2 年目ぐらいから思うようになりました。そしてそれが“つばさ”的設立に結びしていくわけです。じゃあどうして“つばさ”かと言いますと、山形県内 6 大学・短大によって樹氷で培ってきた大学間連携 FD を県外の大学等に拡大したいと思うようになってきたんですね。それはどうしてかと言いますと、受験生確保が競合しない、離れた大学間で協調ができるからです。山形県の短大さんだとやっぱり受験生確保で競合するんですね。それは 4 年制大学でもすごい敏感だということが、山形大学の中に閉じこもっているとわかりませんけれども、よその大学さんと付き合い始めるとそういうことにすごい敏感なことがわかるようになりました。

さらに、首都圏の短大さんに呼ばれて話をした後に学長さんと話をしますと、すごくやさしい女性の学長さんだったんですが、その方が「先生、自分の手の内を決して近くの短大さんに明かすことはできませんよ」と言われました。これがリアルな姿なんだろうと思っています。そうしたら短大・大学はですね、自分のところが受験生確保できていない、それでいて自分のところの手の内を見せずに閉じこもっていたら発展性が見えてくるのか。見えるとは思えません。じゃあどうしたらいいのか。受験生確保が競合しない、離れた大学間でならば協調できるだろうというふうに考えたんです。首都圏の短大さんと、山形県の短大さんは、それぞれ手の内を見せながらですね、発展できるんじゃないかと。こういうふうなもので広域圏というものを考えていきました。さらに、大規模なネットワークによって共有できる教育資源を増やすことができるんだと。

ネットワークの良さってこのリソースを増やすことです。しかしながら山形には 7 つの大学・短大しかない。山形大学と同じようなところもありません。そうしたときにやっぱり資源を増やすためにはもうちょっとネットワークを大きくしたらいいんだろうなと思っていました。そうすると専門性が合致する大学間で FD を発展させることができる。まさに、ある数そろと短大の部会や保健医療の部会を作つて専門的な FD を発展させることができるとんじやないかと。こういうふうな構想を持ちました。同時にもうひとつ現実的な問題が我々にあります。何かといいますと、山形県にはもうひとつコンソーシアムがあるんです。この樹氷を作る前からコンソーシアムがありました。じゃあなぜコンソーシアムでこの FD をやらなかったかと言いますと、当時この樹氷を構想した時点では、コンソーシアムは 4 年制大学だけしか入れてなかったんです。私は 4 年制大学だけでは到底競争的資金を得られると思っていませんでした。短大まで入れないと駄目だろう、というようなことで、独立した“樹氷”的組織を立ち上げていったのです。

しかしながら、後にコンソーシアムは短大さん高専さん等の県内のほとんど全ての高等教育機関を含んで拡大していました。コンソーシアムとは別に持っていくことで県外の大学にまでいきたいなと思っておりました。我々が培ってきた“樹氷”を通して、小さな大学・短大さんの支援の仕方というものをすごく学んだんです。そこをもっと拡大していくたい。それがおそらく日本の高等教育の発展に役立つのだろうと考えたんです。こうして出来上がったのが“つばさ”です。当初はですね、“樹氷”という名前でいこうかとも思ったんですけども、“樹氷”は山形のイメージが強すぎると言われてですね、そこで仮に新幹線のつばさを考えてやったんですけども、そのまま生き残ったのがこれです。深く考えたわけではありません。その後すぐに朝の連続ドラマが「つばさ」になってですね、うちの番組みたいになってよかったですけれども。

こうした経緯を経て“つばさ”というものが立ち上りました。これが昨年の 3 月 28 日にです。われわれ、いろんな経験やっぱりしてますので、これを作ったときにですね何をしたかといいますと、すぐにホームページ立ち上げました。“つばさ”が結成されたと同時にその日からホームページを見れるようにしました。北海道からですね関東地方まで、大学さん短大さん高専さんが参加されております。そうしたとき設立時は 34 大学等さんでした。昨日まで 40 大学でした。増えたんですね。抜けた大学さんが 34 の中からから 2 つあります。そして差し引きで昨日まで 40 で、今日朝電話がかかってきて 1 つ入る大学が出てきたので 41 になりました。参加費や年会費はあり

ません。お互いに一緒にやっていこうというだけです。そういう風なスタイルになっています。つばさの目的は教育力の向上というありきたりのものです。

佐藤先生は FD のネットワークでは目的が共通なところが集まった方がいいですよと言われました。この前も話し聞いたんですけれども、そのとき私はなんと言ったかといいますと、おそらく共通な目的という段階に今行っていないんですね。多くの大学では、FD は何をしたらいいのかわからない、教育改善のために何をしたらいいのかわからないのが現状だと認識しています。おそらく共通な目的といいますか、明らかな命題を持つまでにはまだ達していない大学というのが本音だろうと思っています。教育を良くしたいという漠然としたところでネットワークを組んで、その中から自己を発見していく、今がその時期なんだろうと思っています。ほかの大学さんの中を見て、他の大学さんから見てもらって自分の良いところを発見していく段階だと思います。そのために、やっぱりそんなに堅苦しく構えなくても、いろんなネットワークの中で交流することによってですね、いろんなものが見えてくる段階なんだろうと思っています。今の国政選挙がありますけれども、各政党の人たちも同床異夢なんですから。おそらく、今のネットワークもそのようなんだろうと思っています。それでいて、そんなに困ることではないんだろうと。もちろん将来的には別の話ですよ。そういう風に私は思っています。

FD ネットワーク “つばさ” の事業

こうして “つばさ” を立ち上げました。基本的には “樹氷” とスタイルは同じです。FD の協議会に一人ずつ出してもらって、年度当初に 1 回協議会をやり、そして年度末に二回目の協議会をやるというかたちです。そして “樹氷” の時と同じなんですけれども、基本的には学生による授業評価を山形大学でやっているのでいいならば参加してくださいとか、山形大学でやっている FD 合宿セミナーなどの事業に参加したら、というかたちなんですね。どういう事業になっているかといいますと、統一フォーマットによる授業評価アンケート。山形大学でのいいならば、実費負担で、自分たちのところで参加したらどうですかということです。他にも山形大学でやっている FD に参加したら、というのがあります。つばさの独自の活動としては、FD シンポジウム、学生 FD 会議、があります。報告書も出しています。財政的なものを言いますと、われわれ、大学間戦略 GP に出していません。今年も出しませんでした。申請書を出すとなるとその中には目玉となったり特色なるものが必要になってきますので、お金の来ることと同時に仕事量が増えるということです。われわれこれをやっているのはどれだけの陣容かと言いますと、高等教育研究企画センターがやっていますけれども、私は専任ではありません。私は地域教育文化学部の人間です。そして別にボランティアで部門長をやっているだけです。これはただの兼務です。専任は一人の准教授がいるだけです。正規の職員は係長が一人だけです。あの事務職員 6 人は GP とかの外部資金で採用しています。こうした人間の構成ですね、できることは限られているんですね。センターは今まで樹氷とか山形大学の FD を動かしています。ほかにも地域連携の「エリアキャンパスもがみ」や様々な GP を同時に動かしたりしていますが、陣容は限られているんですね。外部資金で一時的な事務職員さんを雇って、やってもらっている。そして、事務職員さんにこういう報告書

を一人 1 冊きちんと作ってもらっています。こうしたすごく優秀な事務職員さんたちがやってい
るからなんとか回せているのが実情です。

公開を高める

事業としてどういうものがあるかといいますと、ホームページを作成して公開を高めています。それから協議会をやりました。そしてすぐにですね、つばさの参加校の札幌大学さんが山形大学に FD 調査に来られています。そしてメーリングリストによってお互いの情報を早く回せるようにしています。これが山形大学で実施した第 1 回目の協議会の模様です。地元のテレビ局と新聞社が来ました。この場で “つばさ” について私が説明しました。

公開授業と検討会

公開授業と検討会は山形大学でいろいろとやっているものを公開しています。山形短期大学さんのものも “つばさ” で公開し、県外の短大さんがいらっしゃいました。そして、札幌大学さんが 10 月 8 日に第 1 回目の公開授業と検討会を大学部と短期大学部で一挙に開かれました。“つばさ” が起爆剤となって公開授業と検討会が行われてきています。そして我々は「公開授業と検討会」はセットであるというふうにずっと言ってきています。授業を公開するだけならば、それはただ授業者に「襟を正せ」だけですからね。襟を正すことによっての授業の改善なんて限度がありますよ。そして、授業者だけの改善ならば、授業を公開する人はそんなにいませんから効率が悪すぎます。先ほどの佐藤先生の話にも出ましたけれども、われわれは同僚としていろんな授業改善をやっているんです。高みから見下ろすようななかたちではやっていない。我々教員は誰でも授業を良くしなくちゃいけない人間たちんですよ。授業をしていない町の人たちじゃないんです。そこで、人の授業を見たら自分も振り返って授業を良くしなさいというかたちで、われわれ公開授業と検討会というものを展開しているんですね。これは去年公開授業と検討会をやった体育の居合抜きの授業で、一関高専の先生が見に来られて、そして述べられたことが朝日新聞の全国版に載りました。この公開授業はベストティーチャー賞と被せていました。この先生は去年ベストティーチャーになった人です。このように他大学さんも非常に興味を持って見に来られています。“つばさ” を設立する以前から我々は授業を他大学にも公開してきたのですが、“つばさ” によって多くの方々が見に来られるようになりました。やっぱりぜんぜん違うんだなと思います。ついでに言いますけれども、高専さんはいくつか参加されています。以前、全国の高専さんを対象とした FD のシンポジウムがありました。その会で私はシンポジストとして話をさせていただきました。その際、“つばさ” に参加されている高専さんは、「われわれは “つばさ” に参加して頑張っているんだ」と言い切ってくれるんですね。ほかの高専さんはどうかといいますと、口々に「うちちは情報がない」って言われる。この情報がないっていうのが、佐藤先生もそうおっしゃっていたけれども、われわれ FD 担当してるものにとっては不思議なわけですよ。情報はすごく公開されているんだろうと思うけれども、情報不足というものを非常に思われている。そして不安視

されている。そうした不安を“つばさ”に参加されてる高専さんたちは解消されていっている、というのが良かったなって思ってます。

授業アンケート

学生による授業評価ですけれども、どれだけ利用されているのかというと、山形大学を含めて 8 校で 24 万 7 千枚です。アンケート用紙は 1 枚単価が山形大学だけでやっていたとき 8 円台でした。それが樹氷のときに 5 円台になりました。今 3 円台なんですね。しかし何で 1 枚 6.5 円取っているんだといったら、集計等に関わるアルバイト代を含めているからです。われわれ業者じゃないのでただ引き受けるわけにはいきません。集計結果を公開してください、公開しないものに協力しません。われわれは別に業者じゃないんですから、われわれの趣旨に賛同して結果を公開してくれってことです。じゃあ結果の公開はどういうふうにしてるんだと。アンケートとっている大学さんがほとんどですが、実際はその結果を公表されていません。アリバイ作りをされている大学さんが結構ある。しかしこれは金がかかっていることですから、やっぱりきちんとしなくちゃいけないんだろうと思います。学生の授業料でやっているんですから。我々はアンケートをとることそのものが重要ではなくて、それを公表してですね、集計結果を授業改善にどう結びつけるかっていうことが大事だと思っています。そうしたときに、授業を改善するのは先生ですが先生たちは、この授業アンケート以上の情報を授業から取っていますよ。授業担当者以外はそれ以上のものは取れません。じゃあ組織でしか取れないものを志向しようということになりました。こうした観点から、組織の中での自分の位置付けというものが問題なんだろうということになりました。時間の関係上飛ばしていきますけれども、こうして考え出したものがこの集計表です。安い値段で簡単にやりたい。それでいて効果を大きくしたいということの表れでもあります。横軸がひとつずつの授業です。この真っ白に抜いてあるところはアンケートをやっていない授業です。ですから教養教育の全部の授業がこの表に入っています。前期 300 の授業、後期 300 の授業。そういうものがですね、こういう一覧表にすべて入るようにしています。同じ分野の授業は名前がなくたって誰の授業かわかります。非常勤の人も平成 12 年からアンケートに協力してもらっています。アンケート項目を若干変えたところもありますが、基本的には集計結果もずっと同じかたちでやっています。このアンケートには強制権がありません。ありませんけれども今九十数% の教員が協力してくれています。名前もですね、今 70% 近くが公開されています。学生にも 2 週間このように学生掲示板に貼っています。これを報告書にまで載せています。報告書は全国の国立大学さんに送っています。報告書にこういうものが全部載っています。名前のない方はホームページにも載っています。

合宿セミナー

次に合宿セミナーですけれども、まさに北大から学んだ形式をずっと愚直にやり続け、今、年に 1 泊 2 日を 2 回やっています。これ去年のデータですけれども、北は北海道から南は沖縄ま

で 40 大学さんから 104 名参加されてですね、63 名の学外者。もう学外者の方が去年から多くなりました。“つばさ”からは 11 校 17 名の参加でした。例えばですね、仙台大学さんは 4 名が参加されました。これは、この仙台大学さんは計画的に“つばさ”的 FD 事業を自分のところの FD に組み込まれています。ですから合宿セミナーを年 2 回やるんですけども、2 人ずつきちんと計画的に割り当てられていらっしゃいます。あと“つばさ”的事業にですね、必ず仙台大学さんは参加されていて、それが外部評価でも認められているとのことです。われわれとしてはこうしたかたちがいいんだろうと思っています。合宿セミナーは標高 1200m の蔵王の樹氷のできる近くでやっています。去年のメンバーですね。こういう形で北大さんと同じような内容でやってきましたのですが、去年から北大さんとは違うプログラムを新に導入しました。

FD ワークショップ

FD ワークショップの去年の模様です。10 時から開催し、108 名参加された。41 大学から参加されて 56 名の学外者。学外が半分以上になりました。これも驚きました。これほどよその大学が参加されたことはかつてないことです。ましてや山形大学の規模ですね。それほど例年と違うような宣伝もしていません。それで驚きました。全国から名だたる大学の人たちも来ました。これは FD の義務化の影響なんだろうな、というふうに捉えています。去年は基調講演に立命館大学の沖先生にお願いしました。これは分科会の模様です。これは大学間連携をテーマにしたラウンドテーブルです。

それ以外にですね、昨年度私たちがつばさに参加校から FD の講演を頼まれて 20 年度にこれだけの大学に行きました。私一人ではありませんけども。行った大学の名前です。それ以前にはこういう大学に行ってます。このように他大学に行くのは、われわれ今まで北大さんとか京大さんにすごい頼ってきたことの私個人は恩返しだと思っています。ですからできるだけやろうと思っていますけれども。また、これは大きな効果があることがやっと今ごろわかつてきました。今日の様にですね、FD の担当者の方がここにいらっしゃるんですけども、その人たちだけに伝達しているわけじゃないんです。大学さんに FD の講演会を行った時には大学の教職員さんがどつと 100 人ぐらい来たり 50 人ぐらい来たりですね、その人たちに直接“つばさ”的話とか FD の話ができるわけですよ。そういう浸透力というのはすごく大きかったんだな、というのをやっと今ごろ私は気づくようになりました。ああ、やってよかったな、というのを思います。これは“つばさ”的構築のためにも大きかったところだと思います。すごく大変ですけれども。できるだけそこのファカルティ・メンバーに直接届けることなんだろうと、間を介する事ではないんだろうということを、私最近わかるようになりました。あと、樹氷のときにもやったんですけども、FD のシンポジウム、FD 学生会議、学生の話を聞くというのがこれがなかなかですね、樹氷のときから教職員に好評なんですね。そこで、去年計画したところ、多くの教職員と学生が参加されました。岡山大の橋本先生からシンポジウムで講演をしていただきました。学生の旅費は山形大学が獲得した外部資金から補助しました。グループワークをしてですね、自分の大学のいいところ悪いところというのを話し合われました。授業に対する悩みというのをそれほど話題に上がり

ませんでした。通学で吹雪に遭って死にそうだったとかですね、通学バスを出してほしいとかいう、こういう切実なものが出てるんですね。これはおそらく、南の方の人たちに言っても通じませんよ。しかしこれ結構あるんですね。うちは雪じゃなくて風で大変なんですよと、言うところもありました、海岸端で。そういうものがいくつも出てくるんですね。学生のまじめな意見を教職員は喜びました。

新規事業—SDへの取り組み

あとは合宿セミナーと報告書を発行し配布しました。今年も同じことをやるんですけども、今年は新しい事業として SD をやろうとしています。新規事業として SD をやることにしました。年度当初の計画は 11 月ぐらいにやる予定をしていましたけれども、ちょっとその頃こちらの事業もいろいろと立て込みますので、多くの大学が休みだろうと思う 9 月にやることにしました。10 時から 21 時まで行います。つばさの参加校とかですね、よその大学に情報行ったのはこれだけです。場所、内容は何か、大学事務改善ビデオ「あっとおどろく大学事務 NG 集の作成」。目的、講師、私の名前が書いてあって、これだけです。

定員は 30 名。これだけでつばさに連絡をしました。7 月の中頃ですね。そうしてどのくらいいらっしゃるのかなと思いました。お金の支援をぜんぜんしませんから。ですが参加料は無料です。あとは昼食代と懇親会のお金は実費負担です。そうしてどのくらい来るのかなと思ったんですね。そうすると、18 名ですかね。山形大学の参加者 1 人だけなんですけれども。各大学さんから 2 人以下だと。2 人以上出してもらっちゃ困る。2 人以下の参加を受け付けますよとやつたら 18 名ぐらい出てきました。そこで私の予想は 5 名くらい出でてくれればいいんだろうなと思っていたんですよ。5 名かなと思ったときに、こんなに出てきました、18 名。そこで、定員 30 名としておいたので、全国の大学さんにこれ参加しませんかというものをやりました。これが 8 月ですね。一挙にこの数 30 名どころじゃないすごい数が出てきました。定員を 40 名にしましたが、お断りを入れています。

こちらの願いとしてはですね、小さな大学さん短大さんの支援をしたいなど。私大さんの研修会には私大連とか私大協などいろんなものあるでしょう。国立大学法人も昔から人事院のやつがあります。これ法人化になってかなり弱くなったみたいでそれとも。こうしたものがありますけれども、小さな大学や短大を支援したいと思っていたら旧帝大 4 校参加を申し出てきました。驚きました。定員をオーバーした後なので、お断りしたところもあります。こうして参加校は北海道から熊本までになりました。すごくニーズが高いことに驚きました。我々の SD は事務の実務的かつよくある形式的な研修会ではありません。ビデオ版の「あっとおどろく大学事務 NG 集の作成」ですからね。来た人が自分たちで作るっていうことなんですよ。そして教員の私がオーガナイザーをやるんです。

事務の仕事に関する研修会は佐藤先生もおっしゃったように事務が主体となって実務的な研修会をやることなのです。しかしそれでは足りないということをおそらく事務の皆さんも強く感じていらっしゃるんですね。じゃあ実際何をやるか、もう 9 月 5 日迫ってきてるので次のような

プログラムを設計しました。プログラム 1, 大学の現状と SD。以下ご覧のとおりです。山形大学か大学間連携 FD をどうして作り上げたか, それは GP に申請するため, 国立大学法人の公共性, 私は国立大学, 税金でやられてますから公共性が絶対基盤にあると思っています。それを信じて疑わない。それで地域の高等機関の発展を考えました。競争的環境に生き残った大学が必ずしも優れた教育力を誇る大学とは限りません。日本や世界の人材育成のためにも大学間の共同で優れた教育力の大学が発展し, それが生き残るようにしていかなければならぬと強く考えています。

FD は校風を創造し, 具現化する装置である

今までやってきた FD の公開性と共有化の成果は何があったのでしょうか。一つは公開することが当たり前になりました。昨年度から一挙に教養教育の全授業の成績分布が公開されました。二つ目として, 授業改善について学生と議論できるようになりました。三点目として, 事務職員も教員と一緒に教員の実態を把握できるようになりました。公開しているんですから。こうしてデータに基づいて教育改善や授業改善について議論できるようになりました。授業改善アンケートも公開していますから。これは教育データです。先ほども申しましたように, FD は校風を創造し具現化する装置であるというふうに私は思っています。私はおおらかで自由闊達な校風を望んでおります。FD ネットワークの将来として, どんなものがあるか。国際化に立ち向かって e ラーニングに立ち向かう高等教育の質の向上に寄与する。大学の個性化に寄与する。この個性化に寄与することが大事だろうと思っています。連携は組織間の形式的な連携ではなくて人間の連帯を基盤とする, それが大学なんだろうと私は思っています。この全国の FD ネットワークが問われていることは何なんだと。FD ネットワークは単独の大学ではできない相乗的な FD が構築できるのかということが問われているんだと思います。また, 参加校が実利を得ることができなければやっぱり何の意味もない。そしてこれから FD ネットワークがいかにして個性化が計られるかということが重要になってきます。それぞれの FD ネットワークの積極的なトライ・アンド・エラーが大切なことなのだろうと思います。

時間になりました。どうもありがとうございました。

質疑応答

司会 : 小田先生, ありがとうございました。

大変エネルギーあふれるご講演でございました。時間も来ておりますけれども, つばさになるまでのいかに構築していくかという時間的な変化が非常に興味がありました。簡単にできたんじゃないなっていうことと, それからいろんな転換点, あるいは跳躍点があって, そのときに努力されたんだろうというふうに感じておりますが。ご指摘, ご質問, おありの方はどうぞ挙手をお願いします。はい, どうぞ。

質問者 : 北見工業大学の玉木と申します。

先生のお話を聞きましたけれども, 大学間ネットワークの話が中心でございましたが, その前

に私ども考える場合に、灯台があつてあちこち良いものが見えるんだけれども、自分の足元が見えない。ということで、先生自身が自分たちの情報共有できないというところが悩みでございまして、そこでお聞きしたいのですが、いわゆる公開性とか共有化という言葉が出てまいりました。それからいろいろの連帶の問題とか、人間の連帶を基盤とするとか、このキーワード非常に大事だと思うんですが、それが学内で、組織の中で山形大学さんはどうそれを一人一人の教員の中に浸透させていったのか。それは多分タスクフォースはこの FD が採択されることになるかもしれませんけども、どうやって学内でのその先生方の意思統一とか、学生の協力とかをとられたのか。やっぱりそれは相当な強い意思があつて上から「しなさい」と言ったのか、それとも何かそういうことをどこか組織で話し合ってそういう気持ちにみんながなつたのか、それがちょっと一番お聞きしたいところなんですねけれども、お願いします。

小田：あのですね、有り体に言いますと、山形大学が意思統一されているわけではないです。私が話しているようなことはですね、みんな山形大学行つたらですね、教員たちがすごく明るくて楽しくて自由にやっているということはありません。それは大学をご存知の方だったらおわかりのことだと思っています。しかしながら、この FD を始めた、私が関与した 2000 年ぐらいからですね、山形大学のこの授業評価ひとつを見ていただければわかるんですけども、あれが公開されているとみんながですね、言うのは、おそらくよその大学さんまねしようと思つてもそんなにできませんよ。特に保守的な色彩の強い東北の山形県、実際に強いて言われているんですよ。そういう人たちがここまできたっていうところ、そして公開授業と検討会がですねやられている。授業を人に見せる。それまではですね、授業評価をやっても自分の授業を見せないよという人が圧倒的でした。人のは見ていいよ、自分のは見せないと。これがわりと frank に行われるようになった。実際に自分から積極的に見せるとかいうことはないですよ。しかし私が「学生の評判がいいから今度授業を見せてよ」って言ったときに、見せてくれるような時代になってきた。それは確かに先生が跳躍があったというのは、アンケートの集計方法と公開ですごい飛躍がありました。これは賭けでした。公開授業とアンケートを始めた当時はみんなに周知するために、今はそんなに力入れていませんけれども、ポスターを作つたりビラを配布したりいろんなことをやってきました。そういう風なものがボディーブローとして効いてきたんだろうと思ってます。トップダウンというのはありません。トップダウンしたら山形大学ぐらいの規模と歴史を持つ大学でやられたら持続不可能ですぐ破綻するんだろうと思っています。やっぱり無理がないかたちでやっていく。しかし、ボトムアップで越せないものはまた新たな仕掛けが必要なんだろう、というふうには思いますけれども。答えにはなかなかならないでしようけれども、われわれとしてはこういう風な、まさに FD というものを使ってですね、われわれはお互いのノウハウの共有化というものを進めている。それはいいことなんだろうということをベースにしているということです。

司会：そのほかいかがでございましょう。

それではこのあとは個別にお聞きになつていただきたいと思います。キーワードは「公開」「共有化」ということでございまして、北海道でもこれをこれからどんどん進めなきやいけないとつくづく思います。それでは小田先生、どうもありがとうございました。

IDE大学協会・北海道セミナー

**東日本地域FDネットワーク
“つばさ” の活動**

2009年8月20日
山形大学 高等教育研究企画センター
小田隆治

開かれたFD

- 2008年度のFDの義務化
- FDのネットワーク化

山形大学の紹介

- 山形大学は6学部からなる、中規模総合大学である。
- 地域分散型のいわゆるタコ足大学である。
- 学部を問わず、一年間、学生は山形市の小白川キャンパスで全学共通教育の教養教育を履修する。

山形大学のFDの歴史と現状

■1999年以前：各学部でFDの実施

■1999年以降：全学共通教育の
教養教育でFDを展開
(各学部でもFDを独自に実施)

山形大学のFD事業の開設年度

- 1999年
 - ・FDワークショップ
- 2000年
 - ・学生による授業評価
 - ・公開授業と検討会
- 2001年
 - ・FD合宿セミナー
 - ・学生主体型授業の研究
- 2004年
 - ・地域ネットワークFD“樹氷”(現代GP)
- 2006年
 - ・エリアキャンパスもがみ(現代GP)
- 2007年度
 - ・個別支援型FDの開始(FD・授業支援クリニック部門の新設)
 - ・ベストティーチャー賞とベストティーチャー新人賞の創設
- 2008年
 - ・FDネットワーク“つばさ”
 - ・学生主体型授業開発共有化FDプロジェクト(教育GP)

山形大学のFDの特徴

- 公開性
- 共有化

「公開性と共有化」は山形大学の FD の様々な事業に通底している。

- FDの理念：相互研鑽
- 学生による授業評価
- 公開授業と検討会
- FDワークショップ
- FD合宿セミナー
- 地域ネットワーク FD “樹氷”
- FDネットワーク “つばさ”

「地域ネットワークFD “樹氷” 」

■平成16年度現代GP採択事業

■山形県内の6つの国公私立大学・短大による
大学間連携FD組織

「FDネットワーク“つばさ”」の構想

- ◆山形県内6大学・短大による「[地域ネットワークFD“樹氷”](#)」(平成16年度現代GP採択)で培ってきた大学間連携FDを県外の大学等に拡大する。
- ◆受験生確保が競合しない離れた大学間で協調できる。
- ◆大規模なネットワークによって、共有できる教育資源を増やすことができる。
- ◆専門性が合致する大学間でFDを発展させることができる。

“つばさ” の目的

連携する大学・短大・高専のファカルティ・ディベロップメント(FD)の協同により、参加校の教育力の向上を図る。

「FDネットワーク“つばさ”」の構想

- ◆山形県内6大学・短大による「地域ネットワークFD“樹氷”」(平成16年度現代GP採択)で培ってきた大学間連携FDを県外の大学等に拡大する。
- ◆受験生確保が競合しない離れた大学間で協調できる。
- ◆大規模なネットワークによって、共有できる教育資源を増やすことができる。
- ◆専門性が合致する大学間でFDを発展させることができる。

「FDネットワーク“つばさ”」の事業

- ◆統一フォーマットによる「授業評価アンケート」
- ◆「FDワークショップ」や「FD合宿セミナー」の公開
- ◆「FDシンポジウム」の実施
- ◆「学生FD会議」の実施
- ◆「合同FD研修会」の実施
- ◆「ホームページ」の作成と公開
- ◆「報告書」の作成と配布

平成20年度

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(1)

- 3月28日 ホームページの開設
- 4月22日 第1回“つばさ”協議会開催
(於:山形大学)
- 4月28日 “つばさ”参加校(札幌大学)が山形
大学にFDの調査
- 4月末 メーリングリストの開設

平成20年度 「FDネットワーク“つばさ”」の事業(2)

公開授業と検討会

- 6月4日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”的な参加校から参加
- 6月11日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”的な参加校から参加
- 7月4日 山形短期大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”的な参加校から参加
- 7月10日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”的な参加校から参加
- 7月14日 山形大学の「公開授業と検討会」に“つばさ”的な参加校から参加
- 10月8日 札幌大学の第一回目「公開授業と検討会」の実施

平成20年度 「FDネットワーク“つばさ”」の事業(3) 学生による授業評価

- 参加校8校
- 24万7000枚
- @6.5円

■個の取組と 組織的な取組の併用。

■組織の中での 自分の位置付け。

平成20年度 「FDネットワーク“つばさ”」の事業(4)

FD合宿セミナー(山形大学主催)

■8月4～6日(一泊二日2回実施、山形大学蔵王山寮にて)

■104名参加

■40大学等参加(北は北海道から南は沖縄まで)

■63名の学外者が参加

■“つばさ”から11校、17名が参加

(札幌大1名、仙台大4名、石巻専修大1名、東北文化学園大1名、山形県立保健医療大2名、筑波技術大1名、茨城県立医療大1名、国際武道大1名、羽陽学園短大2名、一関高専1名、鶴岡高専2名)

平成20年度

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(5)

FDワークショップ(山形大学主催)

■8月7日(山形大学にて、講演会と分科会、
10時から16時まで)

■108名参加

■41大学等参加

■56名の学外者が参加

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(6)

FD講演会(平成20年度)

○札幌大学
○石巻専修大学
○仙台百合大学
○北里大学
○青森中央短期大学
○いわき短期大学

○日本女子大学
○筑波技術大学
○国際武道大学
○茨城県立医療大学
○一関工業高等専門学校
○東北生活文化大学

平成20年度以前

○札幌国際大学
○山形県立保健医療大学
○仙台大学
○東北芸術工科大学

○明海大学
○山形県立米沢女子短期大学
○鶴岡工業高等専門学校

平成20年度

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(7) FDシンポジウム 学生FD会議

■11月29日(土)

■山形市

■講演:岡山大学 橋本勝教授

■各大学から教職員以外に1名以上の学生の参加を募る

○参加校: 39校 (“つばさ” 24校)

○参加者: 総数88名 (“つばさ” 65名)
学生32名 (“つばさ” 30名)

「FDネットワーク“つばさ”」の事業(8)

■2月14日 合同FD研修会

■2月末日 報告書の作成

平成21年度
「FDネットワーク “つばさ”」の新規事業
大学間連携SD研修会

日時：平成21年9月5日（土）10:00～21:00

場所：山形大学

内容：大学事務改善ビデオ「あっとおどろく大学事務NG集」の作成

目的：①事務職員の交流

②大学事務の改善

③企画能力の育成

④大学事務コミュニケーション能力の育成

⑤大学事務の大局的な視点の確立

⑥意識・意欲の向上

講師：小田隆治

定員：30名

平成21年度
「FDネットワーク “つばさ”」の新規事業
大学間連携SD研修会

内容：プログラムI 「大学の現状とSD」

プログラムII 「大学事務NG事例を考える」

プログラムIII 「ビデオ版：あっとおどろく大学事務NG集の作成」

プログラムIV 「優秀な大学事務職員になるための5つの鉄則」

研修会の形態：講演、グループ活動、発表

参加大学と参加者数：北は北海道から南は熊本までの国公私立の大学・短大・高専、多様な職種・職階・年齢構成、32大学40名の参加者（“つばさ”から13大学19名）

山形大学はどうしてFDの大学間連携を構想したのか？

- GPに申請するため（“樹氷”の時）。（競争的環境が協同を促した）
- 国立大学法人としての公共性が基盤にある。
- 地域の高等教育機関の発展を考えた。（ある短期大学の廃校）
- FD開始当初から、FDを他大学を開くことを自然なこととして受け止めていた。
（山形大学がタコ足大学であることと全学共通教育の教養教育でFDを大々的に展開したため、学部の壁を越えることと大学の壁を越えることに自然な連続性をみた）
- 競争的環境の中で生き残った大学が必ずしも優れた教育力を誇る大学とは限らない。日本や世界の人材育成のためにも、大学間の協同で優れた教育力の大学が生き残るようにしていかなければならぬ。

「公開性と共有化」の一定の成果

- 公開することが当たり前になった。（教養教育の全授業の成績分布の公開）
- 授業改善について学生と議論できるようになった。
- 事務職員も教員と一緒に教育の実態を把握できるようになった。
- データに基づいて教育改善や授業改善について議論できるようになった。

**FDは校風を創造し、
具現化する装置である。**

「私は大らかで自由闊達な校風を望む」

FD ネットワークの将来

- 国際化に立ち向かう。
- eラーニングに立ち向かう。
- 高等教育の質の向上に寄与する。
- 大学の個性化に寄与する。

連携とは

連携は組織間の形式的な連携ではなく、人間の連帯を基盤とする。
それが大学である。

fin.

シンポジウム

テーマ「北海道の教育コンソーシアム活動」

シンポジスト 旭川医科大学 教授 吉田 貴彦

北海道教育大学 准教授 廣田 健

北海道教育大学 教授 雁澤 好博

北海道大学 教授 細川 敏幸

司会

北海道大学 教授 細川 敏幸

3. シンポジウム

テーマ「北海道の教育コンソーシアム活動」

司会：北海道大学 教授 細川 敏幸

細川：おはようございます。

それでは平成 21 年度 IDE 大学セミナー北海道支部でございますが、2 日目シンポジウムを始めさせていただきます。

昨日は、FD・SD を中心とした、日本で成功しているコンソーシアムということで、愛媛大学・佐藤先生、山形大学・小田先生に御講演をお願い致しました。

昨日お話を致しましたように、このコンソーシアムという形式の地域連携のグループは、全国でもう 30 ぐらいございまして、北海道でも既に 3 つのグループが活動を開始しております。

これは FD・SD に限ったことではないのでございますが、それぞれの地域で教育に関わる、新たな活動をされておられます。

今日は、お手元のシンポジウムのご紹介の順番に、先ず旭川医科大学の吉田先生、それから北海道教育大学釧路校の廣田先生、それから北海道教育大学函館校の雁澤先生にお話をいただきたいと思います。

それぞれの先生方におおよそ 20 分の御講演と、それから 5 分から 10 分程度の質疑応答がありますよ、ということでお願いしております。それでは先ず、旭川医科大学の吉田先生から最初の御発表をお願いしたいと思います。よろしくお願ひ致します。

3.1 地域住民の健康と幸福、元気な地域を目指す

「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」

旭川医科大学 健康科学講座 教授 吉田 貴彦

吉田：おはようございます。旭川医科大学の吉田でございます。

旭川医科大学に吉田がたくさんおりまして、今回の会議にも出ておりますのも吉田成孝先生ですが、学長も吉田晃敏先生で、私は吉田貴彦と申します。良く間違われてしまいますが。時には 3 人で動くこともありますので特にややこしいのですけれども、よろしくお願ひ致します。

今回、私がお話をさせていただきますものは、旭川で行っております、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムというものが、昨年から活動しておりますけども、その内容をご説明し、またそちらの取り組みが、今年の文科省の戦略的大学連携にも採択されていますのでそれとの関連、ま

た今回特に先程の細川先生のお話にありましたように、FD に特化したものではございませんが、どのようなことをやっていきたいかについて、ちょっとだけ触れてみたいと思います。

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの成り立ち

こちらに示すように、昨年の 5 月 26 日に旭川ウェルビーイング・コンソーシアムというものが設立されました。私はこの設立の準備段階のときからずっと関わっておりますので、今回こういうふうにご紹介する役割を指名された次第です。旭川エリアにあります、旭川医科大学が代表となりまして、北海道教育大学旭川校、旭川大学、東海大学北海道キャンパス旭川校舎、旭川大学女子短期大学部、旭川工業高等専門学校、この 4 大学、1 短大、1 高専からなる高等教育機関と、それからここに市長が出ていますけども、旭川市からなる連携体として発足いたしました。新聞の記者の方は興味があるところというか、地域振興や共同研究というところだけを強調されて書いてありますけども、必ずしもこの共同研究ばかりやるわけではございません。

ここにウェルビーイングという名前が出てきます。地域の住民が健康であって幸福であることが、一番地域にとっての関心事です。圏域住民の身体的、精神的、社会的な健康、この身体、精神、社会的健康というのは WHO に掲げております健康の定義そのものですけども、そこにも書かれている言葉がウェルビーイングです。それと、地域の経済界を中心とした、社会全体の元気さということを掛け合わせて、ウェルビーイング・コンソーシアムという名前となっています。そのため、市民に向けての健康講座といったこともかなり取り組みの中心におかれています。

これはそのポンチ絵ですけれども、旭川にあります資源、資源の中でも農畜産業を中心とした食材の資源が豊富であるということ。それから旭山動物園ですか大雪国立公園、温泉地がたくさんあることから、保養の資源があるということ。あと、運動の機会やスキーとかもあります。その他に、旭川は全国でも有数な医療機関の集積地になっております。四条通りというところに行きますと、ぐるっと見まわすだけで、10 軒、20 軒ぐらいの病院が数えられるぐらいの医療集積があります。その中で特に旭川医科大学というものがあるということで、医療資源ということが特徴となります。このような 3 つの資源、特にこのような人の健康に関わるというものが多いものですから、このような資源をベースに使いつつ、大学が、先程最初に言いました 4 大学、1 短大、1 高専が連携して活動します。それから市の協力の他に、公設機関（北海道立、または旭川市立という公設機関）が結構たくさんありますので、そういったところの協力を得ていくということです。また地域住民とか産業界にも入っていただきます。こうしたものが連携して、最終的にここにありますように圏域の、住民の健康と幸福を達成し、同時に旭川エリアの教育及び地域の振興を図っていくために作られたのが、この旭川ウェルビーイング・コンソーシアムということになります。

こちらの方は文章にしたもので、今お話しした健康保養資源を基盤とするとか、産業界との共同であるとか、圏域住民と行政の自主的、積極的な参加を得るということ、医療機関が集積する旭川エリアの地域優位性を利用すること、目指すところは圏域住民の身体的、精神的、社会的な健

康、ウェルビーイングを達成すると共に、旭川エリアの教育・地域振興を図ることを目指すということが書かれておりますので、これは後ほどにでもご覧になっていただければと思います。

こちらの方が、今年の21年度の大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムに選定されたわけですけれども、その内容を概略にまとめなさいというので、それに従いましてまとめたものです。こちら（右上の方）は、先程お示しましたウェルビーイング・コンソーシアムの概念をまとめて小さくしたものですが、特に大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの目的というものがここに書かれております。

地域と連携するコンソーシアム

大きく分けて連携教育の事業で、これは学生への質の高い教育サービスの提供ということになります。それからもう一つの柱は、地域住民の生涯教育、研修の機会を提供することになります、連携公開講座等の事業を中心に行います。この2つが教育に特化するという形で、今回の戦略的連携支援プログラムに応募したわけです。この波及効果としまして、研究交流が行われますし、地域との共同研究も行われるでしょうから、そのような事業にも成果が及ぶとしてまとめたものです。ここにいくつかのプログラムというか、柱なるものが書いてあります。

旭川にあります、この4大学、1高専、それから1短大というのは全く異なる専門分野を持った単科大学なんですね。一部は2つ学部を持っているところがありますけども、単科大学であるということです。そのために新融合領域科目を作っていくこうということが掲げられております。それから合同 Faculty Development、このへんが今回会議のテーマのFD・SDに関係するところとなっております。旭川にある、同じ地域、町の中にあるといつても、それぞれの大学は結構離れておりますので、遠隔教育システムを構築していくこうということが示されています。既に東海大学や旭川医大が遠隔医療とか、遠隔教育ということでシステムを持っているんですけど、そういうものを市内でもう一度構築して事業の方に役立てたいということも考えております。それから地域コミュニティの参画。このへんが高専とかが既にインターンシップですとか、医療系のところでは地域での医療実習というものが行われておりますので、こういったものを積極的に広げて、地域コミュニティ自体が教育に参加していただけるような素地を作っていくみたいと思っております。

それから、もう活動が始まっていますけれども、コンソーシアムと連動して動く学生の自主組織も組織化されています。名前が「はしづくす」と言うんですけども、旭川は川が非常に多い町で橋も多く架かっていること。4大学、1短大、1高専で6つが連携するので、「橋」と「six」を掛け合わせて「はしづくす」という名前を学生が考えだしたもので。このような学生の活動が地域の中で行われて、地域との連携を取りつつ、私達もそれを支援していきたいというふうに考えております。それから地域に対する合同学習成果の発信、これは何かといいますと、卒論や活動の成果といったものを地域に発信していきたいということを考えているものです。下の方になりますけども、連携公開講座もサポートしていくまして、地域の子どもを含めた住民が対象となりますけども、特に地域再生に貢献できる住民、地域住民の育成を目指すということです。それ

から専門領域の従業者、旭川には例えば観光業ですとか、金属工業とか、繊維工業とかあるわけですけども、そのような従事者に対して専門的な生涯教育の機会を与えることをしたいというものです。旭川市の中心部に買物公園というものがありますが、そこに連携キャンパスとして、本事業を行える場所を今確保しております、まだ正式に決まったわけじゃないんですけども、広場（HI・RO・BA）という名前になる予定です。こういったものが作られることになっていまして、そこでも授業または地域の住民の方、または単位にならないとしても学生向けの公開的な授業を行いたい、ということを考えているところです。

旭川ウェルビーイングの事業としまして、ここで書きました教育の部分、学生に対する教育と市民向けの生涯教育の部分、それから共同研究の部分と研究交流の部分があるわけなんですけども、そのウェルビーイング・コンソーシアムが 4 つの柱を持っている中の、特にこの 2 本の部分をもって、今回の大学戦略の方で（旭川キャンパスいうニックネームがありますけども）カバーしているというようなことになっております。

地域全体の教育への願い

波及効果としまして、ウェルビーイングが掲げております、こちらの方の研究領域、共同研究領域の方もカバーしていきたいというふうに考えている次第です。これが旭川キャンパスの基本理念ということになります。ウェルビーイング・コンソーシアムが運営主体になるということは、全部の大学がダブっておりますので、間違いはございません。最重点課題としては、学生に対する教育の充実というのが、このプログラム自体といいますか、事業の趣旨ですので、そういったものに従って行っております。

その際に、多方面に応用できる基礎学力につけるということ、それからそれぞれの専門領域、（連携は致しますけども、それぞれの大学がございますので、）専門領域において、社会デザイン能力をもった学生として輩出します。そのような学生が、社会、地域社会を担う人材として輩出されることによって、旭川地区域を活性化できると思います。こうした過程で、学生が地域で、地域の方と共に活動するということから、地域も学生さんに親しみを持って育てていただきたいと思いますし、私達もその地域住民の方に対し、アプローチしていきます。そういう学生さんを輩出していくと、良い循環が成り立ち、（旭川の方も少しずつ過疎にはなってきてるんですけども、）地元に留まる学生さんが増えてくれると思っていますし、大学に良い学生さんが入学していただくためには、地域全体の教育といいますか、学習の活性が高まってほしいというふうに願っているわけです。

具体的な目標としまして、学生に対してのもの、それから住民に対してのもの、地域に対してのものというのがありますが、学生に対してのものは、先程述べました、高い教育レベルを達成することです。この中に「圏域住民の幸福と健康につながる」というのがありますが、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムが主体となっている事業ということから、考えられていることです。2 番目の住民に対するものは、地域で貢献できる人材を育成するということで、地域住民全體への教育機会の提供です。先程のポンチ絵にありましたように、公開講座だけではなくて、研

修とか、専門性の高い生涯教育にも関わりたいというふうに考えているわけです。地域に対しましては、地域のイノベーション創出共同研究ですか、産官学連携による研究交流が挙げられます。旭川でなかなかこういったものが育ってきていたのですけれども、そういうものをもう一度進めて参りたいと思います。

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムが設立された背景には、今まで官側、行政側の主導の取り組みはあったのですけれども、1、2年で終わってしまうとか、広がり性がない、継続性がないということや、またいろいろなセクションが別々のことをやるものですから同じような教員がいろいろなところの委員会に出ることになり、ただ忙しいだけであった、ということの反省に立って、大学側が取りまとめていきたいということから始まったという流れがあります。

旭川キャンパスの特徴を少しご紹介したいと思いますが、ここに書きましたように、旭川地域の優位性ある資源の有効活用をすることがあります。食材の部分、保養の部分、医療の部分というのは先程述べたとおりです。産官学の取り組みのときに、いつも旭川で困ることなんですね、農作物そこそこなんですね。どれをとっても2位くらいで、どれでも何でもよくとれるということで、特徴は何だ?と言われると、いつも皆で詰まってしまうんですけれども、1位というものがいるんですね。そうなんですけれども、このような多様なものが採れておりますので、人の健康のためにはやっぱり食というものが一番大事ですので、地場の農作物に関連付けたところみが考えられます。授業にどういうふうに位置付けるかにはいろいろ課題がありますけども、このようなものを中心置いていくということです。

次に保養に関してですね。運動系のもの、癒し系のものもありますので、こういったものを何とか取り込んでいきたい。それから医療に関して。医療に関わっている大学は、旭川医科大学の他、旭川大学が看護学科、福祉学科があります。その他は、特に医療という直接な関係はないかもしれません。しかし、直接に関係はないかもしませんけども、例えば、高専とかが医工連携というような形で医療工学的な活動もすることができるし、そういうものを開発するに当たってはデザインというものが必要になってきますので、東海大学の関わりも必要になりますし、そういう全てに関わるような人材に対しての教育とか、そういう部分では教育大学の働きも必要になるということから、連携できるのではないかというふうに考えております。

2つ目の特徴ですけども、推進事業計画の継続性についてです。旭川キャンパスというものが出来たとして、3年後の支援事業終了後はどうするんだ、と文科省とかからも聞かれるわけですけれども、私達のところは、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムという、大学が中心となってそこに行政が入っているコンソーシアムが先にできていますので、活動が先行しています。それから旭川市がどのように関わっているか。今まででは会合とか公開講座等の開催を全て市の施設を使って、減免措置を取って行わせていただいているなどの取り組みをやってきましたので、大学が全て全部一遍にだめになるということもないでしょうから、ある程度継続する活動ができるのではないか、というふうに考えております。そこに、既に触れましたけれども、公的研究機関がどんどん入ってきていただくことと、それから地域住民が私達のこの活動に対して、(まだウェルビーイング・コンソーシアムの知名度は非常に低いのですけれども,) いろいろなところに私達が関

わることで協力を得ていく、ということで継続性が保てるようになるのかな、というふうに思つております。地域一体となった共同事業として進めて参りたいと思っております。

もう一つの特徴は、地域コミュニティとの連携です。旭川市の総合計画、第 7 次総合計画がありまして、そこの中の基本目標というか、一番大事なところだと思いますが、「地域に愛着と誇りを持った市民が活躍する町」といったところに、「どうような人を育てる」という文言がたくさん出てきまして、そのような人材が自分たちの地域を担っていくということが書かれています。こうした目標の中で必要となってくる地域コミュニティを担う人材の育成というものが、コンソーシアムの、この旭川キャンパス、またはウェルビーイング・コンソーシアムが地域コミュニティと一緒にやって行うこと、というふうに位置づけております。そのために地域コミュニティとの連携というものを非常に重視して行っているということになります。

今回、FD・SD がどういうふうに関わるかという話ですが、先程のポンチ絵の中にありました、この合同 Faculty Development。当然のことながら、これは大学等の教員向けの合同 FD・SD が必要であるということは当然のことなんですけども、この他に、地域が自ら時代を担う人材を育てることを視野に入れるということから、地域全体の総合啓発能力のレベルの向上といったものにも、FD・SD を活用していくことが必要なのかなというふうに私は今考えております。大学以外の方々が、地域コミュニティに対してどのように FD・SD するかということに、私自身にアイディアがあるわけではないのですけれども、初めに大学の教員やスタッフのレベルを高めてから、なんとか、関わる地域の方々をも育てることができればいいな、というふうには思っています。連携する方々との活動等うまくリンクさせて、我々の Faculty Development を進めたいなと思っておるわけですけれども、お知恵を貸していただければ非常に助かります。

活力ある地域コミュニティ

これは最後のスライドになりますけども、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムが目指しているところについて、今までのをまとめますと、この旭川地域にある 4 大学、1 短大、1 高専が中心となって、そこに地域の活動を取り込んでいく中で地域の交流があって、元気な地域コミュニティができること。そして健康・幸福な住民がそこに増えること。産業界も元気になること。それから行政も良い活動をしてもらうということ。最終的には活力のある街を目指していくということを目標として、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムは活動していきます。まだ、設立から 1 年と数カ月しか経っておりませんけれども、今回、後ろ盾となるような、ある程度の資金も得られたことから、これから活発化させた活動をしていきたいと思っております。

以上で私の発表を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

細川： どうもありがとうございました。

それでは、会場の方からご質問がありましたら、1、2受けたいと思いますけど、どなたでも結構でございますが。

はい、どうぞ。

質問者：北海道大学の山岸と申しますけれども、大変魅力的な、多様な可能性をもったプロジェクトで、大変感銘を受けました。

1つ質問なんですけれども、社会デザイン能力を、学生のこういう能力を育てる、醸成するということをおっしゃったんですけれども、具体的にはどのような形態で、この能力を育てるということをお考えなんでしょうか。

あるいはもう既に進めていらっしゃるのでしょうか。

吉田：既にいくつかの大学等が地域に出ていって活動しているものがあります。

そういうものが単位にも認められたりすることも、ゼミの活動とかでそういうことが行われることもあります。例えば、いわゆるシャッター街といいますか、その地域の商店街が非常に活性度が落ちてきているところがあるんですけども、そういったところに学生さんが出ていて、地域の商店街の方と一緒に、どのようにしたら活性化するのかと、要するに何か問題があって、そういう過疎になっていっているところを、地元の方と一緒に、地域の課題を見つけて、それをどういうふうに改善していくかというような取り組み、それを我々は社会デザイン能力と呼んでいます。そういうものですとか、それから一部インターンシップのような形で、企業に入っています。その中の活動といいますか、仕事にふれながら、自分たちで、自分たちの学んできたことを実際に用いていくというようなことを想定しているようなもので、実習といいますか、実習とか、研修でしょうかね、そういうような形、または課外活動的なものも含まれています。

特に「はしづくす」という、先程ご紹介致しましたけども、彼ら学生組織が自主的に始めていることとして、市内のそれぞれの大学が各地に散らばっていますし、中心部にサテライトキャンパスみたいなものができるわけですけれども、このような地域で学生が便利な生活ができるようなお店ですとか施設を調査してまとめたり、またはユニバーサルデザインのトイレを調べるといったことを行っています。ほか、地域で行っているボランティア活動にも参加したいと言っております、そのようなところで地域の方々とふれあって、そこが抱える課題を自ら解決していくといったこと、これは地元の方にもしていただきたいことなんんですけども、そのようなことをイメージしております。よろしいでしょうか。

細川：他にご質問ありますでしょうか。

はい、どうぞ。

質問者：西南女学院の向井と申します。

1つだけお伺いしたいんですけども、圏域住民という言い方と、地域住民という言い方をえて使われているというのは、何か基本的に違いがあるんだというようなことを意識してお使いになっていると思うんですけども、そのところちょっとお聞かせいただきたいのですが。

吉田：それほどあまり意識したつもりはなかったんですけども、私がいろいろと今まで地

域、街興し関係のときに、言葉をもちいるときに、私としては圏域というのはもっと広い立場で考えています。例えば、大雪圏域といいますか、旭川市が旭川市を中心とした 2 市 8 町の行政区画、(行政区画じゃないですね,) 旭川のまわりにある市町村と一緒に休養基地構想という地域構想を持っているんですね。上川支庁中心なんですが、一部空知支庁の芦別が入っているのですけれども、そういったときには、私達はどちらかというと圏域という表現を使っていまして、地域という言葉は、もう少し狭いところに使っています。あまり意識したつもりはなくて、ちょっとごちゃごちゃになっているというか、私のまとめ方の失敗といいますか。じゃあどちらにしたら良かったのかと言われますと、私もちよつと難しくて、実際にコミュニティという言葉も混在したりしていまして、統一性がないです。すみません。特にあまり意識してはおりません。

細川：その他、どなたかございますでしょうか。

それでは、私の方からちょっとお伺いしたいのですけれども、FD に関してでございますが、この大学、合同で、具体的にもう FD 活動のようなものをされているのでしょうか。

吉田：まだ何もしていないのですけれども、実は昨日の夕方 5 時から 8 時くらいまでやっていたんですけども、旭川大学が公開講座等研究部会というところを担当しているんですが、そこで会議がありました。その場で、教育実践していて、大学にいる学生も含めて、学生が何のために学ぶべきか、そういったことが分からず学生が多い。それが高校生、中学生でも分からない者がいるので、我々が何とかしなきゃいけないんじゃないとかと、随分それで話題が沸騰しました。このような活動を、我々で考えているサテライトキャンパスで行う。その中で学生さん、例えば特に教育大とか、教育課程を持っている大学が他に 1 つ、2 つあるんですけども、そのような学生さんが、突然その教育実践の学校に行って教育活動をするのも大変だろうから、サテライトキャンパスなどで慣れさせる実習ができたら良いのじゃないかとか、そういった考え方がありました。ところが、特に私達のような教育に関する課程を持っていない旭川医科大学なんかでは、我々、授業とかやっていますけども、教育理論って全く習ったことはなかったんですね、学生の頃には。それが最近、SD・FD というのが行われるようになってはきておりますけども、まだ教員にも温度差があって、出席する方がいつも限られてしまうことがあるので、何とかもっと広めていきたいなと思っています。

その前の日に、吉田成孝先生が担当されています FD の委員会があったのですけれども、その中でも、医大としても今年 4 つ独自の FD をやるのですけれども、地域、これから北海道全体の SD・FD 連携もありますね。それから、旭川のこのコンソーシアムもあるので、ダブらないようにうまくやっていかないといけないですね、ということを考えています。それはそれぞれの大学で考えなければならないことですが、これからワーキンググループというのもも作って検討していくこうと思っています。今、4 つ部会が活動していますけれども、やらなきゃならないことは非常に増えてきましたので、ワーキンググループに分ける、その中の 1 つとして SD・FD のワーキンググループというものを作つて、それぞれの大学の行っている FD と関連付けながらやっていきたいなど、思っております。が、まだ、具体的にこれをやるということは決まっておりません。ただし、今年度は少なくとも 1 回やらなきゃいけないことになっていますので、良いものをやりたいなど

思っております。

細川： どうもありがとうございました。

それでは、吉田先生の御発表をこれで終わりにしたいと思います。

どうもありがとうございました。それでは、続きまして北海道教育大学釧路校の廣田先生からお話を伺いたいと思います。廣田先生は、お手元の封筒の中にはあります資料、1枚で裏表がありますが、これを使って御発表されますので、お手元に用意してください。よろしくお願ひ致します。

平成21年度IDE大学セミナー

2009年8月20日

テーマ 「教育改善を目指すFD・SDネットワークの構築」

北海道の教育コンソーシアム活動

地域住民の健康と幸福、元気な地域を目指す「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」

旭川医科大学医学部 健康科学講座
旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

吉田 貴彦

旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

2008年5月26日設立
北海道新聞



市内5大学・短大、高専、市

地域振興へ共同研究

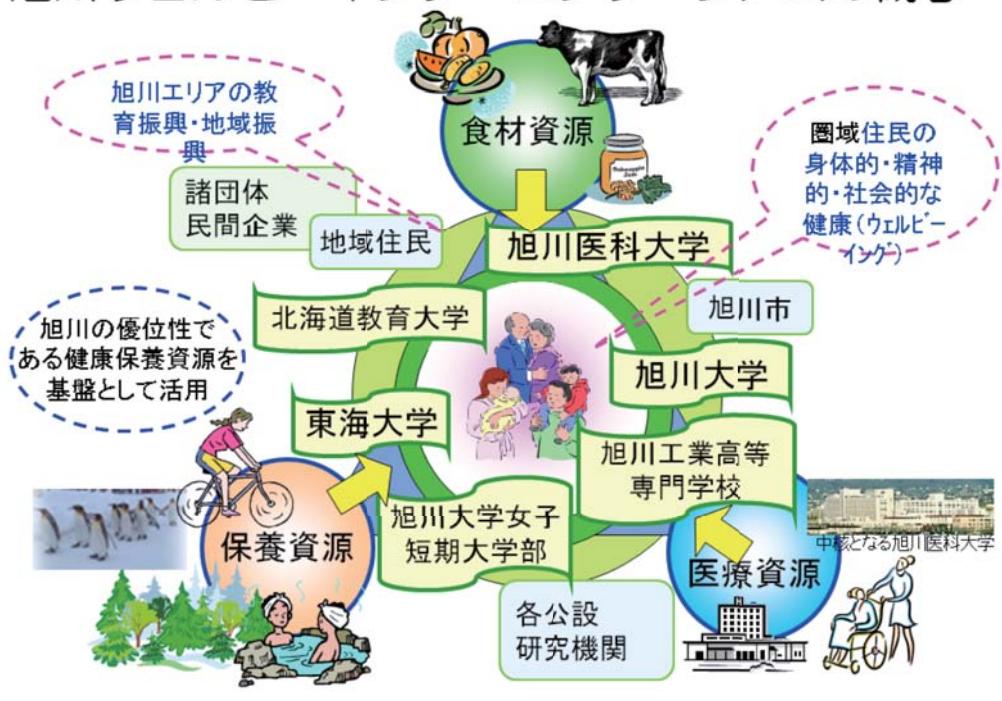
組織設立 市民向け健康講座も

旭川医大ら旭川市内の5大学・短大・高専は26日、旭川市内の高等教育機関が連携し、教育を含む総合活性化を目指す組織「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」を設立した。教育委員会の委員長に就任した吉田義典(じゅうたん)氏は「教育機関、市民団体など、各大学も単位で連携を続けており、各大学の専門性を活かして、地域の課題を解決する計画だ」と述べた。

旭川エリアの旭川医科大学(代表)、北海道教育大学旭川校、旭川大学、東海大学北海道キャンパス旭川校舎、旭川大学女子短期大学部、旭川工業高等専門学校からなる高等教育機関と旭川市からなる連携体。

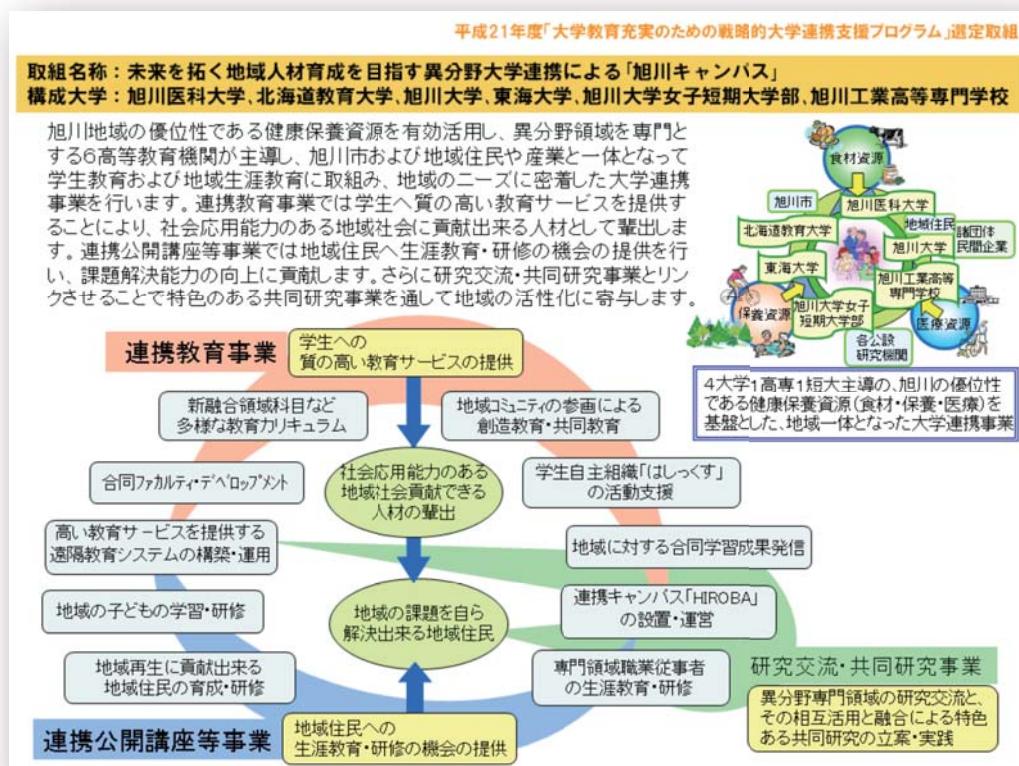
旭川エリアの旭川医科大学(代表)、北海道教育大学旭川校、旭川大学、東海大学北海道キャンパス旭川校舎、旭川大学女子短期大学部、旭川工業高等専門学校からなる高等教育機関と旭川市からなる連携体。

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの概念

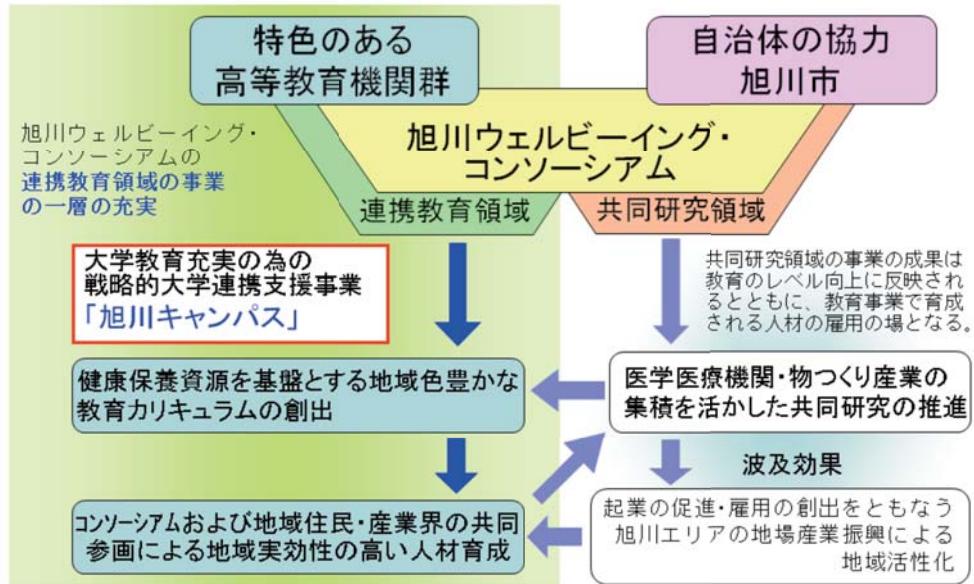


旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの理念・目的

旭川エリアが有する豊かな自然環境、森林、温泉、安心安全な農畜産物等の健康保養資源を基盤として、地域資源に根ざした居住・生活環境、農畜産・食品加工製造、健康保養・観光等の産業を中心とした産業界との協働と、圏域住民と行政の自主的・積極的な参加のもとに、医療機関が集積する旭川エリアの地域優位性を活用し、旭川医科大学をはじめとする高等教育機関・公設研究機関等を中心としたコンソーシアムを形成し、科学的エビデンスに基づいた諸取組みを継続的に実践することにより、圏域住民の身体的・精神的・社会的な健康(ウェルビーイング)を達成するとともに旭川エリアの教育・地域振興を図ることを目指す。



「旭川キャンパス」と 旭川ウェルビーイング・コンソーシアムとの関連



大学教育充実のための戦略的大学連携支援 プログラム「旭川キャンパス」の基本理念

* 運営方針：旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの活動に立脚した連携教育領域事業展開

* 最重点課題：学生に対する教育の充実

- * 多方面に応用出来る基礎学力の向上
- * それぞれの専門領域における社会デザイン能力の醸成
- * 地域社会を担う人材として輩出

* 具体的目标

対象

- ① 各大学の特色ある教育手法と旭川エリアの健康保養資源を活かした、
学生 ← 圏域住民の健康と幸福につながる、より高い教育レベルを達成する
- ② 地域の産業や社会ニーズに対応し、地域貢献できる人材育成を目的と
住民 ← する地域住民全体への教育機会を提供する
- ③ 教育事業で輩出する人材をもって、各高等教育機関が有する知的資
地域 ← 源を活用する地域イノベーション創出共同研究事業および产学官連携
による研究交流事業につなげ、旭川エリアの優位性のある食産業および健康保養・観光を中心とした産業経済の活性化を達成する

「旭川キャンパス」異分野大学連携の特徴

※ 旭川地域の優位性ある資源の有効活用

※ 食材

- ※ 農畜産物の生産地
- ※ 多様な食品加工産業
- ※ 農業系食材の開発に携わる公的研究機関

※ 保養

- ※ 大雪山国立公園を背景とした豊富な自然
- ※ 温泉、森林、動物園などの癒しとなる資源
- ※ ウォーキング、サイクリング、スキーなどのスポーツ

※ 医療

- ※ 国内有数の医療機関の集積
- ※ 医科学系高等教育機関である旭川医科大学

「旭川キャンパス」異分野大学連携の特徴

※ 連携事業計画の継続性

※ 運営母体：旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

- ※ 2008年5月に旭川市にある異分野領域を専門とする高等教育機関(4大学1短大1高専)と旭川市が中核として結成された知の連携体

さらに

- ※ 圏域の公的研究機関
- ※ 地域住民、諸団体、地域企業
が参画することで



- ※ 産官学民の地域一体となった共同事業として継続性が見込まれる

「旭川キャンパス」異分野大学連携の特徴

* 地域コミュニティとの連携

* 旭川市総合計画との整合性

- * 第7次旭川市総合計画(平成18年度開始)の「まちの方向性に関する基本目標」
 - * 基本目標1: 愛着と誇りを持ち、市民が活躍する街
 - * 重点目標1: 自律した地域コミュニティの展開
 - * 重点目標2: 市民が生甲斐を持ち、地域社会の担い手として活躍
 - * 重点目標3: 次代を担う人材を育てる
 - * 社会デザイン能力を備えた「人材の育成・確保」が求められる
 - * 地域社会の担い手・地域人材
 - * 生涯学習社会を構築する人づくり



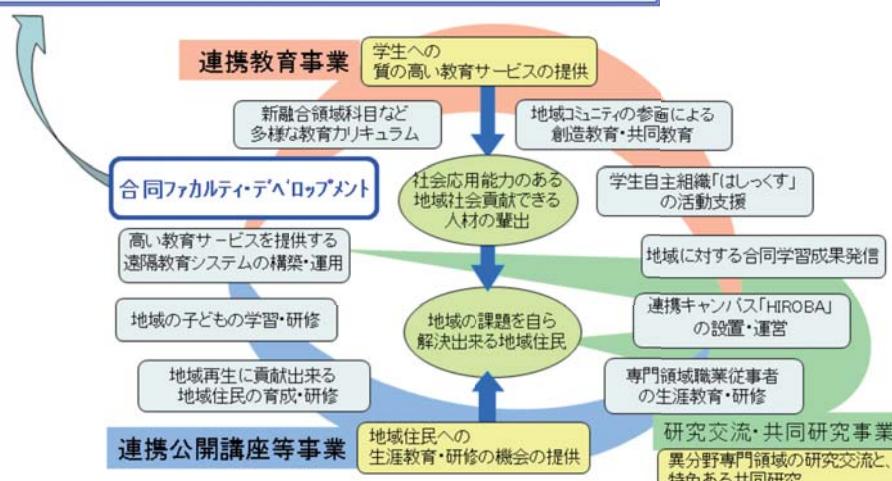
* 地域一帯となった地域コミュニティを担う人材育成

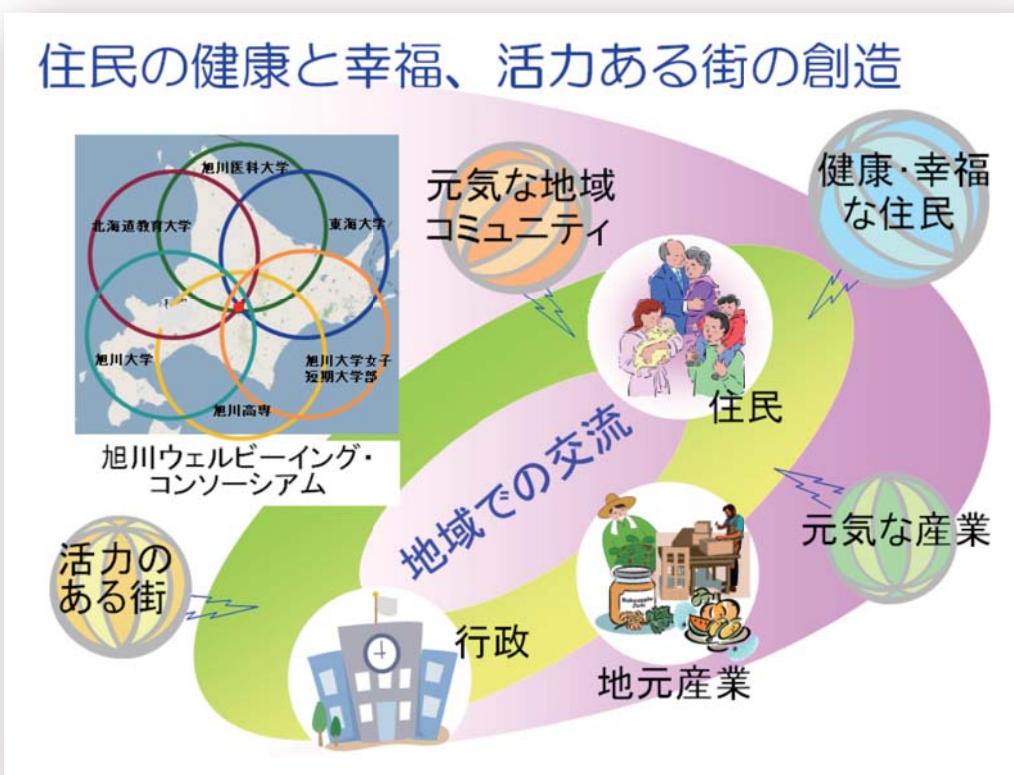
- * 連携により広い専門領域をカバーするコンソーシアム中心による人材育成
- * 地域コミュニティの積極的な学生教育への参画
 - * 地域のニーズとシーズのマッチング

連携教育事業の一環としてのFD・SD

- * 教員向け合同ファカルティ・デベロップメント(FD)の実施
 - * 教育理論・教授法の向上による高い教育レベルの達成
- * 地域が自ら次代を担う人材を育てる事を視野に入れ
 - * 地域全体の相互啓発能力のレベルの向上が望まれる

・異分野専門領域の連携から何を生み出せるか





3.2 北海道東部地域免許状更新講習コンソーシアム

北海道教育大学釧路校 准教授 廣田 健

廣田： 北海道教育大学の廣田健と申します。

はじめにお詫びしなければならないのは、本来は、本コンソーシアムの運営委員長であります帯広畜産大学の前田龍一郎からご報告するのが筋ではありますが、どうしても外せない出張があり、力不足ではありますが幹事校の担当者であります私廣田が発表させて頂くことになりました。

私の発表でございますが、教員免許状更新講習の道東地区での円滑な実施を目的として昨年末に結成されました「北海道東部地域教員免許状更新講習コンソーシアム」についてであります。

報告の順序ですが、最初に本コンソーシアムの目的と機能について、二つめに組織概要を、続いて特色をお話させて頂いたうえで、最後に効果と課題について述べさせて頂きたいと思っております。

コンソーシアムの目的

先ず 1 番始めに目的でございます。

本コンソーシアムは、道東三管内（十勝管内、根室管内、釧路管内）にキャンパスを置く、五つの大学（帯広畜産大学、帯広大谷短期大学、北海道教育大学釧路校、釧路公立大学、釧路短期大学）が共同して、管内にあります教育機関との連携・協力して、免許状更新講習の円滑な実施を目指すことを目的に設立した地域貢献のためのコンソーシアムです。

より具体的に申し上げますと以下のようになります。

第一に地域の教育機関との連携協力をを行い、受講者の負担を可能な限り軽減しつつ、失効者を出さない免許状更新講習の体制を構築すること、第二に参加大学が持つ多様な講習プログラムを提供することで、地域の特色を生かした質の高い講習プログラムを提供するとともに、持続可能な講習実施体制を構築すること、第三に大学が連携して行う講習を通じて、地域の教員の質的向上を図るとともに、各大学の教育研究活動の改善を目指すことであります。

設立のきっかけは、おそらくここに参加されています皆さんの大学でも悩みの種となっているであろうと思います免許状更新講習を、道東地区においてどのように実施すべきか、ということを関係大学で協議したことから始まったものでございます。

背景としての教員免許状更新制度

この背景には、実はこの教員免許状更新講習自体の抱える制度的な欠点が有ったためであります。

ご存じのように、この制度は、所定の期間内に 30 時間（必修 12 時間・選択 18 時間）以上の講習を受け、修了認定試験に合格することによって教員免許状を更新するというものであります。

法律上、この講習の受講は任意になっておりまして、受ける、受けないは教員の自由ということになっておりますが、受講して合格をしないと免許状が失効して教壇に立てなくなってしまいますから、教員を続けようとする限り事実上の悉皆の義務研修ということになります。このように形式上「任意研修」、しかしながら事実上の「義務研修」というズレが、免許状更新講習の実施を困難にしている理由なのです。

といいますのは、例えば10年目研修等の「義務研修」では、その実施にあたりまして、それぞれの教員が所属します自治体の教育委員会が中心となって、「どこで受講すべきか」ということをコーディネートしておりました。従って、受講漏れもなく、開催側は明確な予測のもと講座開設の準備をすれば良かったわけです。が、この講習に関しましては、「任意研修」という形をとっておりますので、特別に教育委員会が何処を受けるという形で受講をコーディネートしないというところに特徴があります。つまり、受講者にしてみれば自分で条件にあった講習を探さなければいけないし、講座開設者は不確定な予測で実施準備をしなければならないということです。

加えて、講座開設者である大学は、その開設についても任意とされ、受講者からの受講料で独立採算が可能な場合にのみ開設することと成っております。従って、多くの大学にとっては、自分の大学が得意な分野で収益が上がる可能性が有るときのみ開設することが妥当である考えるわけです。

私たちはこの制度設計を、地方の実情を無視した「都市型設計」と呼んでいます。といいますのは、大学が数多く集中している札幌や東京のような地域ですと、様々な大学によって多様な講座を開かれる上に、アクセスのための交通条件も整備されており、受講者のニーズにあった講座を選ぶことは比較的難しくありません。いわゆるアラカルト方式で選ぶことが可能なわけです。

ところが、道東三管内の場合には、通常の都府県域の数倍の地域に、小さな大学が五つ点在しているような地域（根室に至っては大学は皆無）では、アラカルトとして選べるほどのプログラムを提供することは難しい上に、アクセスに一日、受講するためには宿泊をともなわなければならぬという状況であります。加えて、もし開講日に日程が合わないとなれば、知床半島の突端の学校に勤めている先生の場合でも、一番近くは札幌、場合によつては中標津空港から東京にいく方が確実であるということにもなりかねません。いわば、都市部がアラカルト方式のレストランならば、地方部では定食、しかも運が悪ければ飛行機に乗らなければ、それさえ食べられない状況にあるということです。従つて、地域の先生方の免許状を守り、学校教育の安定性を確保するためには、採算性を維持しつつも、地域の教員が参加できる日程を確保する必要が出てくるわけです。

設立の経緯

実は北海道教育大学は、現在、実践力有る教員養成を目指して「理論と実践の往還」の視点に基づいたカリキュラム改革を進めています。この中で、釧路校でもここ数年、北海道で最も多いへき地・小規模校教育を経験するために、こうした学校・地域における生活・教育体験を行うために、1週間から3週間の現地宿泊を伴つた実習に力を入れております。こうした関係から、多

忙な教師生活の実態や、各地域から大学までの困難なアクセス状況について身を以て体験しておりますし、何よりも訪問先の先生方から「本当に受講が保障されるのか?」という質問を受けておりました。そこで、私たちもこの声を本部に持ち帰っていたのですが、こうした不安は何も釧路校だけではなく他のキャンパスからも出てきました。これを受け、本間学長と担当である眞田理事が「地域の大学として、一人も外的な条件によって受講できないようなことが有ってはならない、失効させてはならない」という強い意向を示されて、全道としては国立大学の開設状況を集約し事務受付を統一する事務機構を設立すると共に、各地域でも失効を防ぐための具体的な施策の検討を命じられました。そこで、道東地域としては、五大学さんに声を掛けさせて頂いたところ、皆それぞれの地域に対する思い入れがおありになったこともあり、各大学の持つ様々なプログラムをそれぞれの条件に基づいて提供しようということで、このコンソーシアムの結成が為されたわけあります。そして、このコンソーシアムの最大の目的は、地域貢献、特に道東三管内の教員に対する受講機会の確保と言うことになったわけです。

受講機会の保障と受講者の負担軽減

本コンソーシアムでは、受講機会の保障について次のように考えました。

道東では、実施機関が今挙げたように非常に少ない。特に、交通費や宿泊、それに伴う保育料の負担など、都市部に比べて受講者の負担が大変に大きい。これをできるだけ軽減しなければならない。

また、本講習は「任意」の形を取っていますので、「義務研修」のように授業期間中の職専免がありません（もし、この期間に受講しようとしたら有給休暇をとるしかない）。したがって、長期休業中か、土・日の休日に実施する必要がある。しかし長期休業中でも、大学のそれと幼・小・中・高校のそれとは時期がズレるうえに、重なる時期は大学の集中講義期間、幼・小・中・高校では部活や学校行事に重なる。また、北海道の特性として、夏期休暇は短く、冬期休暇は長いが、冬道は移動の安全を考えると出来るとだけ避けたい。

となりますと、コンソーシアムと各教育委員会・学校との綿密な日程調整が必要になるわけです。そこで、本コンソーシアムでは、五大学で手分けをして、道東三管内にある教育委員会を複数回以上訪問して行事予定を聞き出し、講習実施の期日を決定しました。また、委員会訪問時に実際の交通状況を観察し、講習開催地まで最大で三時間できれば二時間以内の場所（少々、無理をすれば日帰りで通える）を探し、そこで出張講習を行うことを決定致しました。実際には、帯広（帯広畜産大学・帯広大谷短期大学会場）、釧路（北教大釧路校会場）、根室（中標津及び根室市会場）を設定しました。こうすることで、受講者の参加機会を最大限に保障し、負担を可能な限り軽減するという方針をとりました。

大学の特色と地域性の重視

講習内容におきましては、各大学の持つ優れたプログラムの活用と地域性の尊重を基調に置き

ました。学力低下が叫ばれる今日、よく言われますように基礎・基本の修得も大切ですが、今一番大きい問題は、子どもたちが「学び」そのものから逃げだしている、「学ぶ」ことのおもしろさや意義を感じていないということにあります。そこで、子どもたちに具体的に「学び」の意義やおもしろさを感じてもらうために必要な教材やカリキュラム提供をするという視点から、大学の特色を生かして、それぞれの地域にある教材ですとか、地域生活、こういうものと結びついたプログラムをできるだけ提供することによって、受講する先生方の授業のお手伝いをすることを考えました。

例えば、帯広畜産大学さんの方では農業・環境分野、それから大谷短期大学では国語・食育など、それから釧路校ですとへき地教育や、それから北海道の子どもの発達状況、釧路短大さんは幼稚園教育に主眼をおいて講座設定を行いました。

また、これから計画ですが、こうして各大学で実施した成果をもじよって、講習内容の向上などのFDもできたらうれしいとも考えております。そして、副次的な問題でございますが、できれば各大学の連携を深め、将来的には教育研究活動の改善につなげられればということも話題として出ております。といいますのは、不思議なことでありますが、広域に散在していること、そして国立、公立、私立というふうに分かれていることもございまして、これまであまり交流がございませんでした。

組織概要と運営の特徴

2つ目が組織概要でございます。

設立が去年の12月8日でございまして、実際上その講習が始まりましたのは、この夏でございますので、まだ動いているというにはあまりにも時間がない状況でございます。構成はお手元に書いてあります、帯広畜産大学、帯広大谷短期大学、北海道教育大学（釧路校が主担当）、それから釧路公立大学、釧路短期大学でございます。このように、本コンソーシアムの第一の特徴は、国立、公立、私立を問わず、道東三管内にある全大学の連合体であることであります。

運営体制ですが、運営委員会方式を採用しております、各大学の代表者で、話し合って運営を行うということで、運営委員長には帯広畜産大学の前田龍一郎副学長に就いて頂きました。幹事校として北海道教育大学で、担当が私、廣田でございます。

実はこの五大学は、免許状更新講習の開催との関係で申し上げますと、かなりの粗密がございます。また、ご留意頂きたいのは具体的な免許状更新講習の開催はコンソーシアムがその主体になっているのではないということです。コンソーシアムは日程を調整し、情報を一元化して地域の先生方にその情報を徹底することと、免許状更新講習の質的向上をはかることに、その機能が集約されています。

ですから、具体的には、釧路短期大学さんは、幼稚園教諭対象の講座を幼稚園教諭養成の全道組織の一部として設定されていますし、本校と畜産大は全道国立大学事務センターの下で設定しました。また、帯広大谷短期大学さんは、講座設定は独自に行うということで、実施主体としては別々でございます。釧路公立大学さんは、独自に講座を開くことはなさらないが、情報交換や

人材・プログラムについてコンソーシアムと共同していくこと立場です。

このように、第二の特徴は、免許状更新講習に対する具体的な関わり方はそれぞれの大学で異なっていても、地域の教員の免許状を失効させないという一点で共同し、「できるところから、むりなく」を合い言葉に運営していると言っています。びっちりとこの設計図を書いて、「必ずそれをやらなければならない」では、この制度自体が不安定なところもあって協力関係は作れなかつたでしょう。そこで、「出来るところからやっていく」というコンセプトを取りました。

効果と課題

効果と課題に入りますが、一番大きな効果は限られた「地域教育リソース」を、地域の受講者にむけて、最大限に有効利用してきたということでしょう。先程申し上げましたが、通常の圏域より圧倒的に広い道東三管内において、少数の大学で十分とは言えないまでも、受講者に大きな負担をかけることなく講習を設定し、それぞれの大学が地域に根付いた特色有るプログラムを活用して講座を充実させたということです。これによって、地域の特色、現代的な課題に応じた講座ということで、農業・環境、食育、保育、へき地教育、アイヌ民族、小学校英語等の講座が開かれました。

二つめに大きな効果は、地域への情報の周知が徹底し、各学校で受講者のための日程確保の手間が最小限に成了ったと言うことです。「任意講習」という形を取っており、独立採算性の収益事業（実際には、收支均衡が難しく、スタッフに多大な負担をかけるので、大学にしてみると収益事業と言うよりも、地域貢献活動であるという側面が大きい）であるということですので、教育局・教育委員会・学校では、実際上、道東三管内ではこの五大学が行う講座以外に参加することが難しいとしても、特定の大学の講座について情報提供の便を図ると言うことはなかなか難しい訳です。しかし、五大学が地域貢献のためのコンソーシアムを組んだとなると、地域の講座と言うことで情報提供の便を図りやすいと言うことです。結果、教育委員会・学校もこの日程を避けて行事を組んでくれたために、受講機会が都市部に比べて大変に少ない道東三管内でも全国平均 6~7 割を上回る、7~8 割程度の対象者が受講を済ませ、必修講座についてはほとんど全ての人々が受講したという結果を出すことが出来ました。

課題ですが、第一になんと言っても、コンソーシアム構成大学間の意思疎通をもっと十分に行い、講座の実施をよりスムーズにすると言うことです。本年は初めてということもあり、また出張講習ということもあって、幸いにして受講者に実害があったわけではないのですが、実施に当たっていろいろと不都合が出たところもあったのですが、これを解消しようと思います。

第二に、そのために講習での教訓やスキルを、コンソーシアムで積み上げていくと言うことです。実施したばかりですので、まだ明確な方針は出ていないのですが、それぞれの大学で取ったアンケート、もしくは実施上の問題、それから講座設定、あるいは講義方法なんかで教訓的になるものを集めまして、このコンソーシアムで調整を行っていきながら、情報の共有化それから蓄積を進めていくということをやりたいと思っております。

最後にこれを大学間連携の手がかりとしていくということで、本コンソーシアムでございます

が、こうした共同作業を通じまして、できればこの 5 大学の協力関係を深めながら、新しいコンソーシアムの方を展望できればというふうに考えております。

以上でございます。ご静聴ありがとうございました。

どうもありがとうございました。

質疑応答

細川： それでは会場の方からご質問、ご意見等ございましたら、どなたでも。はい、どうぞ。

質問者： 旭川医科大学の吉田と申します。

ちょっとコンソーシアムのその規模といいますか、について少しまだイメージがわからない点があるので、お聞きしたいんですが。

この道東管内での対象となる先生方、受講者、幼稚園の先生から高校の先生までということなんですかね。

大体それが何人ぐらい対象の先生が、この管内にいらっしゃって、それでその 30 時間を受けなきやいけない方がどれぐらいいるのかという数字をちょっと教えて頂きたいと思うんですけども。

廣田： 全部で道東三管内だけで延べ 6 千人近くいるのじゃないかと思われているのですが、ただ正確な数が分からぬのですね。

それは 1 つには、まだ受講を希望する免許状取得者の数が明確につかめていないこと、もう 1 つは受講対象者が年度で大きく変わること等からです。さらに、地域によっては管理職の比重がかなり多く、免除対象者の数が出ていないこと（東管内では非常に、実は管理職の割合が高い）などです。

さらに、調査をしてもそれぞれの管内を越えて移動する者も相当数いること、さらには出身大学や実家に帰宅しての受講者も居て、受講対象者の動向はここ数年間の経験を積んでからでないと、ちょっとわからないところがあります。

このように、受講対象者の数が明確でなく、さらに各教科の免許状の取得者数が前もって安定的に予想できないということが、開設者の立場としてはこの講習の運営を難しくしている最大の原因です。

ありがとうございます。

この教員の免許更新については、あまり詳しくない先生もいらっしゃると思いますが、これはある年齢になったときに受けていないといけないということですね。

簡単にご説明しますと、これまで教員免許状は一度取得すると生涯にわたって有効だったのですが、教員免許法の今改正で、10 年間の有効期限が付くようになりました。

旧免許状といいまして、今年の 4 月以前に出た免許状の場合には、有効期限が免許状に付されていないので、年齢で受けることになります。具体的には、35 歳、45 歳、55 歳になる年の二年前から当該年度までに、必修領域を 12 時間以上、選択領域を 18 時間以上の合計 30 時間以上の講習を受け、修了認定試験を受けるということです。

そして、この修了認定テストで規定の水準の点数がとれなかつた場合には、合格するまで再受講する必要があるということです。もし、有効期限を過ぎて受講していない、もしくは不合格である場合には、教壇に立つことが出来なくなってしまいます。その意味で、この制度は教員に時間や金銭の面での負担を掛けるだけでなく、精神的にも大きな負担をかける制度であります。

なお、今年 4 月以降の免許状には、全部有効期限が付されていますので、その期限内の前年度 2 年間のうちにこれを取らなければいけない、というふうになっております。こちらを通常、新免許状と呼んでいます。

ということは 10 年に 1 回、ですから全教員のうちの 10 分の 1 が毎年受講しないといけないということになりますね。

質問者：そういうことになりますね。

廣田： ただ、実は年度によって、かなり採用人員が多いときと、逆に少ないときが御座いますから、実際の受講者数にかなりのばらつきが有るようです。実際に、ここ数年間の受講を推定して簡単なシミュレーションを行つたのですけれども、最悪の場合には全道で千人近い開きが出そうです（二年間の教員が重なつて受講する場合の延べ人数で）。

それと、1 年目と 2 年目の 2 年間を実施しますので、例えば今年のように受講率が悪いと、来年その残りの方が期限になっていくときに受けなければいけないと、それから来年 1 年目になる方が一緒になりますと、実際の数よりも少し多めに講座数、定員数を設定しておかないとまずいかないと。

都市部では大学さんが多いので、その調整が自然にできる可能性はあるんですが、道東部のように、先程言いましたように、5 大学しか無い地域では、かなり計画的な行動をしなければいけないということになります。

細川： 他に。

小田先生、どうぞ。

質問者：山形大学の小田です。

大変、すごく興味深く聴かせて頂きました。

通常この免許状更新は、ただ法的になつたので、こなすという形に全国的には進んでいると思うんです。

それをまさにコンソーシアムでやられるといったときに、それをうまくこなすための組織かなと思って聴いていると、ちょうどやっぱり、この道東辺りのやつをやっていくときに、地域貢献を大学がしようとしたときに、地域に根ざしたベースがあるものといったら、何があるかといったら、そんなにないんですね。

やっぱりそこは教育界といいますか、小中高の教育界というものはすごく地域に根ざした連携があって、それと大学が結びつくのはかなりこれから地域貢献には、組織的にすごくやりやすいんじゃないのかと。

それが免許更新制度のコンソーシアムからやられる大学数の 5 大学というのは、これは良いとか悪いとかじやなくて、限られてるんですから、それと教育界が結びつくというのは組織制とし

ではすごくこれから発展性といいますか、それをすごく感じさせて頂きました。

是非とも発展されんことを期待しておりますので、頑張ってください。

細川：どうもありがとうございました。

北大のFDというのは1996年あたりからやっているんですけど、我々が、主催者側が予想しなかった効果がありまして、それは、北大の教員というのは2,000人ぐらいおりまして、普段は自分のところの教育と、それから自分のところの研究ぐらいしかしておりませんで、横のつながりというものはほとんど無かったんですね。

それがFDをやることによって、北大の中にもいろんな研究をして、いろんな教育をしている先生がいるということが、そのFDの会場の中で知り合うことによって、分かるようになってきました、研究ではなくて教育を通じて、相互の交流が、かなり昔よりもうまく図られるようになってきた、というのが副次的なFDの効果です。

今、お話を伺つてますと、教員免許の講習というのが本質的な目的ではあるのですが、そのことによって6大学の間の交流が、今までなかつたような形の交流がすすめられているということで、非常に意義が大きいのではないかと、私も思います。

他にどなたかご質問ございますでしょうか。

それでは、廣田先生、どうもありがとうございました。続きまして北海道教育大学の雁澤先生にお願い致します。

2009 年 8 月 20 日 平成 21 年度 IDE 大学セミナー（報告者：廣田健 北海道教育大学）

シンポジウム「北海道の教育コンソーシアム活動」

北海道東部地域教員免許状更新講習コンソーシアムについて

1 目的

道東三管内（十勝・釧路・根室）にキャンパスを置く 5 大学が連携し、同管内の教育機関との連携協力を進め、教員免許状更新講習の円滑な実施を目指すために設立した地域貢献を目的としたコンソーシアムである。

より具体的には、

1. 地域の教育機関と連携協力をを行い、受講者の負担を可能な限り軽減しつつ失効者を出さないように取り組む。
2. 参加大学が持つ多様な講習プログラムを提供することで、地域の特色を生かした質の高い講習プログラムを提供すると共に、持続可能な講習実施体制を構築する。
3. 大学が連携して行う講習を通じて、地域の教員の質的向上を図ると共に、各大学の教育研究活動の改善を目指す。

2 組織概要

- 設立 平成 20 年 12 月 8 日
- 構成 帯広畜産大学、帯広大谷短期大学、北海道教育大学（釧路校が主担当）、釧路公立大学、釧路短期大学
- 運営体制
 - * 運営委員会方式を採用
 - * 運営委員長 前田 龍一郎（帯広畜産大学）
 - * 幹事校 北海道教育大学（担当：廣田健・釧路校）

3 特色

- 道東三管内での教員免許状更新講習の実施という限定された目的のためのコンソーシアムであること。
- 国立・公立・私立を問わず道東三管内にある全大学の連合体であること。
- 「地域貢献」を共通目的に、それぞれの大学の特色に応じて「できるところから」協力関係を創りあげることを共通理念としていること。

4 効果と課題

- 限られた地域の教育リソースを有効利用した地域貢献の実施の更なる追求。
- 講習の質の向上のための取り組みの充実。
- 大学間連携関係の手がかりとして。

【資料】

2008年12月8日

北海道教育大学、帯広畜産大学、釧路公立大学、帯広大谷短期大学及び
釧路短期大学による教員免許状更新講習の共同実施に関する協定書(抄)

北海道教育大学、帯広畜産大学、釧路公立大学、帯広大谷短期大学及び釧路短期大学(以下「共同実施大学」という。)は、教員免許状更新講習(以下「更新講習」という。)を共同で実施することに關し、次のとおり協定を締結する。

(コンソーシアム)

1. 更新講習を円滑に実施するために、共同実施大学間で「北海道東部地域教員免許状更新講習コンソーシアム(以下「道東コンソーシアム」という。)」を設立する。

(協力事項)

2. 共同実施大学は更新講習の実施に関する次の事項の全て又はいずれかについて協力するものとする。

- (1) 道東コンソーシアムの運営に関すること。
- (2) 会場に関すること。
- (3) 広報に関すること。
- (4) 募集要項に関すること。
- (5) 実施経費に関すること。
- (6) 修了認定に関すること。
- (7) 講習者情報の共有及び講習内容の改善に関すること。
- (8) その他共同実施に関し必要な事項

(覚書)

3. 本協定書に定める事項の実施に当たっては、当該大学が誠意をもって協力するものとし、必要に応じて「覚書」を交わすことができるものとする。

(有効期限)

4. この協定は共同実施大学が署名した日に発効し、1年間に限り有効とする。ただし、共同実施大学のいずれからも異議の申し出がない場合は、自動的に更新される。

(協議)

5. この協定に定めのない事項については、共同実施大学がその都度協議して決定する。

3.3 キャンパス・コンソーシアム函館

キャンパス・コンソーシアム函館 北海道教育大学函館校 教授 雁澤 好博

雁澤： 初めまして。北海道教育大学函館校の雁澤と申します。どうぞよろしくお願ひ致します。

今日は函館で進めております、キャンパス・コンソーシアム函館、略して、頭文字を取って CCH と呼んでおりますけども、その活動について、運営会議の座長をしております、雁澤から紹介させていただきたいと思います。

お手元には、3つぐらいの資料を用意させていただきました。1つは、昨年度の戦略的大学連携支援事業を紹介しました、高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想の一部です。それからもう1つは、合同公開講座「函館学」についてということで、これは市民向けの公開講座ですけれども、その紹介パンフレットであります。それからもう1つは、学生向け、あるいは受験生向けに発行しております、「キャンパスプレス」という昨年の冬に発行しましたものを持ってまいりました。こういった印刷物も出しながら進めているんですが、これも後程いくつか利用させていただきながら、私達の活動を紹介いたします。

設立の背景

先ずキャンパス・コンソーシアム CCH 函館設立の背景について、ご説明したいと存じます。函館には 30 万人の人口があり、今はその人口を切りつつありますけれども、そこに 8 つの高等教育機関がございます。北大水産学部、教育大の函館校、それから 4 年制の大学では公立はこだて未来大学、それから私立の函館大学、こういった 4 つの大学がございます。加えて短期大学として、函館短期大学、それから函館大谷短期大学、函館高専、そしてもう 1 つは非常に特徴的なのですが、ロシア極東国立大学の函館校という、ロシア語の大学がございます。全部で 8 つですね。市役所が加わりますから、9 つの機関が集まりまして、この組織を連携して作っておるわけです。この地図を見てもお分かりになりますように、下の方にスケールバー、距離を書いておきましたけれども、比較的近接したところに大学が集まっているということで、地の利がある、連携が距離的には図りやすいだろうという特徴を備えています。

組織の歴史を見ますと、1 番古いのは大正 3 年の函館師範でありまして、1 番新しいのが平成 12 年の公立はこだて未来大学です。ここに示しましたように、それぞれが違った専門分野の人材養成をしているということです。教育大は、改組にはなりましたが教員養成、北大水産学部は海洋水産関係や食品関係、函館短期大学は保育、食品と健康、あるいは高専は技術者、大谷短期大学は幼児教育、女性教育、函館大学は経済、極東大学はロシア語に特化しております。未来大学は情報系です。このようにそれぞれ専門がバッティングしないために、これらを総合化させて、1 つの総合大学的な教育機関づくりができるだろう、ということで、キーワードとして、学園都市

を目指すという、設立の発足時のアイディアがありました。

一方で、これは函館市の立場から見た場合ですけども、学生数は8大学全部合わせまして5,000人以上おります。それから教員と職員を合わせて650名以上おります。これらを総合しますと、函館市の人口の2%にあたります。また、学生の年齢層にあたります、18歳から21歳の人口を平成18年度でみると、この教育機関に属する学生たちの人口比は市内在住同世代の34%にあたります。非常に大きい若者の人口ウェイトを8教育組織は占めているということになります。

こういった若い人たちが何とか町に居ていただきたい、卒業後も居ていただきたい、そして街の活性化に結び付けたいというのが、市の願いであります。図の下に示しましたように、入学者の70%が市外出身者であります。地元定住者は30%以下です。これも大学によって随分開きがあります、水産学部とか、あるいは教育大、それから未来大は10%を切るような、非常に低い定住率になっております。そういうことに対してどう応えていけるのか、という問題意識が、市の背景としてあります。

それからもう1つは大学から見た場合ですけれども、2001年に遠山プランが出て、いよいよ改革の狼煙が上げられました。2004年に法人化に移行してまいります。そして前後して、北大の中ではいろいろ模索されて、水産学部の在り方についても検討された、それに対して函館市も非常に危機感を持ったというふうに聞いております。

それから教育大も同様であります、改組がありまして、2006年には函館校が教員養成を目的としない、いわゆる新課程に移行したという経緯がございます。それについても函館市は非常に危機感を持ったというふうに聞いております。

もう1つ、これは深刻なんですが、参加私立大学の入学定員が、来年の4月から、200名から150名に減るというような、今まさに全国でおこっている状況が、小さな函館でも明瞭に出ています。

こうした状況に対して、個々の大学だけではなくて、小さな市の中での連携を図っていく、大学相互が連携を図っていく、またそれに対して市も積極的なまちづくりの観点からサポートしていくというような中で、函館市高等教育機関連携推進協議会が、名前が長いんですけども、キャンパスコンソーシアム函館（CCH）の前身が、2006年に設立されました。

CCHへの展開

2004年から次にお見せします、構想の下にすでに活動を始めておりました。活動目的として、個性的で魅力ある高等教育機関の形成と地域づくりを推進する。これは最近の大学の特化の、住み分けの問題が言われておりますけども、既にこういったことをうたっていたことになります。

2番目に、高等教育機関や地域が持つ潜在力を有機的に結合する、ということで、これは長年の懸案でした。

それから3番目に、高等教育機関と地域の連携を行って、実際にこれを企画、実施する。アイディアはそれまでもあったんですが、これを企画、実施する組織がない、何とかできないかということで、CCHの前身の活動がスタートしました。

これが今までの雑駁な流れですけども、2004 年 2 月に連携の形を模索しました。市長も含めて学長等の協定を結び、そして 2006 年に、大学センター構想を作りました。大学センター構想というのは、キャンパス・コンソーシアムを更に前進させて、最終的には京都コンソーシアムのような、1 つの建物を持って、そこで大学教育と、市民活動の拠点を持とうというような発想です。これは、組織と建物がセットになっているということです。平成 20 年、昨年の 4 月ですが、更に発展するために名称を変更しました。それがキャンパス・コンソーシアム函館です。

また事務局はそれまで市役所にあったんですが、それを北海道教育大学の函館校に移しました。そして、昨年ですが、戦略的大学連携支援事業に採択され、これまでの活動に基づいて、さらに発展させる財政的な基盤、人的な基盤を整えることが出来ています。昨日の愛媛と山形のような成功例というよりも、如何に悪戦苦闘しているかということを、今日は率直にお話したいというふうに思っております。

運営体制ですが、先ず理事会がございまして、これは学長、それから学部長と、副市長が入っております。その下に運営会議がございまして、実質的な審議を行います。私がここにおりまして、いろいろと調整をしています。また、実際の運営を進めるため、市職員 1 名が専属で、教育大函館校の方に出向しております。この 1 名が事務局になり、これにプラス 3 名が非常勤職員として事務をサポートし、4 名体制で進めております。その下にワーキンググループというのがございますが、実際のいろんな企画を進めるグループです。実際にはこのグループのアクティビティが非常に強くて、グループの主体的な活動を基本としています。その方がむしろ活気があつていいと考えています。各グループには各参加機関から 1 名ずつ出てきまして、会議を進めて、企画、運営をしております。したがって、運営会議は直接ここには介入することは、ありません。体制では市職員 1 名が事務局に派遣されているということに、非常に大きい意味があると思います。

これまでの戦略連携採択前の、事業の中身について、率直に申し上げますと、次の財政負担でやっております。

函館市が 170 万円を支出し、それから教育組織が 5 万円で 8 校ですから、40 万円です。合計 210 万円、わずかこれぐらいの予算で進めてきました。今は資金的に豊富ですけれども、戦略連携支援事業を終了した後、どういうふうにこの組織を維持し、発展させていくのかが、今後非常に大きな課題になっていくと考えています。個人的な考えですが、財政負担を大学にしていただきかなきや展開できないでしょう。

それから市職員が今は 1 名ですけども、もう 1 人、大学が共同して 1 名事務職員を採用する、あるいは派遣するという、共同が必要ですね。そうしないと、いつまでたっても市役所におんぶにだっこという意識が抜けないのでないでしょうか。お付き合いの活動であるという意識が抜けないと私は思います。そういう意味では、自腹を切るということが非常に重要で、これから学長等に、積極的にお願いしなければなりません。確かに今、各大学の経営が厳しいということは分かっておりますけども、そういう中で何とか、メリハリをつけ、今日も北大の理事の先生方も来ていらっしゃいますので、是非ご配慮願えれば非常にありがたい次第です。

CCH の取り組み

それではコンソーシアムの事業内容として、どのようなことを進めているのかということを簡単にご紹介します。

これは戦略連携で示した中身ですが、非常に多義にわたっております。そのためにあれもこれもで、事務局が非常に苦労しているというのも事実です。そういう事例をいくつかご紹介しますが、私達の進めておりますのは、大きく分けて教育連携分野、もう1つは人材養成分野に区分できます。

教育連携分野を小分けにしますと、Aとして教育連携、Bとして広報、高大連携、Cとして市民生涯教育で構成されています。人材養成という点では、学生の就職支援です。それから产学官連携活動。以上の5つぐらいに分類できます。

この中で、教育というのを非常に重要視していますけども、実はこれが一番重くて、うまくいっていないといいますか、なんとかしなきゃいけないなという状況であります。最も誇れるのは市民教育の方です。これは非常に高い人気があります。これも後程ご紹介したいと思っております。

それで先ず教育の方なんですけれども、いくつか準備を進め、実際に進んでいるものもあります。前提是、特色ある教育機関が揃っているということ、それから函館市が市長を含めて支援協力を非常に、しっかりと行っている点です。こういった中から地域の特色ある教育カリキュラムを作ろうとしています。1つは語学教育、特にロシア語は非常に優れています。こういったものを強化していく、あるいはアイヌ語教育。もう1つは函館を知る授業群ということで、市の連携の中で、函館を知る授業ができるだろうと考えました。それから保健福祉事業科目、これは後程説明します。それから地域おこし事業、街活性化プログラム、これは課題なんですが、今年何とか1つやりたいと思っています。こういった各大学ではなくて、各大学の教員が持ち寄って、あるいは連携して、あるいは学外の方を講師として呼んで、教員がコーディネーターをすることによって、1つの授業カリキュラムを作っていく、そういうプログラムであります。

今年9月に予定していますが、函館市の国際化についての授業科目も作る予定です。また、それをケーブルテレビで撮ってもらいます。NCVというケーブルテレビがありますが、それを撮っていただいて、学生の授業を市民に流すということを企画しています。そうした大学の授業科目を市民にも見ていただくというような、ケーブルテレビ局との連携を図っています。

一方で、そういう授業群とは別に、市内の大学の持っている、教養科目のリソースを共有化することによって、学生たちがいわゆる単位互換の中で自由に動ける、受講していくという、普通の単位互換も始めました。函館には博物館や資料館のリソースがたくさんありますから、そういった所と連携しながらできないかというアイディアもあります。

先程言いましたように、距離的に近いですから、スクールバスを回して、学生たちをどんどん移動させようという計画をたてましたが、これは今のところ実現していないというのが正直なところです。

単位互換制度は今年の春始まりました。授業科目の選択の幅を拡大するということ、それから学生や教員の講義を促進するという目的で始めております。

もう 1 つは共同講義。コンソーシアムの新たな授業科目として開設しております。これは、複数の大学の教員が連携して新たなプログラムを作っていくというような活動であります。

それから遠隔講義、e ラーニングですが、これは未来大の方でシステム構築を終了致しました。今コンテンツをどんどん入れている段階なんですけれども、これを授業として使うことに限界を私達は感じております。それでむしろ予習、復習といった限定的な利用、あるいは語学教育といった e ラーニングが非常に有効に発揮できる分野に特化した方がいいのではないかとの発想のもとで、今進めております。それは戦略連携が終わった後、サーバー管理やコンテンツ拡大費用が大きい負担となることを予見したためです。あれもこれもということではなくて、特化した使い方をしようということで、未来大の担当の先生から提案を受けました。

それから教育研究交流展を今年の 11 月に予定しております。一昨年までは市の商工観光部が主催していました。これをコンソーシアムが中心となり、学生教育、それから研究の到達点を学生自ら紹介し合うという競争、展覧会のような形で行う。もちろん市民の方、小学生、中学生、高校生も参加できるような、中身にしようと今企画中であります。

それで、単位互換ですけれども、先ず始まったのは良かったんです。開設科目は全部で 80 科目も各大学から出てまいりました。80 科目出ましたから、これで学生たち何人来てくれるのかなと期待し、宣伝もしたのですが、集まったのは、ここにも書いてありますが、わずか 12 名でした。これは、ある程度予想はしていたのですが、やはりまだ馴染んでいないということでしょう。もちろん私達の宣伝の問題もあります。それから先生方の受け止め方もあります。そういういろいろな複合的な問題があると思いますが、前期終わった段階で、これについての学生、それから受け入れた先生方含めて、一度懇談会をやって、どこに問題があるのかというところを詰めるつもりです。

最初から成功する必要がないので、とにかくやってみて問題点が出てきたら直すと、その上で良いものを作つていけばいいだろうと考えております。しかし、その中で非常に私達良い経験をしたのですが、非常に高い教育要求を持つ学生たちを発見することができたのです。

例えば教育大の学生が、北大の水産の専門科目の授業を受けに行っているんです。それは教育大では教養単位としてしか認定されません。良く参加していて、受け入れている先生からも評判が良いです。

それからロシア極東大に行って、ロシア語の授業を受けている学生もおります。これに私はびっくりしました。学生たちは語学なんか嫌いだと思っていましたから。極東大函館校では、ロシアの大学と同じ教育カリキュラムが用意され、非常に高度なロシア語教育をやっております。そういういたところの専門教育にいきなり入つていって、勉強してこようという学生がおります。そういう意欲を持った学生が発見できているということは、率直に評価したいのです。もちろん底上げも必要ですけれども、そういういた両面があるだろうということで、単位互換もいろいろ改善する必要があります。

それから複数大学教員による授業準備、そして福祉施設などの体験を行うコンソーシアム共同講義、現代地域学論もあります。現在の若者の精神的、肉体的な成長について考えるというプログラムです。若者たちは精神的に、あるいは肉体的にも病んだりする事例が増えています。そういった現状を自らの問題としてどう捉えるかというプログラムでした。そこには北大、札医大の医学部の学生も講演に来てくれました。同世代から、自分たちの体や精神の問題を考えるアプローチだったので、非常に好評でした。グループ発表をやったり、交流会をやったりということも行い、今の教育課題に答えることができました。これを北海道の保健局と連携しまして行いました。3大学から、39名集まりました。こういった授業構築が、FD活動に刺激を与える1つの方法だろうと最近考えています。

今年の9月、それから2月にもコンソーシアム共同講義を展開する予定です。

広報活動

広報に関する活動は合同広報誌です。配布させていただいた、最後の資料です。お手元の、キャンパスプレスです。年2回発行しておりまして、6月に9,000部、そして冬には、12月には、10,000部発行しています。合同広報紙を発行することによって、各大学の紹介をしたり、就職活動についてのアドバイス、学生交流ができるように配慮したりしています。また6月の広報紙を、全国の進学校に約1,000部ぐらい配布しています。これははこだて未来大学に、大学の広報と一緒に送付していただいている。

それから就職支援をやっております。5年以上継続しておりますが、平均して50社程度、150から250名の学生たちが参加してくれます。函館市を中心として、札幌からも企業参加があり、連携した就職支援活動を進めております。ほぼ定着して、コンソーシアムとしては特段開拓する必要がなく、担当の方は企業との調整があるものの、非常に安定的に進めているという状況であります。合同説明会、受験生見学ツアーは、ちょっと時間がありませんので、省かせていただきます。

それから生涯教育学生支援ですが、合同公開講座、「函館学」と題して市民講座を開設しています。非常に多くのファンを獲得しております。函館学というパンフを開いていただきますと、参加人数が示しております。平成20年、4回行った参加人数が、709名、平均で177名。一昨年は1,217名、10回やりましたから平均121名の参加者です。1回の講座で100名を確実に超える参加を得ています。今年は既に4回終わりましたが、更に伸びまして、既に1,200名を超えております。平均で今のところ約300名。1回の講演に300名の市民の方が集まる、非常に大きな講座になってます。

それで、これが講座の様子ですけれど、どうしてこんなに集まるのかということです。まず徹底した宣伝をやっております。会員登録をして、毎年参加なさった方には次の年の案内を郵送で送るようにしています。それからNCV、ケーブルテレビ局で、録画をしていただいて、それを翌週からテレビ番組として流しています。函館はケーブルテレビの普及率が進んでおります。そしてNCVもよく支援をしてくれています。スライドの「函館の宗教」が、午後10時から1時間、1

週間毎日流れ続けるんです。ですから市民の皆さんが目にする機会が多いわけです。NCV を見て、参加したいという方もいらっしゃいます。

さらに、今年始めたことなんですが、ブックレットの発行ですね。

講演が終わりましたら、ブックレットを作成します。スライドは昨年のものですが、4 冊発行致しました。戦略連携の資金で発行出来たんですが、市民の方には無料で配布しております。これも非常に好評です。最初 500 部印刷したんですが足りなくて、今追加 1,200 部印刷している所です。函館は歴史が非常にあるんですけども、資産としてのこういう本がなかなかないんですね。専門的すぎる本とか、それからせいぜい観光の案内でちょっとふれてあるという程度で、研究者が真面目に研究している中身を、市民の方に分かっていただく本がないので、好意的に受け止めていただいているのだと思います。

こうした街に固有な文化財産を蓄積して、いざれは函館市民大学、放送大学的な生涯教育を作る。そして出版局も作って、放送、出版を通して大学のリソースを地域に発信していく。今はもうインターネットの時代ですから、全国からもアクセスできるコンテンツにする考えで進めています。こういった中で、じゃあ函館のコンソーシアムはこれから何を目指せばいいのかということを、最後にまとめとしてお話しします。

高等教育連携によるキャンパス都市函館構想

これも戦略連携申請で記述したことなんですが、重点課題は、やはり教育と組織をしっかりと築き上げることと考えています。それは、お手元の、「高等教育連携によるキャンパス都市函館構想」に示しました、10 年後の将来目標を実現する戦略的な取り組みという所です。大学の法人化が始まって、全入時代に入って、大学自身が如何に生き残っていくか、あるいは共同化を図っていくかという非常に重要な時代に入ってきています。これまで大学間の競争で進んできましたが、この戦略連携事業が始まる以前から、私達の受け止め方はむしろ大学が連携をとおして地域にどうつながり、大学が生き延びていくのかという発想で進んでいくべきと考えていました。

戦略的大学連携事業がスタートし、例えば共同学部であるとか、共同大学院というような施策が文部科学省から出まして、別の面の大学連携が誘導されている状況です。そういったときに、地方にある体力のない大学はどう生き残りを考えていくかということが重要です。ここでは「函館連携複合大学」化構想というものを書きましたけれども、それぞれの特徴ある専門科目、専門者養成を担うという点では、各教育機関が特徴を出していくべきです。

しかし、基礎教育にあたるところでは、これは先程言いましたように、学生の人間的成长や能力開発を進めるプログラムが必要である、そういう要請に答えるには 1 つの大学に閉じこもらないで、各大学の持っているリソースをなるべく出し合って、あるいは FD 活動を進めて、そういう環境で学生たちの学ぶ基盤を作っていくということが非常に重要ではないでしょうか。

そのための連携は、またとないチャンスであろうと思います。その目的を実現するために、コンソーシアム連携による共同講義を考えたのであります。したがって単位互換は、共同講義の連携によると一般的な単位互換授業とコンソーシアム共同講義の組み合わせが、よい教育効果を生

むとを考えます。そこには地域の特性がリンクされ、地域の持っている教育を取り込んでいく柔軟な発想が必要です。そういうことができるのをおそらくキャンパス・コンソーシアムだろうと考えます。そうした教育を受けた学生たちが、専門的な教育も受け、地域だけでなく全国に羽ばたいていくのではないか。地域に根ざした教育が進められ、地域の魅力を知った学生たちが定住してもらうようなチャンスを作る、もちろん地域産業の発展ということも重要ですけれども、そういう教育がコンソーシアムのベースにあります。

さらにIT部門、ケーブルテレビ部門、あるいは出版部門を作つて、そこで地域行政や企業と連携し、これから市民に向けての情報発信をする構想です。地域課題を取り組む教育研究、地域教育や、生涯教育、そして中高教育が、コンソーシアムの教育連携を起点として発展していくという理想を持っています。

重点課題2ですけれども、10年間のコンソーシアムの課題を、3期に区分し、その発展順序をまとめました。まず、戦略連携事業が終了する2年後まで連携と各種事業へ調整が必要です。非常に上手くいっている事業、それから課題の多いもの、こういったものを集約していく必要があるだろうという時期が、来年まで続くだろうと思います。また、運営体制と資金についての再構築も必要です。

第2期は、2015年を1つのターゲットにしております。これは函館に新幹線が開業する年です。おそらく地域経済だけではなくて、大学にとっても非常に大きなインパクトがあるでしょう。交通の利便性が増すことで地域の人の流動性が増します。東北関東から函館で学ぶ学生たちが増えるかもしれない。あるいは逆に函館の高校生が本州に出ていくかもしれません。そういうたところに向けて、先程申しました、教育の共有化をはかる。それから運営体制としては、キャンパス・コンソーシアム函館の法人化に向けて体制強化の形を作っていくという必要があります。

更に10年後、2018年ですけれども、ここではユニオン化が進んで、複合学部、あるいは複合大学院といったものが、構想されていいのではないかなどと考えます。例えば、それぞれある未来大の大学院、教育大の大学院、あるいはこれから計画されるであろう函館大学の大学院、そういうものを融合化していく、そこに北大の水産の大学院もリンクするような構想ができるのではないかかなと思っています。

こういったものが相まって、地域社会との多様なつながりを持ち、高等教育においても広がりを持った複合大学院が出来ていくんだろうと考えます。その前提として、現在の高等教育の改革に柔軟に対応できる組織としてのキャンパス・コンソーシアムに注目する。そして、今後予想される様々な改組に対して大学の枠を越え柔軟に対応できているような、組織を作ることが必要でないかなと思っているところであります。

以上で発表を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

質疑応答

司会： ここから、今のご講演について、コメントあるいはご質問ありましたら。はい、どうぞ

質問者：旭川医科大学の吉田と申します。どうもお話ありがとうございました。実は私、先ほど吉田貴彦教授が発表いたしました旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの連携教育部門も担当しております、その中で単位互換とかそういうものにつきましては実は函館での取り組みを非常に参考にさせていただきまして、協定書とか参考にさせていただきまして、御礼を申し上げたいと思います。そこの単位互換のところの話にもございましたが、12名の学生が参加ということで、まあ少ないようにも見えますが、私は現状のこういうコンソーシアムで、道内のコンソーシアムでは非常にむしろ大きい数字ではないかなというふうに思います。それから、これからの展望ということで、コンソーシアムでの単位互換というものをもっと進めていくということを考えると、たとえ 5km の距離であったとしても自家用車を使った移動でもやはり 30 分ぐらいはキャンパス間はかかりますよね。そういうことを考えると、本当に何か、たとえば水曜日の午後は共通科目の時間だと決めてお昼休み後にそういうものを設けて、さらに 30 分なり 1 時間近くの休み時間をおいて次の科目を展開するとかいう、よほどの、しかも講義時間を全大学において同じにすることでもされない限り、なかなかそれ以上に 100 人単位の受講者ということは望めないんじゃないかなというふうに思います。そういうものに打ち勝とうと思えば、私が考えるとやっぱり遠隔システムですね。テレビ会議システムのようなものを用いて、授業を展開するとか。それかたとえば非常勤講師がキャンパス間を往復して講義を行っているところを自分の大学にいながら、単位互換ということではないですけれども、講義を行うことで相互交流を図るとか、そっちのほうが発展性があるんじゃないかなというふうに考えているんですが、いかがでしょうか。函館のほうのお考えというか展望としてそういうことはあるのかということをお聞きしたいと思います。

雁澤：e ラーニングとかですね、そういう情報機器を使った授業配信については、私は全体的に否定的な考えでいます。「しない」ということです。どうしてかというと、やはり学生が集中できないんですね。テレビ見ている側が。たとえば、私たちの北海道教育大学でもやっていますけれども、5 つのキャンパスで、釧路まで結んでやっているんですが、学生が乗ってこないんですね。授業の仕方が原因かもしれませんけど、近いところにある大学の中でむしろ e ラーニングはやらない方がいいというのが私たちの共通の考え方です。むしろ face to face でやる授業を基本にして私たちの戦略連携でも申請しております。そのためにバスを走らせたんですけども、今おっしゃいましたようにやはり授業時間を調整するということはまず不可能です。そうするとどういう方法があるかというとやはり集中講義です。夏場の集中講義。それからもうひとつは土曜日に開設する。あるいは授業時間遅くに開設するとかですね、全国の事例を見ているとそういう方法で工夫しているようです。ですから、なかなか一般的な授業科目の中で学生を呼び込むというのは行って限界があるなど覚悟しながら進めているということです。それでも来たいと言う学生を、拒まない。学べる条件を作つておくというのが今のやり方です。今の受講生数、12 人をもう少し底上げする必要があります。もう一つは、e ラーニングのシステムを維持していくときに年間どれくらいのお金がかかるかを考慮すると、戦略連携が終わった後には維持できなくなる恐れがあります。はこだて未来大の専門家からも同様の指摘をされました。そういう経緯もあ

ります。

司会：ほかにどなたかご質問ありましたら…どうぞ。

質問者：東海大学の平木と申します。関連する質問ですが、単位互換はいろいろと分けられましたけれども、その次の共同科目ですね。将来的には基礎科目を置きたいということで特にキャリアとか学生のそういう生き方とかということを共同で教えたいということで、今回、現代地域学論がそれに相当するかと思います。非常にいいアイディアだと思うんですが、ただ先ほどおっしゃられました2単位で定員50名ということですね。そうするとですね、50名という数は少ないのかなと思いますし、そうした時に、将来的に展開していく場合ですね、マスプロ教育はどうしても人数が必要だと。だけど、私もeラーニングと直接face to faceの授業は切り分けるべきだと思ってまして、特に学生に対するキャリア的な講義はやはりface to faceがいいだろうと思っています。そうしたときにこの2単位をどう展開させていくのか、具体的に大人数の学生に対する基礎部分として。今回は50人ということで、試行として50人だったのか、それとも物理的にやっぱり限界を感じられてそういうことにしたのか、お聞きしたいんですが。

雁澤：これは50人としたのはあくまで講義の形式によります。バスで移動して施設に行って半日見学したり交流するんですけども、そういうバスの定員がひとつ大きい要素としてあったんです。それからもうひとつはグループ学習ですから、100人単位のグループ学習はなかなか展開できないので、上限として50人ぐらいかなということがありました。募集をかけたところ39人でしたから、結果的にですね、ちょうどいい人数になりました。講義の中身、それから形式によっては、定員は減ったり増えたりという柔軟性を持たせる、ということだと思います。

質問者：ありがとうございました。これはそういう意味で具体的にもう学生は選択科目か必修科目かという位置付けで取っているわけですか。

雁澤：選択科目です。

質問者：ああ、選択科目ですか。わかりました。ありがとうございました。

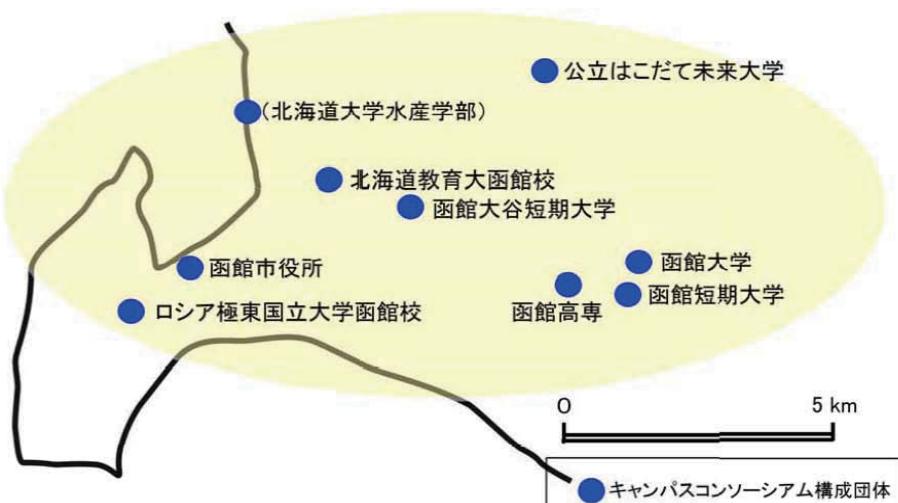
司会：はい、どうもありがとうございました。時間が押してますのでこれで雁澤先生のご講演を終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。ここで休みを取りたいと思います。この休憩の間に、クリッカーという装置を皆さんにお配りします。これは私の講演の最後のところで使ってみたいと思います。新しい教育技術の一つを皆さんにご経験していただきたいということで企画いたしました。それでは休憩にしたいと思います。

「キャンパスコンソーシアム函館」

キャンパス・コンソーシアム函館
運営会議座長 鷹澤 好博
(北海道教育大学函館校教授)

A. キャンパスコンソーシアム函館設立の背景

函館市内の高等教育機関



三. 函館における高等教育機関の歴史

1. 8つの高等教育機関の設立

設立年		高等教育機関名	役割
1914	大正3年	北海道教育大学	道南における教員養成学校として地域の人材育成
1935	昭和10年	北海道大学水産学部	水産・食品加工はじめ水産学分野における教育・研究の進展、人材育成
1953	昭和28年	函館短期大学	栄養士養成学校として地域の食と健康を担う人材育成
1962	昭和37年	函館工業高等専門学校	高度技術社会を担う技術者の養成
1963	昭和38年	函館大谷短期大学	地域の女性教育推進、幼児教育や地域福祉に携わる人材育成
1965	昭和40年	函館大学	商学分野における教育・研究の進展に寄与、地域における経済人育成と地域経済の発展にも貢献
1994	平成6年	ロシア極東国立総合大学 函館校	日本初で唯一のロシア国立大学の日本校として開校し、日本とロシアの架け橋となる人材を育成
2000	平成12年	公立はこだて未来大学	地域の高等教育機関のさらなる充実を図るため、函館市と周辺4町(上磯町、大野町、七飯町、戸井町)。設立当時)で構成する函館圏公立大学広域連合によって、情報系の人材育成機関として開学

6

函館市の人口に占める位置

- ・学生数: 5,000人以上、教員・職員: 約400人+約250人
→函館市人口の2%、18歳から21歳人口の34%(H18年)
- ・入学者の70%: 市外出身者、地元定住者は30%>
大学改革と少子化が地域に及ぼす影響

函館市の強い危機感
大学は、地域の教育・研究、地域文化の担い手

2001年

遠山プラン(トップ30、教員養成削減、
民間的手法、外部評価)

産学官「南北海道高等教育機関整備促進期成会」
北大水産を函館市に維持存続

2004年

国立大学法人化へ移行

「函館市高等教育機関連携推進協議会」(CCH前身)
発足
大学と地域連携による地域活性化

2006年

教育大学再編: 函館校「人間地域科学課程」

2010年

参加私立大学の入学定員の削減(200→150)

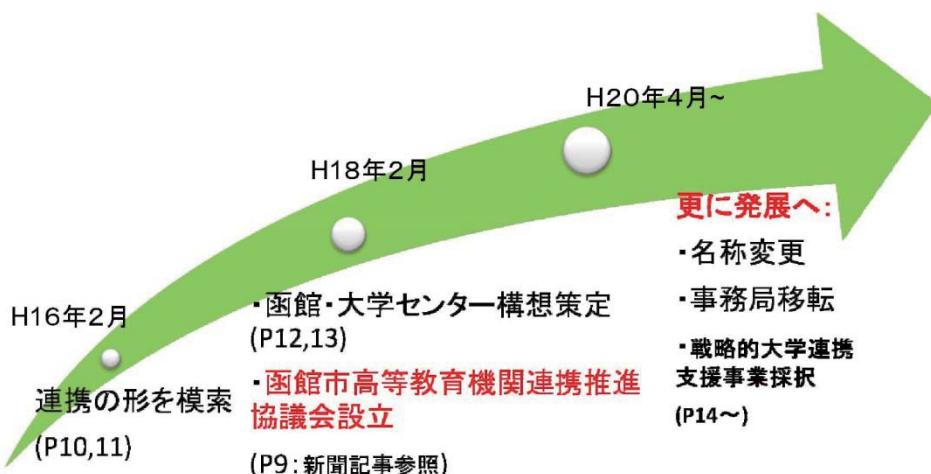
大学センター構想

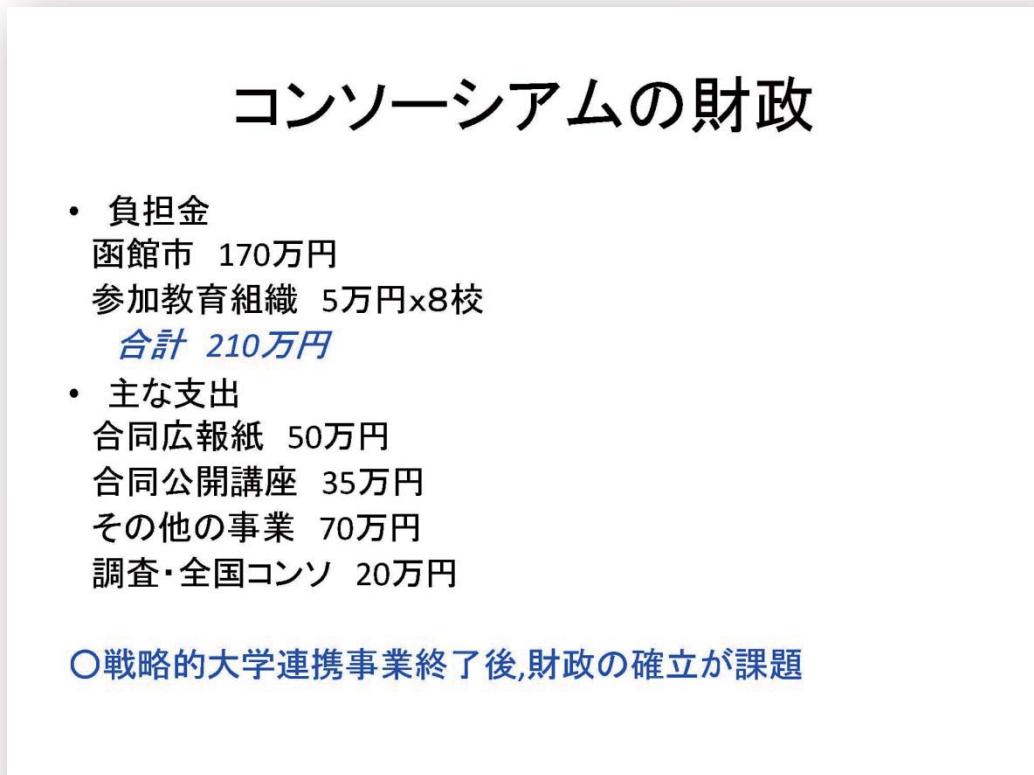
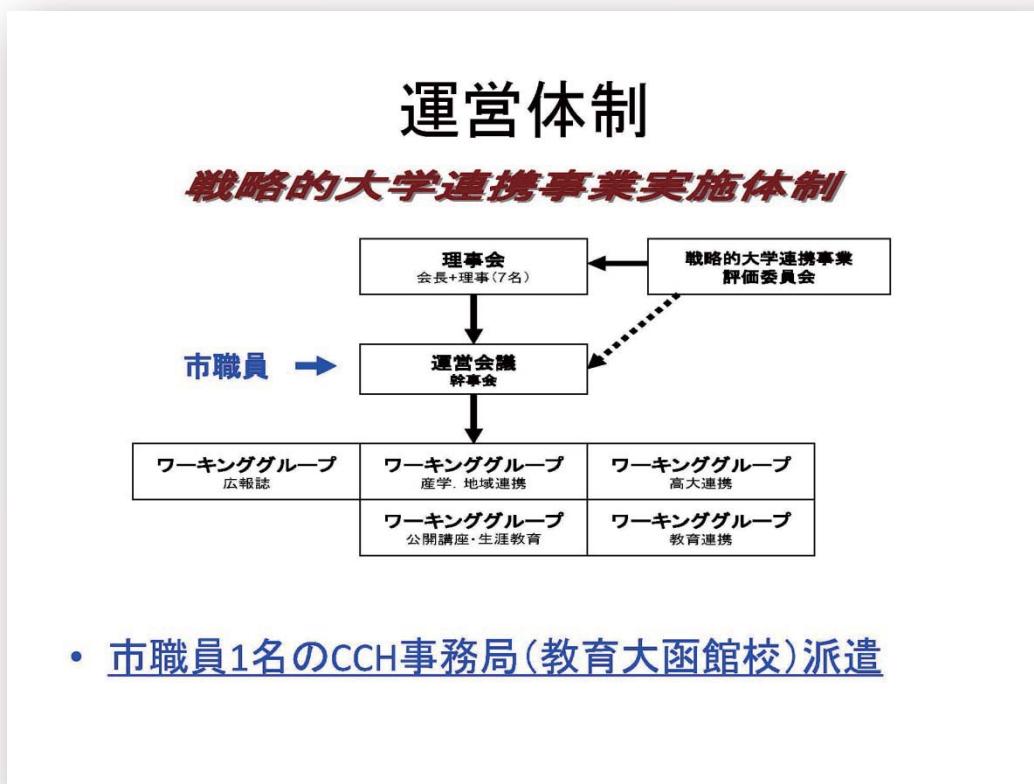
(2004年2月)

目的

- 1)個性的で魅力ある高等教育機関の形成と地域づくりを推進
- 2)高等教育機関や地域が持つ潜在力の有機的な結合
- 3)高等教育機関+地域の連携を企画・実施

四. キャンパス・コンソーシアム函館の歩み





B. コンソーシアムの事業内容

戦略的大学連携支援事業による取組内容

教育連携分野

A. 教育連携

(連携教育カリキュラム開発)
(IT等活用した教育方法開発)
(合同FD・SDの開催)

B. 広報・高大連携

(合同広報活動)
(出前授業)

C. 市民生涯教育

(市民公開講座「函館学」)
(学術文化情報誌)

人材養成分野

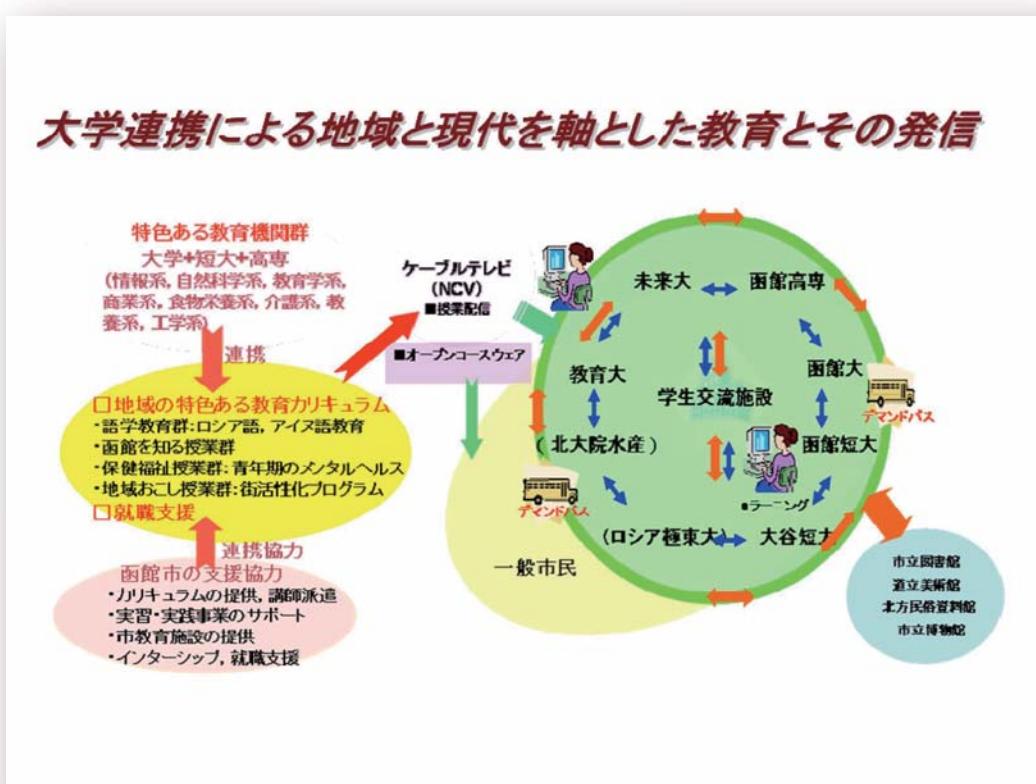
D. 就職支援

(合同企業説明会)

E. 産学官連携

(新産学連携展)
(地域活性化)

大学連携による地域と現代を軸とした教育とその発信



各種のコンソーシアム事業

教 育

①単位互換制度 (2009年度開始)

授業科目選択の幅の拡大.
学生, 教員の交流の促進.

②共同講義 (コンソーシアムの新たな授業科目の開設)「現代地域学論」, 「市民が担う国際観光論」

③遠隔講義 (e-ラーニング) システム構築終了(未来大) 予習・復習の限定的な利用を目指す

④ 教育研究交流展 (11月に予定) 学生の教育研究の紹介, 交流



単位互換制度の開始

H20年3月8日(単位互換協定締結)

課題と対策
1)開設科目(約80科目)
2)通学と授業時間の不一致

開設科目的工夫
1)コンソーシアムコーディネート科目
行政の活用
2)講義場所の工夫

スタート

H21年度前期 受講生12名 → 高い教育要求を持つ学生

対策が必要！

「現代地域学論Ⅰ」の事例

○学生に必要な教育
・若者の精神的、肉体的成长について考える。

○実践型教育方法
施設見学、体験、グループ学習を含む。

○複数大学の教員による準備
実効的なFD活動

○福祉施設、道保健局との連携授業
大学では準備できない講師陣

○学生同士の切磋琢磨
3大学生(39人)参加



広報に関する事業

①合同広報紙（配布資料）
学校紹介用のパンフレット、
より広範囲なPR。未来大送付。
9000-10000部

②合同説明会
受験生や地域住民を対象とした各高等
教育機関の紹介や進学相談、
模擬講義。地域の進学率の向上。

③受験生見学ツアー
受験生を対象に、各高等教育機関を巡るツアー。
旅行会社等の協力を得て、受験生の呼び込み。

Hakodate Campus Press
Vol. 8
はこだて
キャンパスプレス
北海道教育大学函館校
北海道大学水産学部
公立函館高等学校
函館大学
函館大谷短期大学
函館短期大学
函館工業高等専門学校
ロシア極東国立総合大学函館校

生涯教育 / 学生支援

①合同公開講座 (2005年度開始)

「函館学」市民向け公開講座、多くのファンを獲得

②就職支援

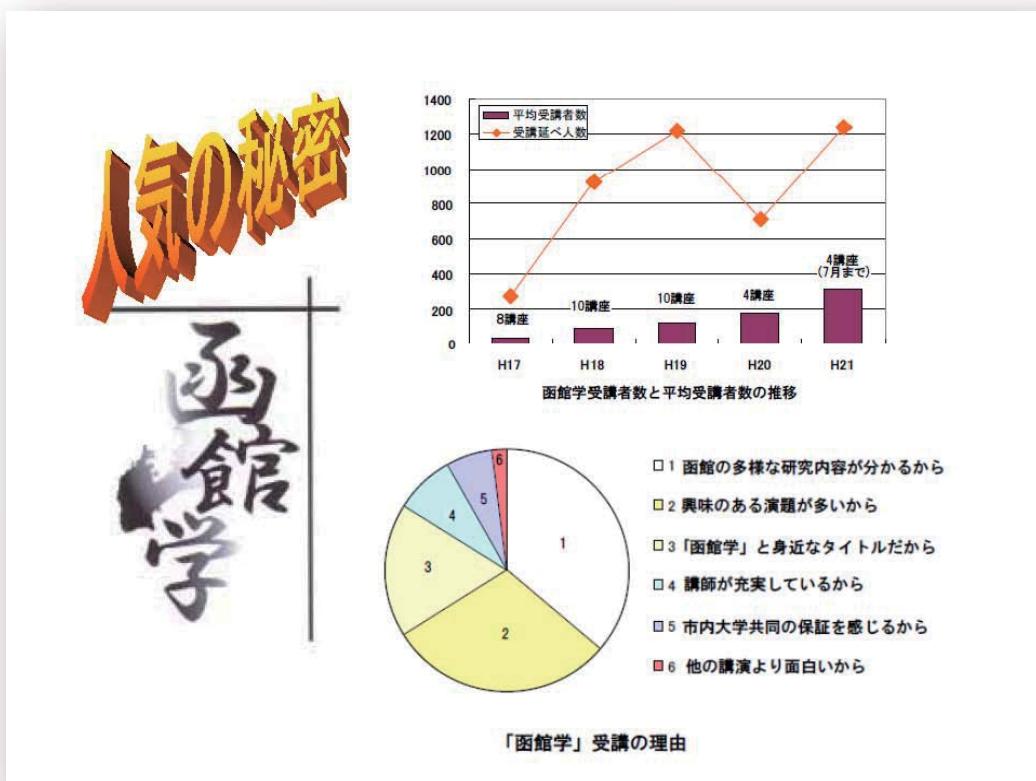
5年継続(50社程度、150-230名参加)



合同公開講座「函館学」



- ・徹底した宣伝(会員登録)
- ・有線テレビによる放映
- ・ブックレットの発行



合同企業セミナーinはこだて

- 学生の就職支援(未来大, 教育大, 北大水産)
- 開催日: 平成21年1月31日
セミナー: 11:00-16:00
情報交換会: 16:30-18:00
- 開催場所:
函館国際ホテル2F
- 参加企業 50社
- 参加学生 232名

The two photographs show the audience seated in rows of chairs, facing a stage or presentation area. The top photo shows a closer view of the front rows, while the bottom photo shows a wider view of the entire hall filled with attendees.

C. CCHの展望

重点課題その1

教育と組織

- ・ 学生教育の質を高める連携、基礎教育の共有化
- ・ 地域課題を取り組む教育・研究
- ・ 地域教育(生涯、中・高等教育)の連携

「函館連携複合大学」化構想

組織の在り方を越えた大学ユニオン(2018)



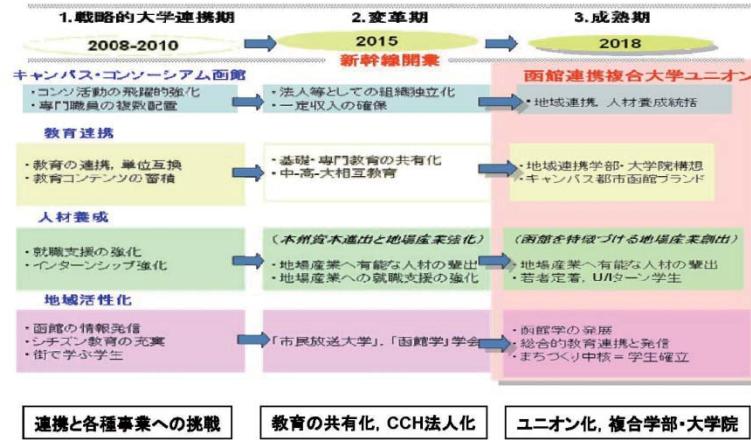
小規模な独立した大学、短大、高等専修学校 (2008)



重点課題その2

地域社会との結びつき

- 高等教育の改革に柔軟に対応できる組織としての役割(法人化など)
- 地域社会との多様なつながり (例:地域活性化、函館圏放送大学など)



3.4 北海道地区 FD・SD 推進協議会

北海道大学 教授 細川 敏幸

細川： それではシンポジウム最後のお話になりますが、私の発表をはじめさせていただきたいと思います。最後にクリッカーを使いますので、お手元にこういう装置が配られていると思います。無い方、手を挙げてください。お手元に届いてますでしょうか。それでは始めたいと思います。

私の方のコンソーシアムは、まだ企画の段階で、実際の運用は始まっていません。名称とか規約の部分は大体決めていまして、その概要をお話したいと思います。北海道地区の FD・SD ネットワーク構想でございますが、大体昨日お話をいただいた佐藤先生、小田先生のアイディアとほぼ同じようなものです。道内の、できればすべての国立大学・公立大学・私立大学・高専に加わっていただいて、FD あるいは SD をみんなで推進していくのではないかという取り組みです。外部のネットワークからの情報も入れながら、道内の教職員の資質の能力向上を図っていこうということです。

今日のお話でいろんな形で話題となっておりますように北海道は広いので、実際効果的にこういう取り組みを進めていくためには、地域ごとにグループを作つて、その中で世話大学のようなものを決めて、地理的に近いグループごとに活動をまとめていく、というようなことを考えております。5 つの地区に分けておりますが、これは暫定的なアイディアです。たとえば北見地区、それから帯広・釧路地区は一緒にしたほうがいいとか、そういうことはあると思います。それは追々決めていかないといけないことではないかと考えております。

北海道地区 FD・SD 推進協議会の概要

取り組みの概要です。まずは昨日佐藤先生がおっしゃっておられたような、ファカルティディベロッパー (FD あるいは SD を各大学あるいは各地域で推進していけるような人材) の養成を徐々に図っていくのが第一の目的ではないかと考えております。

それ以外にたとえば新任教員とか、学部・大学院別、あるいは科目別の FD プログラムの新たな開発とか実施を考えています。それから全国のほかの FD ネットワークとの相互交流ですとか、セミナー・ワークショップ・講演会等の共同企画の計画とか実施、それから SD・TA 研修プログラムの開発とか実施。

当初はこの 5 番と 6 番を中心に取り組みが進められていくのではないかと考えております。まだアイディアの段階ですが、世話大学、あるいは幹事になつていただくような大学を決めて、その中でひとまずファカルティディベロッパーの養成ですとか、あるいは講師の派遣ですとか各企業への企画・事業への支援とかを進めていけないかなと考えております。

協議会の幹事校と世話大学。これは地域の世話大学ですが、その役割を一応分担しておきまし

て、いくつかの課題を行っていくという考えです。

何を期待しているか。まず、まだ FD を取り組み始めたばかりのような大学にあっては、FD の企画の実施を幹事大学あるいは世話大学からのファカルティディベロッパーの派遣によって FD が可能になっていく。それから共同企画でセミナーとかワークショップ、講演会等ができるようになる。それから、SD あるいはティーチングアシスタントの研修などによって、職員の職能開発、あるいは TA の教育的効果が向上できる。

もうひとつは情報交換です。道内の参加すべての大学にいろんな情報を流し、たとえば道内、あるいは日本国内、外国まで含めまして FD あるいは SD に関わるセミナーとかワークショップ、講演会等のご案内を差し上げができるのではないかと考えています。

もうひとつは相互交流です。いろんな大学の取り組みとか企画を参考にいたしまして自分の大学のいっそうの FD あるいは SD のレベルアップが期待される、ということです。

今まででは理想を述べさせていただきました。現状を見てみましょう。この図は FD の多様化ということでまとめております。FD の定義というのが広いので適当に広く捉えて、たとえば講演等で済ませてしまう、という場合も非常に多くあります。それから授業評価、これだけで FD であるということで済ませてしまうという場合もある。こういうものは、それだけでは実際には教育の質を高めることになかなかつながらなくて、やり損ということになります。これ以外に昨日からお話をありました授業参観ですか、授業コンサルティング、それから授業方法についての研究会、それから講演会、講演会の派遣・実施ですね。それからカリキュラムの改訂なども FD に含まれると思われます。やることはたくさんあります。

基本は倫理教育と教育理論

では推進協議会で何をするか。この図は筑波大学の小笠原先生が去年まとめられた概念的な話です。FD は 3 種類に分けられるであろう。1 つ目は、職業倫理にかかる研修です。これは教員の、行動規範でありますとか倫理綱領に関するもの。2 つ目は基本的な教育理論。教育理論に関する研修。タキソノミーというのは分類学ですが、教育の分類学ですとか、学習の方法、それから評価をどうするか、こういうものが考えられます。3 番目は学習戦略。どうやって学ぶか、教えるか。それから新しい教育技術等に関わる研修。この 3 つに分けられます。

今、必要とされているのはたぶん 1 番と 2 番。というのは、これまで大学の先生は教育学にかかるこういう研修はあまり受けていない。それからこの職業倫理にかかる研修もあまり受けていない。ということでこの倫理と理論、これは普遍的に教えないといけない。どの大学でも教えないといけないはずのものです。これは必須科目として機関ごとにやるべきものです。多分 FD・SD の推進協議会でまず最初にやるべきことは、機関ごとにやれるような倫理教育と教育理論に関する教育。これを行き渡らせることが第 1 の役割だと考えています。

それが終わったらどうするかですが、その次は教育技術、あるいは学習戦略のところ。この部分はどの大学も同じ、あるいはどの学部どの学科も同じというわけにはまいりません。分野とか目的に依存しております、これは横断的な研修が必要です。その分野の先生方だけが集まって、

たとえば医療系は医療系、工学系は工学系で集まって、検討しながら新たな研修の内容を考えていかないといけないと考えられます。これが学協会とか地域コンソーシアムで将来的にやるべきことです。

FD コンソーシアムの役割としては当面は、この必須科目になっていたもの、これをすべての大学に行き渡らせるということ。これが大切になってくると思われます。この部分がうまくいけば、次の段階としてやるべきこと、実際には並行して進めないといけないとは思っておりますが、教育技術、これは分野・目的に依存しておりますので、これが次の地域コンソーシアムの役割になってくるのではないかと思われます。いろんな大学の同じ分野、あるいは同じ目的に合わせた教育技術ですとか学習戦略にかかる研修、これが将来のコンソーシアムの重要な役割になるのではないかと考えております。

北海道地区の FD・SD 推進協議会の今後ですが、まず 10 月 8 日に発足の会合を開く予定です。現在道内には 60 あまりの大学あるいは高専を含めまして教育機関がございますが、現在この協議会に加盟の意思を表明していただいているのは 50 校ほどです。できましたらここに参加されている大学の方でまだ参加の意思表明をされていない方も参加していただけると非常にありがたいと考えております。

というのは、昨日の佐藤先生の話でもありました、地域全体の活動、特に小さな大学をどうやってうまく助けながら地域全体の教育の質を高めていくかというところに当初の協議会の重要な役割があると思います。ですから、できれば多くの大学に参加していただきたいと考えております。

発足以降の予定ですが、まず SD 研修会です。1 泊 2 日ですが、10 月 15~16 日に計画しております。従来北大で何回か試験的にやっておりますが、それを道内のほかの大学の皆様にも開放しようという試みです。

それから FD 研修会も 11 月の 6 日~7 日に予定しております、これも外部からの参加ができるような仕組みにしていく予定です。これ以外にここには書いておりませんが、先ほどの説明でありましたような情報交換の場、たぶんホームページになると思いますが、ホームページとメーリングリストによって、いろんな情報を流していくことを考えております。この SD も FD も北大でやっておりますのですが、その中身を、それぞれの参加されている大学の先生方に押し付けるつもりは全然ありません。うまく利用していただきたいということです。

今のところ予定しているのはこれだけですが、他の大学さんでもたとえば FD の講演会あるいは研修会があって、それを外部に開放していただけるというようなことがありましたらここに情報を載せます。それをうまく利用してお互いの人の交流ですとか情報の交流を密にしていきたいと考えております。

当面会費は無しで、何か特定の大学に大変な役割をお願いするとか、そういうことは無い仕組みにしようと考えております。ゆるい結合で、密な情報交換ということです。どこからも予算をいただいていない山形の「つばさ」のような形で出発いたしますので、なるべく予算とか手間はかけないような仕組みで、しかもお互いの役に立つという組織立てにしていこうと考えております。

す。

さて、まだ実施していないのであまりお話することができないので、今日は新しい教育技術で「クリッカー」というのを用意しました。これを実際使ってみます。

クリッカー・システム

クリッカーは、お手元にあるこれです。実際の授業ではこれが学生の手元に渡ります。これで何をするか。数字が打ってあると思いますが、学生に、問題を与えて答えをこのクリッカーで発信してもらうことができます。この装置の最大の利点は即座に反応がわかる点です。授業をしながら学生の回答を見て、うまく教えられていないなと思えばそこをまた重点的に教えればいいわけです。

アメリカではもうすでにクリッカーは 700 万台ほど売れているそうで、ほとんどの主要な大学には行き渡っています。日本では北大が日本で初めて導入しました。すでに多くの大学で、激しいスピードで取り入れられるようになってきております。

実際に使ってみます。まず 1 番目の質問です。「FD コンソーシアムに参加したいですか」。1 番が「はい」、2 番が「いいえ」です。大学の代表としてではなくて皆さん個人のお考えで押してください。押していただくと、ここにカウンターがありまして、何人押したかというのがわかるようになっています。

実際の装置を説明します。このラップトップのコンピューターに USB のメモリのようなものが刺さっていますが、これが電波を受信しています。皆さんのお手元のクリッカーからは、お答えとどの装置が発信したかというシリアルナンバーが同時に送られます。ですから先生の側は、誰がどのボタンを押したかまでわかるようになっています。

次の段階でタイマーを出しまして、「あと 10 秒で入れてくださいよ」というのを学生の皆さんにお知らせします。終わるとこれで即座に集計することができます。今日参加された、今ボタンを押していただいた方 50 名の皆さんですが、9 割の方が FD コンソーシアムというができれば参加したいと考えているようです。

次は、「どのようなテーマに興味がありますか」です。このクリッカーは非常によくできておりまして、答えはひとつでなくともいい。この設問の場合は 3 つまで選択可能にしております。どれか、どんなテーマで FD をやってもらいたいか、押してみてください。1 人 3 個まで選択することができます。では、あと 10 秒でお願いします。1 個でも 2 個でも 3 個でもかまいません。それでは結果を見てみましょう。1 番多いのが職業倫理。それから学生相談、双方向学習、教育の基本、先進的な教育技術、こういう順番になっています。

それからどんな方法、つまり講義形式がいいかそれからワークショップ、ワークショップというのは参加する先生方がグループ学習などの手段で、実際に議論をしていろんな成果を出すという方法です。それから 3 番目は DVD。それから 4 番目はインターネットで動画を見ながら、これを FD にしようというアイディアですが、どれがいいでしょう。ひとつだけ選んでください。

このクリッカーは、押し間違えたなと思えば、新たに自分の選択したもの押すことができます

す。1番最後に押されたものが分析の上で反映されます。あと10秒でお願いします。はい、そうすると1番多いのはワークショップ。それから講義。インターネットとDVDというのは意外に少ない。じゃあ、ワークショップとか講義形式は対面でやることになります。

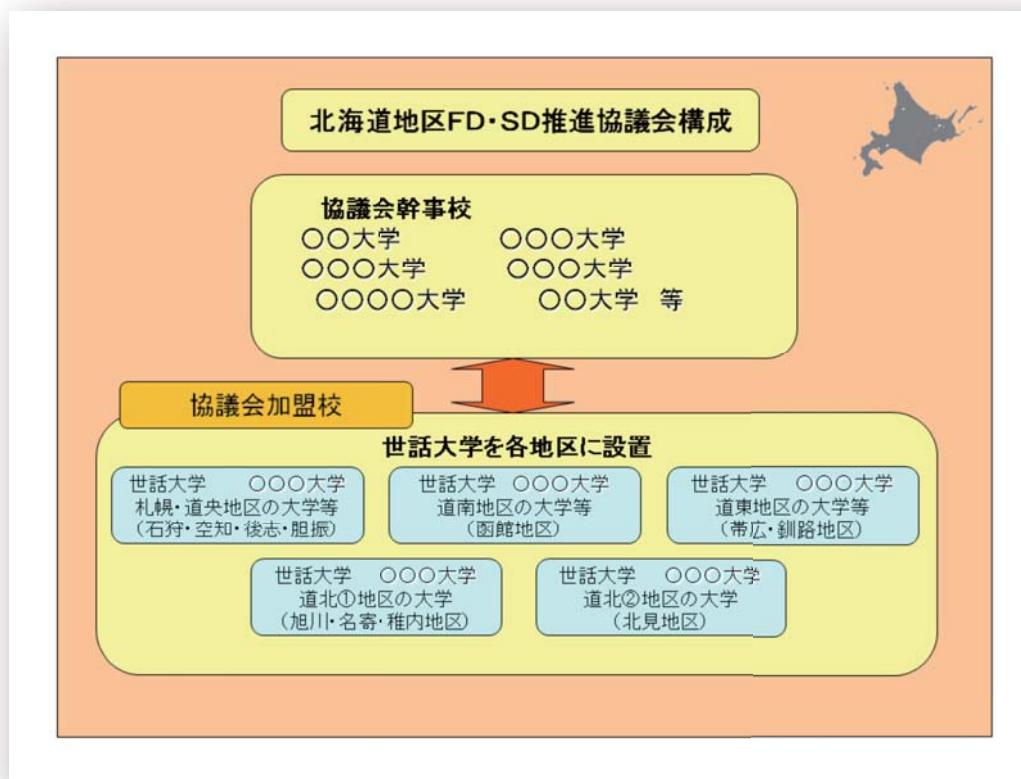
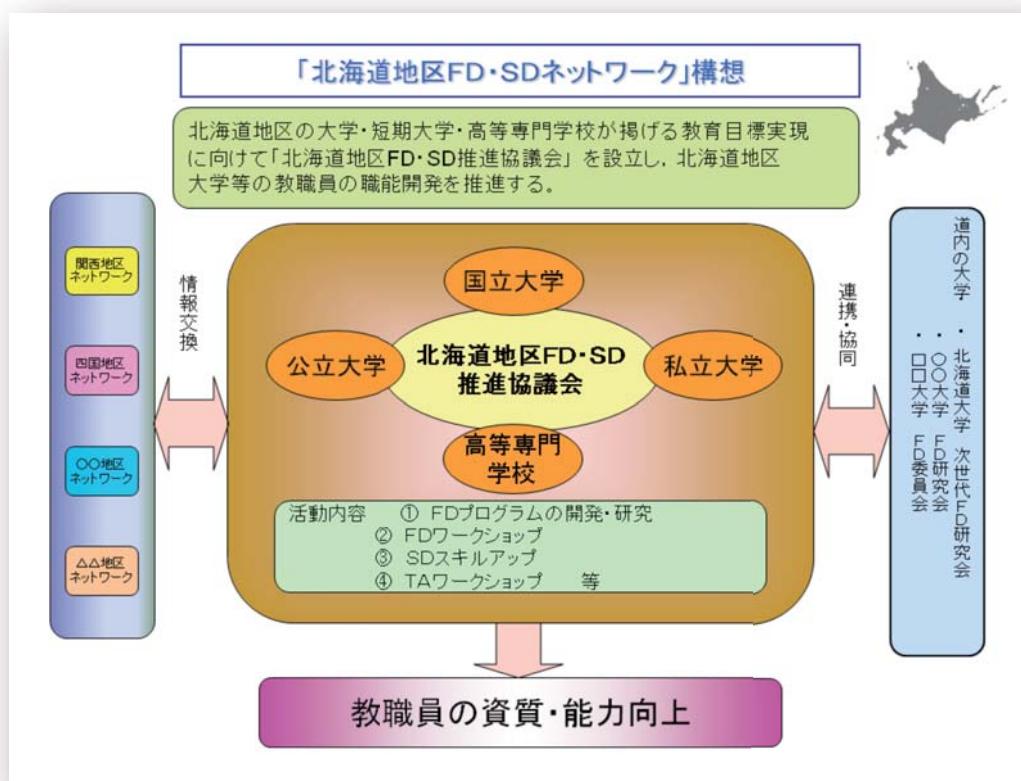
「どこで開催されるのがいいですか」という質問ですが、札幌、あるいは皆さんの大学のある地元、3番目はそのつど変えると。あと10秒でお願いします。じゃあ結果を見てみましょう。1番多いのは札幌。それから2番目はそのつど変える、というようになっています。

クリッカー自体は、このようにして学生の反応・アンケートでもいいですし、授業をどのぐらい理解しているかという質問でもいいですけど、かなり効果的に使うことができます。難しそうですが、実際にはパワーポイントの中にアイコンを引き込んでくれば使えるようなソフトが添付されておりますので、割合簡単に使うことができます。これでクリッカーの実演は終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

北海道地区FD・SD推進協議会



北海道大学教授 細川 敏幸



取組の概要 ①



1. F D e r (ファカルティー・ディベロッパー) の養成
(養成プログラム開発、講師派遣、研究員等の受入)
2. 新任教員、学部・大学院別、科目別 FD プログラムの開発、実施
3. FD プログラムの体系化・多様化に向けた開発、研究
4. 全国他地区の FD ネットワークとの相互交流
5. セミナー、ワークショップ、講演会等の共同企画の計画・実施
6. SD・TA 研修プログラムの開発、実施

取組の概要 ②



1. 協議会幹事校の役割
 - 1) 新任教員研修プログラムの共同開発
 - 2) F D e r 養成プログラムの 共同開発
 - 3) 各地区的世話大学・加盟大学と連携し、単独での事業が困難な大学等への講師派遣等、各企画事業への支援
 - 4) 各種共同開発 FD プログラム等の評価
2. 各地区的世話大学・加盟大学の役割
 - 1) 幹事校と連携し、プログラムの共同実施
 - 2) 講師の相互派遣等、単独大学では困難な事業を展開

取組による効果



ネットワークによる連携・協同により 北海道地域における人材養成機能の向上

1. より効果的な大学等教職員の人材養成
 - 1) FDの不十分な大学にあっては、幹事大学、世話大学等からのFDer教員の派遣により、FD企画の実施が可能
 - 2) 共同企画によるセミナー、ワークショップ及び講演会等の開催により、各大学の業務が軽減
 - 3) SD・TA研修等により職員の職能開発及びTAの教育的効果の向上
2. ネットワークにより情報交換、情報の共有、人材の相互交流の活性化
 - 1) ネットワーク内の情報交換、情報の共有や講師派遣及び研究員の受入等により一層の教育環境の活性化が期待される
 - 2) 講師派遣及び研究員の受入等の人材の相互交流により相互に見識の深化が期待される
 - 3) 協議会を通じて、各大学の取組企画等を参考にして実施することにより、自大学の一層のレベルアップが期待される

FDの多様化

- ⌘ 広く捉えて、逃げる。（これではやり損）
- ⌘ 授業評価（学生あるいは教員による）、授業参観
- ⌘ 授業コンサルティング
- ⌘ 授業方法についての研究会
- ⌘ 講演会、講演会への派遣
- ⌘ カリキュラム改訂

FDの構造化(小笠原2008)

1. 職業倫理に関する研修
行動規範・倫理綱領
2. 体系的な教育理論に関する研修
タキソノミー、学習方略、評価
3. 学習戦略・教育技術に関する研修

・倫理と理論は普遍的（必須科目）→機関ごとに
・教育技術は、分野、目的に依存→横断的研修。
学協会、地域コンソーシアム

FDコンソーシアムの役割

1. 職業倫理に関する研修
体系的な教育理論に関する研修
2. 学習戦略・教育技術に関する研修

・倫理と理論は普遍的（必須科目）→初期の目的
・教育技術は、分野、目的に依存→地域コンソーシアムの次なる役割

FDSD推進協議会の今後の予定

1. 協議会発足 10月8日
2. SD研修会 10月15～16日
3. FD研修会 11月6～7日

緩い結合、密な情報交換

3.5 総合討論

司会： それではですね、ちょっと時間がなくなって参りましたが、私への質問を含めて 4 人の今日のシンポジストの先生方に前に来て頂いて、質問をお受けしたいと思います。全員に対する質問でもいいですし、個々の先生に対する質問でもお受けしたいと思います。それではシンポジストの先生方よろしくお願いします、前にお出でください。

それでは会場の方からご質問ありましたらどなたでもお願いします。それではですね、ちょっと呼び水で私の方から 3 人の先生方に質問させていただきたいと思いますが、多分どのコンソーシアムもですね、その地域では初めての試みで、立ち上げるのは大変だったんじゃないかと推測いたしますが、何とかうまく立ち上がってきた要因、ここまでなった要因は何であるかというのをお一人ずつお聞かせいただきたいのですが、いかがでしょう、吉田先生から。

コンソーシアム立ち上げの要因

吉田： まだ 1 年程しかたっていないのでうまくいっているかどうかともわからないんですけれども、組織のことについてご説明しませんでしたので。ご説明します。代表者会議というのが 1 番上にありますて、その次に運営協議会というのがあります。その下に部会が 4 つあってそのうちの 2 つが教育関係で、もう 2 つは研究関係になっています。その下にそれぞれワーキンググループを作っていくことと、外部評価の部分がその運営協議会の横に出ていて、そのまた横に学生の組織があるという組織になっています。初期に、私が運営協議会の議長みたいな形で動かしてきましたけれども、正直なところ、最初からワーキンググループをどんどん作って動かしたかったんですけども、まだそのレベルではないんではないかと。要するに温度差がありまして、関わってくださる先生が少なかったものですから、運営協議会が中心で 1 年ほどやってきました。今では軌道に乗ってきて、だんだん参加してくださる方が少しずつ増えてきたので、その段階で部会を少し動かしていくようになっています。少しずつワーキングができつつある段階になってきています。ですから、そのやはり参加してくださる教員の数を増やしていくという事が大事だと思います。

私がどうして、吉田晃敏学長が音頭を取っておこなうコンソーシアムにおいて、今のような立場にあるかと言いますと、新しく市長が変わった時に、若い市長が生まれたんですけども、今までの地域で行われてきた産官学などを学長にご相談しまして、市長を呼んでこちらから焚き付けたらどうかって言ったら本当に呼んでしまって、「お前も来い」って言われて、その時に「今度こういうコンソーシアムをやろうじゃないか」っていう話になりました、それが今回のコンソーシアムにつながっていっています。その前段階として、産官学の取り組みみたいなものを市が主導で行っていたものがありました。そこで私ともう一人の先生が医大の代表で出席していたのですけれども、「(医大として、産官学の取り組みのネタになるものが) 何かないか」と言われると困っていたんですけども、むしろ地域や産業界が、「こういったことを検証しても

らえませんか」という投げかけがあれば・・・、そういうものだったら協力ができるかもしれないとなりました。しかし、私としても自分のところばかりに相談が来ても困るものですから、少しずつ仲間を増やしていきたいので、協力してくださる方を探しまして、その一人が今日来て下さっている吉田成孝先生なんです。要するに仲間を増やしていくかないとやっていけないというのが現状です。それを今、コンソーシアムとして活動する際に、それぞれの大学でも協力者を増やしていただきたい、というところでしょうかね。

司会：どうもありがとうございました。廣田先生、いかがでございましょう。

廣田：それぞれの大学がそれぞれの地域に、地方大学ですのですごく根付いていたので、地域に何らかの形で貢献をしなきゃいけないという意識が皆さんのことろにあったと思います。ただ難しかったのは先ほど言いましたように実施主体がまったくばらばらですので、免許更新制のことでひとつのことに集まるのがなかなか難しかった。しかし、それを克服するために次の点を確認し合いました。

第一に、それぞれの立場を尊重しながら、「できるところからやる」という形で参加をしてもらう。第二に、大学の得意分野や特色を尊重してやっていくということ。第三に、地理的に分断された帯広と釧路の日常活動をそれぞれの部会が独自にやっていくこと。但し、北海道教育大学だけはそういう意味ではその地域すべてと非常にかかわりがある特色を持っており、両方の部会に出ておりまして、そこがつなぎ役になっているという形を構想しました。

本当に成功するかどうかというのは、更新講習やったのは今年の夏が初めてで、実際に経験が積み重なるかどうかというのはこれから問題なのでこれから先はまだわからないというのが現状です。

司会：どうもありがとうございました。それでは雁澤先生いかがでしょう。

雁澤：函館コンソーシアムでは3つポイントがあると思っています。1つは各高等教育機関のトップの深い理解があるということ、これは絶対欠かせないと思っています。その中で協定を結んでお互い進めようということで始まっていますので、まず各トップが、こういったものについて「進めるんだ」という強い意志を持っていらっしゃるということは非常に心強い限りです。それからもう1点はですね、各グループ企画がありますけれども、その企画を担う中心の教員がそれぞれしっかりと自覚をもってやってくださる点だと思います。これも例えば函館大学にいらっしゃるとか、函館高専にいらっしゃるとか、教育大にいるとか未来大にいるということで、1つの大学に集中することなくそれぞれのグループの責任者を務めていただいている点で、連携の基本ができていると思います。そういったワーキンググループのトップの先生方の働き、これが2点目だと思います。それからもうひとつはやはり、先ほども言いましたように市のサポート、これが非常に大きいです。多分、市が入ってこなかつたら各大学の中でのつなぎ役を担える組織がなかったのではないのかなという気がします。進んだとしてもなんかうまくスムーズに進まないという点があったと思います。そういう意味で大学とかの持っている不十分な点を市が非常にうまくサポートしてくれている、かつ人を出してくれていることも大きいです。そこが事務運営の主要なところを担っているというところが非常に大きいんだろうなと思います。以上の3つの

ポイントがよく機能しているのではないでしょうか。

司会： どうもありがとうございました。会場のほうから何かご質問ございませんでしょうか。
はい、どうぞ。

大学と市民

質問者： 室蘭工大の安井です。吉田先生と雁澤先生に質問ですが、こういうふうな活動をされてまして、市民は大学をどう思っていたんだ、という意外な線とか、大学は、「市民は本当にこう思っていたんだよ」というのをもっと意識しないといけないとか、気づかれた点を教えてください。

吉田： コンソーシアムを作る前から私がよく言わっていたことはですね、特に「医大は敷居が高くていけないから何とかしろ」と言わっていました。旭川高度化センターというところが、旭川における異業種交流の中核となっていましたけれども、私がそこの委員になって行っていまして、私もそういうところに割と顔を出すのが好きなですから、よく話を聞く機会があつたんですけど、「こんなに話し、聴いてくれる人もいたんだ」というふうに言われるようになり、それでいろんな話が持つてこられるようになったわけで・・・、「一人じやたまたもんじやない」と私も思っていました。それで仲間増やしをはじめていきました。市民の方もですね、このコンソーシアムができて、昨年の秋に各大学のトップがシンポジウムを開いたんですけども、ほとんど市民が来てくれなくてですね、各大学の動員がほとんどだったんです。その他に、例えば、今、私は障害者福祉のことにも関わっていますけれども、ウェルキャブっていう福祉車両ですね、福祉車両をレンタリースしている会社が公開イベントをやりたいということで、私がしゃべった（公演した）ことがあるんですけども、その中でコンソーシアムの活動について紹介しましたら、「そういう活動が行われていた事を知らなかった」とか、「大学がそういうことするの非常にいい話なので、どんどん広めてくださいよ」と言われまして、我々の宣伝がまだ行き渡っていないのかなということをそのとき痛感しました。市民は大学が活動してくれることに期待はしているとは思います。教育委員会が主導で行っていますオープンカレッジというのがありますけれども、そちらのほうも 40 人ぐらいしか参加はないんですけども市民は来てくださいますし、各大学でも公開講座をやっていまして、そういった講演会の合同お試し版のようなものも企画して行ったんですけども、こちらのほうも少しずつですけれども市民に広がっていけば理解していただけるのかなというふうに思っています。やっぱりまだ市民の方は大学と一緒に、何かやろうという意識はまだ低いんだろうと思うんです。だけど、それは我々が何もしなかったことが原因ともいえます。コンソーシアムとしては地域貢献に積極的にかかわりたいということで、今回、市の中心部に置かれますサテライトキャンパスにおける活動を積極的に市民に広げたいと思っているところです。

司会： どうもありがとうございました。

雁澤： 函館の場合もですね、やはり大学と市民との間の隔たりがまだまだ大きいと思います。キャンパスコンソーシアムがそういった意味でひとつのつながりの場を提供できる役割を果たし

つつあるんだろうということも事実だと思います。たとえば先ほども言いました合同公開講座の函館学、これは今年おそらく延べ 2000 名の方が来ていただけると思うのですが、そういった意味で非常に広い認知を受けつつあります。それから有線テレビでも放送されていますので、そういった意味での大きなきっかけになっていくと思っています。こうしたものを介在にしながら各大学がさらに独自のアピールを展開していくというような活動につなげていければと考えます。先ほど言いましたけれども将来的には、こういったものを市民大学講座、放送大学講座として、ケーブルテレビを通じて発信する。こうした展開によって市民の生涯教育の基礎機関としての大学連携を提供できる、こうした構想を進めていきたいと考えています。

司会： どうもありがとうございました。ほかにどなたかご質問ありますでしょうか。それではもうひとつだけ私のほうから質問させていただきたいと思います。学生ですが、あるいは今市民の方のお話を伺いましたが、学生さん、あるいは廣田先生の場合は実際の受講者ですね、学校の先生方の反応はいかがですか。吉田先生から。

学生・受講生の反応

吉田： 先ほど「はしづくす」という学生の組織のことをご紹介いたしましたけれども、かなり積極的に、大学の取り組みや地域とのかかわりを持って活動したいという学生さんがいるんだということがよくわかりました。また、そういう学生さんを引きずり出すといいますか、新聞等でもよく見ていますと、「どこどこの学生さんが地域と何かやっている」という新聞記事を結構見つけることができるんですね。そういうものの切抜きを、私前から集めていたんです。うちの大学で今 4 年の学生がいますが、その学生さんに各大学の学生さんに声かけていただいたり、また、コンソーシアムの運営協議会メンバーに協議会のときに学生さんを連れてきてもらい 1 回顔合わせをしました。学生さんは我々がいる場でやりたいかと言うと、そうではないということでしたので、じゃあ市の施設を借りて学生さんが集まれる土日に場を設定しました。土日で借りられる場所が、どこがあるかというと、消防署ならいつでもやっているんだろうということで消防署の会議室借りたんです。そこで学生さん集まりまして、単科大学ゆえにできなかった、いろいろな他の専門の学生さんと一緒に話ができるのは非常に良かったと言っていますし、地域ともどんどんつながりを持ちたい、サテライトキャンパスのある商店街とも付き合いたいとか、青年会議所とも交流したいということも言っています。私たちのコンソーシアムに対しても教育技術の改善のために意見を言ってもらえるように育ってくれればいいなあと思っています。非常に積極性のある学生さんが見つけられたということが、我々にとっても非常に良かったことだと思っています。

司会： どうもありがとうございました。廣田先生。

廣田： 先ほど述べましたように講習には、必修講座と選択講座がございまして、選択講座の方が比較的それぞれの大学の特色を生かすことができるものです。選択はまだ集計を取っておりませんで、9 月のはじめに正式な集計があるのですが、一応見た限りでは大変に評判はよかったです。

必修はちょっと決まった内容をやらなきゃいけないところもあって、工夫する余地が限られて

います。また、採算性の問題からどうしても大人数講義になりますから、選択に比べて評判がよくありません。改善の余地があるかなと思っております。

それから運営面でもいくつか問題が出たんですが、特にうちの北海道教育大学が出張講座を行ったんですけども、そこでは出張先の大学さんにいろいろとカバーをしていただきましてですね、なかなかうまくいかなかつたり、あるいは初回でいろいろと気がつかなかつたりというところをすべてやっていただいたので、来年度からはそうしたキャンパス外でやる講座の運営方法についても改善していきたいと思います。

司会： どうもありがとうございました。雁澤先生いかがでしょうか。

雁澤： ちょっと違う観点からよろしいですか。実はコンソーシアム活動でもうひとつ私達が重要だと思っているところを述べさせてください。函館の高校から上級学校への進学率が 35% ぐらいなんです。これは道内全体を見ますと 40 数 %、それでも全国平均から比べますとかなり低い。ただ札幌圏は 50% を超えています。そういう意味で道内全体の経済状況と進学率というのは非常にリンクしており、とりわけ道南地域は収入の低い家庭が多い。そういう中で進学率の低迷をどう改善させるかということがコンソーシアムのもうひとつ大きな役割と私達は捉えているんです。そのためには、高校生だけを対象にしてもだめだろう。父母の方々にどう訴えるかということは、コンソーシアムだけでできないことであって、経済界を含めて、全体で考えていかなければいけない。北海道全体の大きな問題なんです。コンソーシアム函館で担えることは、高大連携であるとか大学紹介とかそういった地道な活動しかないだろう。こういった点についてもぜひ組織でも考えていただける機会があればいいのですが。ご質問なさったこととは別の立場ですけれども、ちょっと言い忘れておりましたのでコメントさせていただきたいと思います。

司会： どうもありがとうございました。最後にどうぞ。

多様な学生さん

質問者： 吉田先生お願いいいたします。吉田先生が扱われているというか教えられている学生さんというのはエリートで、それから幅の狭い教育幅ですね、学力が絞られている。国立大学も一般的に幅が狭いんですが、それぞれの幅をもっている。こうやって多様な学生を扱われたときの工夫されている点、あるいは注意されている点を教えてほしいんですが。

吉田： 実際にほかの大学の学生さんが会議に出られたときに、その場ではお話をしたことがあるんですけども、実際に面と向かったことはまだないです。今後、我々が考えていますことは、いわゆるオフィスアワー的なものを買物公園という中心部のサテライトキャンパスで、たとえば私が何曜日の夜の 6 時～8 時までいますよという形で発信しようと思っています。そこでは、他の大学の学生さんが卒論の相談ということで我々の意見を聞きたいとして来た時には対応しようと思っています。実際にどういう学生さんが来るか私もわからないんですけども、ひとつ経験したこととしては、保健所と共同してやったことなんですね「健康体感ツアー」というのが 7 月の末に行われまして、保健所がマイクロバスを出しまして、医大の学生さんと教育大学の学生さん、それから旭川大学の学生さんが共同で乗りまして、途中でいろんなことを私たちがお

話をしたり質問を受けたりしていたんですけども、特に、学生さんが大学が違うからと私もあり意識はした覚えはないです。私自身、専門学校等で衛生学・公衆衛生学を教えに行くんですけども、それなりに一生懸命学生さんやっていますので、あまり意識して考えたことはないです。

司会： よろしゅうございますでしょうか。時間が過ぎましたのでこれでシンポジウムは終わりにしたいと思いますが、私がこれからやろうとしている FD・SD 推進協議会を含めまして、3つの試みともですね始まったばかりでいろんなご苦労をされながらこれから発展していくんではないかと思います。ここにご出席の皆様方のご支援を賜りながら今後の発展を期待したいと思います。今日はお忙しいところお集まりいただいて、ご発表までしていただいてどうもありがとうございました。これでシンポジウムを終わりたいと思います。シンポジストの皆さんに暖かい拍手をお願いいたします。それではシンポジウムこれで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。